

平成28年度 予算書及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

いなべ市

目 次

一 般 会 計

一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 債務負担行為	8
第3表 地方債	9
予算に関する説明書	11
歳入歳出事項別明細書	13
1 総括	13
2 歳入	16
(1) 市税	16
(2) 地方譲与税	18
(3) 利子割交付金	18
(4) 配当割交付金	18
(5) 株式等譲渡所得割交付金	18
(6) 地方消費税交付金	20
(7) ゴルフ場利用税交付金	20
(8) 自動車取得税交付金	20
(9) 地方特例交付金	20
(10) 地方交付税	20
(11) 交通安全対策特別交付金	20
(12) 分担金及び負担金	22
(13) 使用料及び手数料	22
(14) 国庫支出金	26
(15) 県支出金	28
(16) 財産収入	32
(17) 寄附金	34
(18) 繰入金	34
(19) 繰越金	36
(20) 諸収入	36
(21) 市債	40

3 歳出	42
(1) 議会費	42
(2) 総務費	42
(3) 民生費	60
(4) 衛生費	74
(5) 農林水産業費	80
(6) 商工費	86
(7) 土木費	88
(8) 消防費	96
(9) 教育費	100
(10) 災害復旧費	116
(11) 公債費	118
(12) 諸支出金	118
(13) 予備費	120
給与費明細書	122
継続費調書	128
債務負担行為調書	130
地方債調書	136

特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算	139
後期高齢者医療特別会計予算	177
介護保険特別会計予算	201
農業集落排水事業特別会計予算	241
下水道事業特別会計予算	269

企 業 会 計

水道事業会計予算	299
----------------	-----

平成 2 8 年度

一 般 会 計 予 算

平成28年度いなべ市一般会計予算

平成28年度いなべ市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,780,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(預金債権と地方債債務の相殺)

第6条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成28年2月18日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 市税		千円 7,974,598
	1 市民税	3,092,257
	2 固定資産税	4,427,422
	3 軽自動車税	134,891
	4 市たばこ税	312,000
	5 鉱産税	8,028
2 地方譲与税		260,000
	1 自動車重量譲与税	180,000
	2 地方揮発油譲与税	80,000
3 利子割交付金		15,000
	1 利子割交付金	15,000
4 配当割交付金		50,000
	1 配当割交付金	50,000
5 株式等譲渡所得割交付金		30,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	30,000
6 地方消費税交付金		800,000
	1 地方消費税交付金	800,000
7 ゴルフ場利用税交付金		140,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	140,000
8 自動車取得税交付金		40,000
	1 自動車取得税交付金	40,000
9 地方特例交付金		28,000
	1 地方特例交付金	28,000
10 地方交付税		2,350,000
	1 地方交付税	2,350,000
11 交通安全対策特別交付金		6,000
	1 交通安全対策特別交付金	6,000
12 分担金及び負担金		335,833
	1 分担金	6,470
	2 負担金	329,363
13 使用料及び手数料		121,758
	1 使用料	53,652
	2 手数料	68,106

款	項	金 額
14 国庫支出金		千円 2,500,855
	1 国庫負担金	1,608,119
	2 国庫補助金	882,326
	3 委託金	10,410
15 県支出金		954,575
	1 県負担金	532,784
	2 県補助金	327,672
	3 委託金	94,119
16 財産収入		33,126
	1 財産運用収入	27,532
	2 財産売却収入	5,594
17 寄附金		10,900
	1 寄附金	10,900
18 繰入金		2,430,672
	1 特別会計繰入金	1,001
	2 基金繰入金	2,429,671
19 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
20 諸収入		1,027,383
	1 延滞金、加算金及び過料	11,001
	2 貸付金元利収入	853,195
	3 受託事業収入	250
	4 雑入	162,737
	5 市預金利子	200
21 市債		5,571,300
	1 市債	5,571,300
歳 入	合 計	24,780,000

歳出

款	項	金 額
1 議会費		千円 245,347
	1 議会費	245,347
2 総務費		3,195,486
	1 総務管理費	2,651,256
	2 徴税費	407,851
	3 戸籍住民基本台帳費	89,224
	4 選挙費	20,225
	5 統計調査費	4,284
	6 監査委員費	22,646
3 民生費		8,156,978
	1 社会福祉費	4,529,713
	2 児童福祉費	3,234,864
	3 生活保護費	392,401
4 衛生費		1,433,160
	1 保健衛生費	720,891
	2 清掃費	712,269
5 農林水産業費		712,792
	1 農業費	707,492
	2 林業費	5,300
6 商工費		184,142
	1 商工費	184,142
7 土木費		3,075,329
	1 土木管理費	124,729
	2 道路橋梁費	1,713,730
	3 河川費	13,700
	4 都市計画費	1,157,475
	5 住宅費	65,695
8 消防費		1,018,744
	1 消防費	1,018,744
9 教育費		4,062,119
	1 教育総務費	389,022
	2 小学校費	2,731,572
	3 中学校費	203,159

款	項	金 額
	4 幼稚園費	千円 3
	5 社会教育費	351, 197
	6 保健体育費	387, 166
10 災害復旧費		6, 830
	1 農林水産業施設災害復旧費	5, 830
	2 公共土木施設災害復旧費	1, 000
11 公債費		1, 780, 405
	1 公債費	1, 780, 405
12 諸支出金		858, 668
	1 基金費	858, 668
13 予備費		50, 000
	1 予備費	50, 000
歳 出	合 計	24, 780, 000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
北勢庁舎等周辺環境整備事業	平成28年度～平成30年度	千円 29,751
地方公会計新統一モデル移行事業	平成28年度～平成29年度	9,000
いなべ市男女共同参画第3次推進計画 策定事業	平成28年度～平成29年度	5,980
(仮称) いなべ市障害者総合支援セン ター建設工事監理委託料	平成28年度～平成29年度	15,054
(仮称) いなべ市障害者総合支援セン ター建設工事費	平成28年度～平成29年度	793,035
市道阿第107号線整備事業(2期工 事)	平成28年度～平成29年度	860,000
笠間小学校建設事業	平成28年度～平成29年度	2,142,000

第3表 地方債

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
庁舎建設整備 事業債	千円 492,500	証書借入	5.0%以内（た だし、利率見直 し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直 しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率）	政府資金、地方公共団体金 融機構資金及び県市町村振興 貸付金については、その融資 条件により、その他の資金に ついては、その債権者との協 定による。ただし、市財政の 都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えするこ とができる。
障害者福祉施 設整備事業債	979,300			
児童福祉施設 整備事業債	204,800			
道路橋梁整備 事業債	1,113,500			
消防施設整備 事業債	130,400			
防災施設整備 事業債	102,900			
義務教育施設 整備事業債	1,646,900			
公共土木施設 災害復旧債	1,000			
臨時財政対策 債	900,000			

平成 2 8 年度

一般会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	7,974,598	8,124,133	△149,535
2 地方譲与税	260,000	247,000	13,000
3 利子割交付金	15,000	17,000	△2,000
4 配当割交付金	50,000	15,000	35,000
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	40,000	△10,000
6 地方消費税交付金	800,000	800,000	0
7 ゴルフ場利用税交付金	140,000	160,000	△20,000
8 自動車取得税交付金	40,000	80,000	△40,000
9 地方特例交付金	28,000	26,000	2,000
10 地方交付税	2,350,000	2,700,000	△350,000
11 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
12 分担金及び負担金	335,833	362,553	△26,720
13 使用料及び手数料	121,758	118,950	2,808
14 国庫支出金	2,500,855	2,042,582	458,273
15 県支出金	954,575	948,536	6,039
16 財産収入	33,126	47,538	△14,412
17 寄附金	10,900	2,260	8,640
18 繰入金	2,430,672	3,473,892	△1,043,220
19 繰越金	100,000	100,000	0
20 諸収入	1,027,383	203,556	823,827
21 市債	5,571,300	3,925,000	1,646,300
歳 入 合 計	24,780,000	23,440,000	1,340,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	245,347	259,193	△13,846
2 総務費	3,195,486	3,801,734	△606,248
3 民生費	8,156,978	7,150,755	1,006,223
4 衛生費	1,433,160	1,452,019	△18,859
5 農林水産業費	712,792	765,166	△52,374
6 商工費	184,142	161,000	23,142
7 土木費	3,075,329	2,253,305	822,024
8 消防費	1,018,744	993,636	25,108
9 教育費	4,062,119	3,389,543	672,576
10 災害復旧費	6,830	6,850	△20
11 公債費	1,780,405	3,151,986	△1,371,581
12 諸支出金	858,668	14,813	843,855
13 予備費	50,000	40,000	10,000
歳 出 合 計	24,780,000	23,440,000	1,340,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	245,347
100,758	492,500	84,562	2,517,666
2,571,797	1,184,100	337,200	4,063,881
19,241	0	90,661	1,323,258
130,785	0	57,524	524,483
1,372	0	7,932	174,838
346,421	1,113,500	30,199	1,585,209
3,848	233,300	23,721	757,875
272,188	1,646,900	52,795	2,090,236
1,150	1,000	550	4,130
0	0	891	1,779,514
6,125	0	852,215	328
0	0	0	50,000
3,453,685	4,671,300	1,538,250	15,116,765

2 歳入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	千円 2,364,360	千円 2,296,375	千円 67,985
2 法人	727,897	1,200,600	△472,703
計	3,092,257	3,496,975	△404,718

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	千円 4,425,639	千円 4,193,984	千円 231,655
2 国有資産等所在市町村交付金	1,783	1,666	117
計	4,427,422	4,195,650	231,772

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 軽自動車税	千円 134,891	千円 123,407	千円 11,484
計	134,891	123,407	11,484

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	千円 312,000	千円 300,000	千円 12,000
計	312,000	300,000	12,000

(款) 1 市税

(項) 5 鉦産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 鉦産税	千円 8,028	千円 8,100	千円 △72
計	8,028	8,100	△72

(款) 1 市税

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年課税分	2, 326, 136	現年課税分	2, 326, 136
2 滞納繰越分	38, 224	滞納繰越分	38, 224
1 現年課税分	727, 196	現年課税分	727, 196
2 滞納繰越分	701	滞納繰越分	701

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年課税分	4, 405, 639	現年課税分	4, 405, 639
2 滞納繰越分	20, 000	滞納繰越分	20, 000
1 現年課税分	1, 783	交付金	1, 783

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年課税分	133, 244	現年課税分	133, 244
2 滞納繰越分	1, 647	滞納繰越分	1, 647

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年課税分	312, 000	市たばこ税	312, 000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年課税分	8, 028	鉱産税	8, 028

(款) 1 市税

(項) △ 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 入湯税	千円 0	千円 1	千円 △1
計	0	1	△1

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	千円 180,000	千円 170,000	千円 10,000
計	180,000	170,000	10,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	千円 80,000	千円 77,000	千円 3,000
計	80,000	77,000	3,000

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	千円 15,000	千円 17,000	千円 △2,000
計	15,000	17,000	△2,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	千円 50,000	千円 15,000	千円 35,000
計	50,000	15,000	35,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 30,000	千円 40,000	千円 △10,000
計	30,000	40,000	△10,000

(款) 1 市税 2 地方譲与税 3 利子割交付金 4 配当割交付金 5 株式等譲渡所得割交付金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		廃止科目

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 自動車重量譲与税	180,000	自動車重量譲与税 180,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 地方揮発油譲与税	80,000	地方揮発油譲与税 80,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 利子割交付金	15,000	利子割交付金 15,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 配当割交付金	50,000	配当割交付金 50,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 株式等譲渡所得割交付金	30,000	株式等譲渡所得割交付金 30,000

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地方消費税交付金	800,000	800,000	0
計	800,000	800,000	0

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 ゴルフ場利用税交付金	140,000	160,000	△20,000
計	140,000	160,000	△20,000

(款) 8 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 自動車取得税交付金	40,000	80,000	△40,000
計	40,000	80,000	△40,000

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地方特例交付金	28,000	26,000	2,000
計	28,000	26,000	2,000

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地方交付税	2,350,000	2,700,000	△350,000
計	2,350,000	2,700,000	△350,000

(款) 11 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(款) 6 地方消費税交付金 7 ゴルフ場利用税交付金 8 自動車取得税交付金 9 地方特例交付金
10 地方交付税 11 交通安全対策特別交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方消費税交付金	千円 800,000	地方消費税交付金	千円 800,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 140,000	ゴルフ場利用税交付金	千円 140,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車取得税交付金	千円 40,000	自動車取得税交付金	千円 40,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 28,000	地方特例交付金	千円 28,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 2,350,000	普通交付税 特別交付税	千円 2,100,000 250,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	千円 6,000	交通安全対策特別交付金	千円 6,000

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費分担金	千円 5,920	千円 8,520	千円 △2,600
2 災害復旧費分担金	550	550	0
計	6,470	9,070	△2,600

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費負担金	千円 297,255	千円 311,375	千円 △14,120
2 衛生費負担金	108	108	0
3 教育費負担金	32,000	42,000	△10,000
計	329,363	353,483	△24,120

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	千円 825	千円 1,223	千円 △398
2 民生使用料	130	145	△15
3 衛生使用料	9,050	9,050	0
4 農林水産業使用料	221	118	103
5 土木使用料	30,295	29,211	1,084

(款) 12 分担金及び負担金 13 使用料及び手数料

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業費分担金	千円 5,800	農業施設整備工事費分担金	千円 5,800
2 林業費分担金	120	市単独林道整備事業費分担金	120
1 農林水産業施設災害復旧費 分担金	550	農地農業用施設災害復旧費分担金	550

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 3,721	老人施設保護措置事業負担金	千円 3,120
		障害者介護給付費等支給審査会負担金	601
2 児童福祉費負担金	293,534	保育所入所児童保育料	286,609
		保育所入所児童保育料（過年度分）	1
		広域入所受託運営費負担金	6,914
		児童入所施設等措置費負担金	10
1 衛生費負担金	108	未熟児養育費負担金	108
1 社会教育費負担金	32,000	埋蔵文化財発掘調査費負担金	32,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	千円 825	庁舎使用料	千円 824
		員弁健康センター使用料	1
1 社会福祉使用料	130	北勢福祉センター使用料	80
		員弁老人福祉センター使用料	10
		大安老人福祉センター使用料	5
		ふじわら高齢者生活支援センター使用料	5
		阿下喜温泉使用料	30
1 保健衛生使用料	9,050	斎場使用料	9,050
1 農業使用料	221	夢かなえ荘使用料	200
		農業公園使用料	21
1 土木管理使用料	800	法定外公共物使用料	800
2 道路橋梁使用料	20,100	道路占用料	20,100
3 河川使用料	111	流水占用料	1
		土地占用料	10
		土砂等採取料	100
4 住宅使用料	9,284	公営住宅使用料	8,115
		改良住宅使用料	1,169

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
6 商工使用料	2	0	2
7 消防使用料	11	6	5
8 教育使用料	13, 118	11, 988	1, 130
計	53, 652	51, 741	1, 911

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	22, 149	21, 224	925
2 衛生手数料	45, 887	45, 930	△43

(款) 13 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 商工使用料	2	敷地占用料	2
1 消防使用料	11	消防施設使用料	4
		防災施設使用料	7
1 教育総務使用料	1	敷地占用料	1
2 小学校使用料	589	運動場使用料	303
		体育館使用料	200
		敷地占用料	86
3 中学校使用料	742	運動場使用料	4
		体育館使用料	570
		テニスコート使用料	160
		敷地占用料	8
4 幼稚園使用料	1	幼稚園使用料	1
5 社会教育使用料	5,657	北勢市民会館使用料	2,000
		員弁コミュニティプラザ使用料	2,000
		大安公民館使用料	1,000
		藤原文化センター使用料	600
		教育集会所使用料	57
6 保健体育使用料	6,128	体育館使用料	2,000
		野球場使用料	1,301
		テニスコート使用料	1,800
		武道場使用料	40
		プール使用料	300
		運動場使用料	452
		サッカー場使用料	200
		ゲートボール場使用料	30
		艇庫使用料	5

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務手数料	6	地縁団体に関する証明手数料	6
2 徴税手数料	4,898	証明手数料	4,000
		督促手数料	700
		自動車臨時運行許可申請手数料	198
3 戸籍住民基本台帳手数料	17,245	戸籍手数料	7,473
		住民基本台帳手数料	5,670
		印鑑証明手数料	4,102
1 保健衛生手数料	2,140	畜犬登録手数料	600
		畜犬注射済票交付手数料	1,540
2 清掃手数料	43,747	一般廃棄物処理業等許可申請手数料	30

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 農林水産業手数料	70	55	15
計	68,106	67,209	897

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 民生費国庫負担金	1,396,388	1,342,831	53,557
2 衛生費国庫負担金	2,646	2,646	0
3 教育費国庫負担金	209,085	60,001	149,084
計	1,608,119	1,405,478	202,641

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	3,502	43,863	△40,361
2 民生費国庫補助金	473,019	95,347	377,672
3 衛生費国庫補助金	2,319	3,300	△981
4 農林水産業費国庫補助金	11,000	50,700	△39,700

(款) 13 使用料及び手数料 14 国庫支出金

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		廃棄物処理手数料	43,717
1 農業手数料	60	農業関係諸証明手数料	60
2 林業手数料	10	鳥獣飼育登録手数料	10

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会福祉費負担金	384,467	障害者福祉費負担金	15,101
		国民健康保険基盤安定負担金	31,620
		障害者自立支援給付費負担金	326,676
		生活困窮者自立支援事業費負担金	9,280
		低所得者保険料軽減負担金	1,790
2 児童福祉費負担金	746,031	児童手当費負担金	560,552
		保育所運営費負担金	143,617
		児童扶養手当給付費負担金	36,325
		過年度追加交付金	1,164
		児童入所施設措置費等負担金	4,373
3 生活保護費負担金	265,890	生活保護費負担金	265,890
1 保健衛生費負担金	2,646	未熟児養育費負担金	2,646
1 小学校費国庫負担金	209,084	公立学校施設整備費負担金	209,084
2 幼稚園費国庫負担金	1	幼稚園運営負担金	1

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 戸籍住民基本台帳費補助金	3,502	個人番号カード交付事業費補助金	3,502
1 社会福祉費補助金	450,779	障害者地域生活支援事業費補助金	18,581
		生活困窮者自立支援事業費補助金	9,168
		農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	256,729
		臨時福祉給付金等給付事務費補助金	22,301
		臨時福祉給付金給付事業費補助金	21,000
		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金	123,000
2 児童福祉費補助金	22,240	児童虐待等総合支援事業費補助金	666
		母子家庭等対策総合支援事業補助金	900
		子育て支援交付金	20,674
1 保健衛生費補助金	2,319	健康増進事業費補助金	2,319
1 農業費補助金	11,000	農業基盤整備促進事業補助金	11,000

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 土木費国庫補助金	千円 333,326	千円 293,685	千円 39,641
6 教育費国庫補助金	59,160	142,065	△82,905
計	882,326	628,960	253,366

(款) 14 国庫支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 618	千円 530	千円 88
2 民生費委託金	9,792	7,614	2,178
計	10,410	8,144	2,266

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	千円 531,360	千円 493,860	千円 37,500
2 衛生費県負担金	1,323	1,323	0
3 土木費県負担金	100	100	0
4 教育費県負担金	1	1	0
計	532,784	495,284	37,500

(款) 14 国庫支出金 15 県支出金

節		説 明
区 分	金 額	
1 道路橋梁費補助金	千円 331,650	社会資本整備総合交付金 千円 168,575 防災・安全交付金 163,075
2 住宅費補助金	1,676	社会資本整備総合交付金（住宅・建築ストック形成） 1,676
1 教育総務費国庫補助金	9,000	へき地児童生徒援助費等補助金 9,000
2 小学校費補助金	49,145	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助金 700 公立学校施設整備費補助金 48,445
3 社会教育費補助金	1,015	国宝重要文化財等保存整備費補助金 1,015

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費委託金	千円 18	自衛官募集事務委託金 千円 18
2 戸籍住民基本台帳費委託金	600	中長期在留者居住地届出等事務委託金 600
1 社会福祉費委託金	9,792	国民年金事務費交付金 9,648 特別児童扶養手当事務取扱交付金 144

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	千円 313,746	国民健康保険基盤安定費負担金 千円 80,949 行旅病人、同死亡人取扱負担金 964 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 67,600 障害者自立支援給付費負担金 163,338 低所得者保険料軽減負担金 895
2 児童福祉費負担金	195,939	児童手当費負担金 121,364 保育所運営費負担金 71,808 過年度追加交付金 581 児童入所施設措置費等負担金 2,186
3 生活保護費負担金	21,675	生活保護費負担金 21,675
1 保健衛生費負担金	1,323	未熟児養育費負担金 1,323
1 土木管理費負担金	100	簡易パーキング維持管理負担金 100
1 幼稚園費県負担金	1	幼稚園運営負担金 1

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	千円 514	千円 20	千円 494
2 民生費県補助金	177,232	171,305	5,927
3 衛生費県補助金	1,759	2,085	△326
4 農林水産業費県補助金	125,910	123,740	2,170
5 商工費県補助金	649	0	649
6 土木費県補助金	12,968	12,304	664
7 消防費県補助金	3,848	2,842	1,006
8 教育費県補助金	3,642	35,642	△32,000
9 災害復旧費県補助金	1,150	1,150	0
計	327,672	349,088	△21,416

(款) 15 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 514	土地取引規制等事務費交付金 三重県地域づくり支援補助金	千円 14 500
1 社会福祉費補助金	140,083	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金 福祉医療費補助金現年度分 高齢者地域福祉推進事業費補助金 障害者地域生活支援事業費補助金 人権啓発活動推進事業費補助金 特別弔慰金事務市町交付金	117 128,170 2,014 9,365 400 17
2 児童福祉費補助金	37,149	放課後児童クラブ室整備費補助金 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 子ども・子育て支援交付金	16,000 475 20,674
1 保健衛生費補助金	1,759	特定不妊治療費補助金 産科医等確保支援事業補助金 産後ケア事業費補助金 地域自殺対策強化事業補助金	1,000 424 35 300
1 農業費補助金	116,692	農業委員会補助金 中山間地域等直接支払事業交付金 人・農地問題解決推進事業補助金 新規就農者総合支援事業補助金 担い手への農地集積推進事業補助金 経営所得安定対策事業交付金 多面的機能支払交付金事業交付金 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	4,000 21,031 35 12,750 15,000 6,000 54,526 3,350
2 林業費補助金	9,218	みえ森と緑の県民税交付金（林業振興）	9,218
1 商工費補助金	649	三重県消費者行政推進事業費補助金	649
1 土木管理費補助金	9,291	地籍調査事業費補助金	9,291
2 住宅費補助金	3,677	木造住宅耐震診断委託費補助金 木造住宅耐震補強事業費補助金 木造住宅耐震補強設計事業費補助金 耐震シェルター設置事業費補助金 空き家リノベーション支援事業費補助金	347 1,000 80 250 2,000
1 消防費補助金	3,848	石油貯蔵施設立地対策等交付金 地域減災力強化推進補助金	2,844 1,004
1 社会教育費補助金	3,642	文化財補助事業補助金 放課後子ども教室推進事業費補助金	142 3,500
1 農林水産業施設災害復旧費補助金	1,150	農地農業用施設災害復旧費補助金	1,150

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 92,993	千円 103,083	千円 △10,090
2 商工費委託金	723	768	△45
3 土木費委託金	13	13	0
4 教育費委託金	300	300	0
5 民生費委託金	90	0	90
計	94,119	104,164	△10,045

(款) 16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産貸付収入	千円 18,855	千円 14,546	千円 4,309
2 利子及び配当金	8,677	8,246	431
計	27,532	22,792	4,740

(款) 16 財産収入

(項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	千円 5,564	千円 24,736	千円 △19,172

(款) 15 県支出金 16 財産収入

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費委託金	1,500	県事務処理特例交付金	1,500
2 徴税費委託金	71,400	個人県民税徴収事務委託金	71,400
3 戸籍住民基本台帳費委託金	42	人口動態調査事務委託金	42
4 選挙費委託金	17,707	在外選挙費委託金	1
		参議院議員選挙費委託金	17,706
5 統計調査費委託金	2,344	学校基本調査交付金	10
		人口推計調査交付金	91
		商業統計調査交付金	6
		経済センサス調査区設定交付金	11
		経済センサス活動調査交付金	2,223
		工業統計調査交付金	3
1 商工費委託金	723	東海自然歩道維持管理委託金	723
1 土木管理費委託金	13	建築確認申請事務委託金	13
1 社会教育費委託金	300	藤原岳坂本休憩所維持業務委託金	300
1 社会福祉費委託金	90	人権啓発活動費委託金	90

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 土地建物貸付収入	18,855	土地貸付収入	10,754
		建物貸付収入	8,101
1 利子及び配当金	8,677	財政調整基金預金利子	2,288
		市債管理基金預金利子	2,545
		地域福祉基金預金利子	453
		地域振興基金預金利子	2,117
		物づくり・発明支援基金預金利子	28
		市営住宅整備基金預金利子	6
		災害対策基金預金利子	61
		庁舎建設基金預金利子	944
		農業公園整備基金預金利子	235

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 土地売払収入	1,010	土地売払収入	1,010
2 市営住宅売払収入	4,554	市営住宅売払収入	4,226
		市営住宅売払収入過年度分	328

(款) 16 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 物品売払収入	千円 30	千円 10	千円 20
計	5,594	24,746	△19,152

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般寄附金	千円 10,000	千円 260	千円 9,740
2 商工費寄附金	900	2,000	△1,100
計	10,900	2,260	8,640

(款) 18 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1	千円 1	千円 0
2 介護保険特別会計繰入金	1,000	1,000	0
計	1,001	1,001	0

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	千円 1,980,445	千円 1,974,119	千円 6,326
2 市債管理基金繰入金	400,000	600,000	△200,000
3 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	1,000	0
4 ツアー・オブ・ジャパンいなバステージ基金繰入金	900	3,000	△2,100
5 農業公園整備基金繰入金	47,326	49,986	△2,660
△ 市営住宅整備基金繰入金	0	360	△360
△ 庁舎建設基金繰入金	0	840,000	△840,000
△ みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	0	4,426	△4,426
計	2,429,671	3,472,891	△1,043,220

(款) 16 財産収入 17 寄附金 18 繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1 物品売払収入	千円 30	公用車売払収入 千円 30

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般寄附金	千円 10,000	一般寄附金 千円 10,000
1 商工費寄附金	900	観光費寄附金 900

節		説 明
区 分	金 額	
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1	後期高齢者医療特別会計繰入金 千円 1
1 介護保険特別会計繰入金	1,000	介護保険特別会計繰入金 1,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	千円 1,980,445	財政調整基金繰入金 千円 1,980,445
1 市債管理基金繰入金	400,000	市債管理基金繰入金 400,000
1 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	物づくり・発明支援基金繰入金 1,000
1 ツアー・オブ・ジャパンいなベステージ基金繰入金	900	ツアー・オブ・ジャパンいなベステージ基金繰入金 900
1 農業公園整備基金繰入金	47,326	農業公園整備基金繰入金 47,326
		廃止科目
		廃止科目
		廃止科目

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

(款) 20 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	11,000	9,600	1,400
2 加算金	1	1	0
計	11,001	9,601	1,400

(款) 20 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 福祉資金貸付金元利収入	228	228	0
2 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	3,000	0
3 住宅新築資金等貸付金元利収入	9,967	10,500	△533
4 土地開発公社貸付金元利収入	840,000	0	840,000
計	853,195	13,728	839,467

(款) 20 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農林水産業費受託事業収入	250	250	0
△ 総務費受託事業収入	0	1,302	△1,302
計	250	1,552	△1,302

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 弁償金	1	1	0

(款) 19 繰越金 20 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越金	千円 100,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 11,000	市税延滞金	千円 11,000
1 加算金	1	加算金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 228	福祉資金貸付金元利収入	千円 228
1 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	9,967	貸付金元金収入現年度分	804
		貸付金元金収入滞納繰越分	7,497
		貸付金利子収入現年度分	87
		貸付金利子収入滞納繰越分	1,579
1 土地開発公社貸付金元利収入	840,000	土地開発公社貸付金元利収入	840,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費受託事業収入	千円 250	農業者年金事務受託事業収入	千円 250
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 弁償金	千円 1	弁償金	千円 1

(款) 20 諸収入
(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 雑入	千円 162,736	千円 178,474	千円 △15,738

(款) 20 諸収入

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 消防団員等公務災害補償等 受入金	11,910	消防団員等公務災害補償等受入金	11,613
		消防団員安全装備品整備等助成金	297
2 雑入	150,026	宝くじ収益配分金	5,000
		コミュニティ事業助成金	34,100
		県互助会助成金受入金	6,405
		保険事務取扱手数料	1,320
		コピー代金	625
		自動販売機設置受入金	943
		ごみ収集袋売払代金	22,520
		リサイクル回収品売払代金	9,940
		廃プラスチック他再商品化合理化受入金	3,000
		手話通訳者等派遣事業負担金	1,188
		保育所職員給食代	7,200
		治田財産区受入金	15,409
		桑名・員弁広域連合受入金	9,625
		後期高齢者医療広域連合受入金	8,000
		日本スポーツ振興センター災害給付金	6,125
		公益法人負担金	13,980
		総合賠償補償保険受入金	1,000
		出張旅費等受入金	58
		貸付建物電気水道使用料	251
		公有建物共済共済金	1
		公舎入居費個人負担金	360
		市町村有自動車共済金	1
		市町村有自動車共済解約返戻金	30
		公衆電話使用料	10
		北勢アメダス管理補助謝金	20
		看護実習生受入金	38
		三重県市町村職員共済組合助成金受入金	270
		鎌田川井水揚水経費分担金	350
		三重用水償還助成金	4
		高齢者医療制度特別対策補助金	30
		埋葬対象外物売却代金	100
		アカデミー研修助成金	200
		保育所園児観劇負担金	250
		市営住宅修理負担金	1
		鈴鹿国定公園内歩道整備事業奨励金	130
		太陽光発電電力売却料	12
		教育支援事業受入金	500
		講座受講料	280
		書籍等売払代金	35
		振込手数料相当額受入金	10
		自賠償保険解約返戻金	10

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	162, 737	178, 475	△15, 738

(款) 20 諸収入

(項) 5 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	200	200	0
計	200	200	0

(款) 21 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務債	492, 500	123, 500	369, 000
2 民生債	1, 184, 100	804, 100	380, 000
3 土木債	1, 113, 500	375, 200	738, 300
4 消防債	233, 300	211, 700	21, 600
5 教育債	1, 646, 900	1, 410, 500	236, 400
6 災害復旧債	1, 000	0	1, 000
7 臨時財政対策債	900, 000	1, 000, 000	△100, 000
計	5, 571, 300	3, 925, 000	1, 646, 300

(款) 20 諸収入 21 市債

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
		保育所園児自動車借上負担金	360
		大安庁舎ティーラウンジ使用料	300
		請求書売払代金	20
		地図売払代金	15
3 生活保護費返還金	800	生活保護費返還金	500
		生活保護費過年度返還金	300

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 市預金利子	200	市預金利子	200

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務債	492,500	庁舎建設整備事業債	492,500
1 民生債	1,184,100	障害者福祉施設整備事業債	979,300
		児童福祉施設整備事業債	204,800
1 土木債	1,113,500	道路橋梁整備事業債	1,113,500
1 消防債	233,300	消防施設整備事業債	130,400
		防災施設整備事業債	102,900
1 教育債	1,646,900	義務教育施設整備事業債	1,646,900
1 災害復旧債	1,000	公共土木施設災害復旧債	1,000
1 臨時財政対策債	900,000	臨時財政対策債	900,000

3 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 245,347	千円 259,193	千円 △13,846	千円 0	千円 0	千円 0	千円 245,347
計	245,347	259,193	△13,846	0	0	0	245,347

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 622,964	千円 760,574	千円 △137,610	千円 18	千円 0	千円 3,565	千円 619,381

(款) 1 議会費 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	95,225	人事行政事務	59,895
2 給 料	29,091	職員人件費	59,895
3 職員手当等	50,277	議会運営の充実	185,452
4 共 済 費	47,908	議会事務局事業	22,846
8 報 償 費	430	・ 会議録筆耕翻訳料	1,203
9 旅 費	3,664	・ 会議録検索システム業務委託料	850
10 交 際 費	600	・ 政務活動費交付金	7,200
11 需 用 費	2,981	・ 議会広報印刷製本費等	13,593
12 役 務 費	1,363	議会議員報酬事務	162,606
13 委 託 料	850	・ 議員報酬等	162,606
14 使用料及び賃借料	593		
18 備品購入費	4,529		
19 負担金補助及び交付金	7,836		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	866	市民参画と協働の推進	10,721
2 給 料	166,919	市民活動センター事業	10,721
3 職員手当等	150,905	・ 市民活動センター事務事業委託料等	10,721
4 共 済 費	219,464	人事行政事務	559,851
5 災害補償費	120	職員人件費	406,314
7 賃 金	5,920	特別職員人件費	40,344
8 報 償 費	200	臨時職員関係費	87,530
9 旅 費	2,935	職員給与事務	4,105
10 交 際 費	1,000	職員福利厚生事務	12,004
11 需 用 費	2,922	職員資質向上事業	9,274
12 役 務 費	7,450	・ 人事管理制度構築支援業務委託料	2,620
13 委 託 料	53,638	・ 職員研修事業費等	6,654
14 使用料及び賃借料	2,662	公平委員会事務	280
18 備品購入費	464	総合的・計画的な行政の推進	326
19 負担金補助及び交付金	6,486	行政改革推進事業	53
		・ 行政改革推進委員報酬等	53
22 補償、補填及び賠償金	1,000	行政評価システム導入事業	273
		財政運営の充実	6,232
		公会計改革推進事業	6,232

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 文書広報費	64,544	27,881	36,663	0	0	30	64,514
3 財政管理費	505	396	109	0	0	10	495
4 会計管理費	65,011	63,219	1,792	0	0	20	64,991

(款) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
27 公 課 費	千円 13	・ 地方公会計新統一モデル移行事業委託料 ・ 公会計改革支援事業委託料 適正な財産管理 北勢庁舎維持管理事業 ・ 臨時雇賃金 ・ 郵送料 員弁庁舎維持管理事業 ・ 臨時雇賃金 ・ 郵送料 ・ 員弁庁舎警備及び宿日直業務委託料等 大安庁舎維持管理事業 ・ 郵送料 藤原庁舎維持管理事業 ・ 臨時雇賃金 ・ 郵送料 地域情報化の推進 庁内情報処理システム保守管理事業 ・ 人事給与計算業務委託料 行政運営の充実 秘書事務 栄典事務 情報公開・個人情報保護審査会事業 法制執務支援事業 文書管理支援事業 行政不服審査会事業 自治研究センター事業 総合賠償補償保険事業	千円 5,000 1,232 24,484 2,351 1,991 360 18,073 1,795 660 15,618 1,860 1,860 2,200 2,134 66 1,361 1,361 1,361 19,989 3,997 691 590 7,217 1,737 351 63 5,343
9 旅 費	157	広報広聴の充実	24,544
11 需 用 費	6,257	情報誌発行事業	6,731
12 役 務 費	68	・ 情報誌 L i n k 印刷製本費等	6,731
13 委 託 料	57,720	ホームページ事業	384
14 使用料及び賃借料	217	・ デジタルブック作成事務事業委託料等	384
19 負担金補助及び交付金	125	テレビ広報事業	17,429
		・ いなべ 10 番組制作放送業務委託料等	17,429
		地域情報化の推進	40,000
		新規システム構築事業	40,000
		・ ホームページ再構築事業委託料	40,000
9 旅 費	113	財政運営の充実	505
11 需 用 費	381	財政管理事務	505
12 役 務 費	11	・ 予算書印刷製本費等	505
2 給 料	31,038	人事行政事務	63,305
3 職員手当等	22,118	職員人件費	63,305

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 財産管理費	768,005	1,216,141	△448,136	1,845	492,500	3,110	270,550

(款) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	10,149	行政運営の充実	1,706
9 旅 費	17	出納事務	1,706
11 需 用 費	852	・ 指定金融機関等経営実態調査委託料	167
12 役 務 費	348	・ 決算書印刷製本費等	1,539
13 委 託 料	167		
18 備 品 購 入 費	312		
19 負担金補助及び交付金	10		
1 報 酬	84	適正な財産管理	755,860
7 賃 金	6,943	庁舎共通管理事業	25,715
8 報 償 費	19,802	・ 電力デマンド監視手数料	706
9 旅 費	422	・ 複合機借上料	20,814
11 需 用 費	69,696	・ コピー用紙購入費等	4,195
12 役 務 費	22,369	北勢庁舎維持管理事業	24,319
13 委 託 料	155,794	・ 庁舎及び周辺保守管理委託料等	24,319
14 使用料及び賃借料	31,435	員弁庁舎維持管理事業	20,609
15 工事請負費	2,500	・ 庁舎及び周辺保守管理委託料等	20,609
16 原 材 料 費	10	大安庁舎維持管理事業	59,302
17 公有財産購入費	455,000	・ 庁舎及び周辺保守管理委託料等	59,302
18 備 品 購 入 費	2,901	藤原庁舎維持管理事業	9,927
19 負担金補助及び交付金	446	・ 庁舎及び周辺保守管理委託料等	9,927
27 公 課 費	603	庁舎修繕事業	2,540
		・ 庁舎修繕設計監理委託料	540
		・ 庁舎維持修繕工事費	2,000
		公有財産維持管理事業	12,597
		・ 臨時雇賃金	2,003
		・ 公園等保守管理委託料等	10,594
		公用車共通管理事業	7,204
		・ 自動車損害共済保険料	5,400
		・ 有料道路通行料等	1,804
		北勢庁舎公用車管理事業	845
		・ 燃料費及び修繕料等	845
		員弁庁舎公用車管理事業	3,075
		・ 燃料費及び修繕料等	3,075
		大安庁舎公用車管理事業	4,899
		・ 燃料費及び修繕料等	4,899
		藤原庁舎公用車管理事業	2,604
		・ 燃料費及び修繕料等	2,604
		公用車購入事業	2,498
		庁用備品管理事務	489
		員弁健康センター管理事業	2,413
		・ 施設保守管理委託料等	2,413

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 企画費	376,866	440,470	△63,604	2,000	0	9,975	364,891

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		公有財産台帳整備事業	27,605
		・ 公有財産台帳作成業務委託料	27,605
		指定管理者選定事務	94
		庁舎建設事業	545,772
		・ 臨時雇賃金	2,063
		・ まちづくりプロデューサー謝礼金	19,802
		・ 新庁舎周辺整備実施設計委託料	60,000
		・ 新庁舎用地購入費	455,000
		・ 建築確認申請手数料等	8,907
		公共建築事務	3,353
		・ 臨時雇賃金	2,877
		・ 研修会負担金等	476
		地域情報化の推進	7,565
		庁内情報処理システム保守事業	7,565
		・ 電子入札、契約管理システム使用料等	7,565
		行政運営の充実	4,580
		入札契約事務	815
		・ 入札参加資格申請共同受付審査業務委託料等	815
		工事検査事務	3,765
		・ 工事検査業務委託料等	3,765
1 報 酬	140	市民参画と協働の推進	6,290
2 給 料	152,936	グリーン・ツーリズム推進事業	6,290
3 職 員 手 当 等	120,316	・ グリーン・ツーリズム推進事業委託料等	6,290
4 共 済 費	49,232	グリーンクリエイティブいなべの推進	7,816
8 報 償 費	5,570	グリーンクリエイティブいなべ推進事業	7,816
9 旅 費	1,215	・ グリーンクリエイティブいなべキャンペーン事業費	1,609
11 需 用 費	1,179	・ 日本のまんなかいなべ山女子フェスタ補助金	1,900
12 役 務 費	1,326	・ シティープロモーション事業費等	4,307
13 委 託 料	11,894	広域連携による定住・移住の促進	423
14 使用料及び賃借料	11,897	定住自立圏構想推進事業	423
		外部人材の協力による移住交流の促進	8,939
19 負担金補助及び交付金	21,161	地域おこし協力隊募集事業	976
		地域おこし協力隊事業	7,963
		・ アウトドア魅力発信協力隊	3,987
		・ グリーン・ツーリズム推進協力隊	3,976
		緑化活動の推進	690
		緑化推進事業	690
		・ 花づくり運動助成金	690
		企業誘致活動の推進	921
		企業誘致推進事務	921
		・ 企業誘致資料印刷製本費等	921
		産業用地の整備及び確保	12,870

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 交通対策費	198,273	199,375	△1,102	0	0	0	198,273
8 電算管理費	252,561	207,261	45,300	0	0	0	252,561

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		工業団地管理事務	12,870
		・ 野入溜土地借上料	9,600
		・ 工業団地施設保守管理委託料等	3,270
		人事行政事務	321,193
		職員人件費	321,193
		総合的・計画的な行政の推進	473
		総合計画審議会事業	473
		・ 総合計画審議会委員報酬等	473
		行政運営の充実	17,251
		桑名・員弁広域連合事業	14,241
		・ 桑名・員弁広域連合負担金	14,241
		県と市町の地域づくり事業	33
		・ 知事と市長の1対1対談事務費等	33
		新規事業等事前調査事業	177
		・ 先進地視察旅費等	177
		総合戦略促進事業	2,800
		・ 元気づくりシステム全国発信事業委託料	2,800
9 旅 費	27	鉄道の整備	95,123
11 需用費	29,198	三岐鉄道支援事業	93,541
12 役 務 費	3,215	・ 北勢線事業運営協議会負担金	1,680
13 委 託 料	71,572	・ 北勢線事業運営維持費補助金	78,520
14 使用料及び賃借料	535	・ 三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金	12,000
		・ 三岐線鉄道施設緊急老朽化対策事業費補助金	1,000
19 負担金補助及び交付金	93,245	・ 北勢線利用促進啓発物印刷製本費等	341
		駐輪場・駐車場管理事業	1,537
27 公 課 費	481	・ 大泉駅第2駐車場賃借料等	1,537
		新交通システム建設促進事業	45
		・ リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金	45
		バス交通の整備	103,150
		福祉バス運行事業	103,150
		・ 燃料費及び修繕料	26,316
		・ 福祉バス運行管理業務委託料	71,222
		・ 自動車損害保険料等	5,612
9 旅 費	249	地域情報化の推進	252,561
11 需用費	5,817	情報管理体制充実事業	314
12 役 務 費	3,228	・ 地方公共団体情報システム機構一般事業負担金等	314
13 委 託 料	182,823	基盤インフラ整備事業	25,521
14 使用料及び賃借料	38,303	・ 職員端末PC購入費	9,180
		・ 基盤インフラ、L G W A N保守管理委託料等	16,341
18 備品購入費	16,308	インターネット系システム保守事業	14,782
19 負担金補助及び交付金	5,833	・ インターネット系システム改修業務委託料	540
		・ ホームページ運用支援委託料	735

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 財産区諸費	15,409	16,795	△1,386	0	0	15,409	0
10 窓口サービス費	183,034	0	183,034	1,300	0	0	181,734
11 諸費	104,084	100,945	3,139	0	0	30,300	73,784

(款) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		・ウェブサーバ保守管理委託料等	13,507
		住民情報処理システム保守事業	79,142
		・生活保護システム保守管理委託料	1,006
		・未熟児養育医療システム保守管理委託料	260
		・三重県自治体共同積算システム使用料	875
		・住民情報処理システム保守管理委託料等	77,001
		庁内情報処理システム保守事業	31,822
		・公有財産管理システム保守管理委託料	648
		・要援護者台帳システム保守管理委託料	648
		・校務支援保守管理委託料	9,764
		・給食情報システム保守管理委託料	146
		・財務会計システム保守管理委託料等	20,616
		新規システム構築事業	97,086
		・財務会計システム更新業務委託料	36,731
		・滞納整理システム更新業務委託料	25,920
		・ペーパーレスシステム構築業務委託料	8,706
		・課税ファイリング改修業務委託料	1,059
		・生活保護システム更新業務委託料	4,508
		・学校ＩＣＴ機器活用パイロット事業委託料等	20,162
		情報セキュリティ対策事業	3,894
		・ウィルス対策ソフト更新委託料等	3,894
2 給 料	4,857	人事行政事務	10,858
3 職 員 手 当 等	4,265	職員人件費	10,849
4 共 済 費	2,356	職員給与事務	9
7 賃 金	3,931	行政運営の充実	4,551
		治田財産区事務	4,551
		・臨時雇賃金	3,931
		・臨時雇関連共済費等	620
2 給 料	82,750	人事行政事務	162,050
3 職 員 手 当 等	54,005	職員人件費	162,050
4 共 済 費	25,295	行政運営の充実	20,984
7 賃 金	20,656	窓口サービス事業	20,984
9 旅 費	28	・臨時雇賃金等	20,984
11 需 用 費	300		
1 報 酬	77	コミュニティ組織の強化支援	92,278
8 報 償 費	280	コミュニティ活動推進事業	59,830
9 旅 費	74	・自治会配布業務委託料等	59,830
11 需 用 費	5,653	コミュニティ組織連携事業	348
13 委 託 料	63,308	・自治会連合会委員報償費等	348
19 負担金補助及 び 交 付 金	34,692	コミュニティ施設整備事業	32,100
		・自治会事業補助金	1,800
		・コミュニティ助成事業（宝くじ）	30,300

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,651,256	3,033,057	△381,801	5,163	492,500	62,419	2,091,174

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千円 208,500	千円 186,182	千円 22,318	千円 67,907	千円 0	千円 2,977	千円 137,616
2 賦課徴収費	199,351	319,482	△120,131	3,493	0	1,921	193,937

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		地域防犯体制の充実	11,691
		生活安全対策事業	2,807
		・員弁地区生活安全協会負担金等	2,807
		防犯灯事業	8,884
		・光熱水費	4,896
		・防犯灯設置業務委託料	3,988
		行政運営の充実	115
		行政相談事業	80
		・行政相談員活動負担金	80
		平和運動推進事業	35

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	105	人事行政事務	199,452
2 給 料	94,733	職員人件費	199,452
3 職 員 手 当 等	72,337	行政運営の充実	9,048
4 共 済 費	32,382	市税徴収事務	2,675
7 賃 金	2,024	・臨時雇賃金	2,024
9 旅 費	68	・桑員納税貯蓄組合負担金等	651
11 需 用 費	475	固定資産評価審査委員会事務	105
19 負担金補助及 び 交 付 金	6,376	三重地方税管理回収機構事業	5,238
		税務関係団体補助事業	1,030
		・たばこ販売組合補助金	80
		・青色申告指導員補助金	950
7 賃 金	1,451	地域情報化の推進	9,217
9 旅 費	81	住民情報処理システム保守事業	9,217
11 需 用 費	2,045	・税年間作業委託料	7,138
12 役 務 費	11,307	・各種帳票作成業務委託料	2,079
13 委 託 料	74,976	行政運営の充実	190,134
14 使用料及び賃 借 料	3,498	資産評価事務	65,679
		・固定資産土地評価業務委託料	29,079
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,593	・地番図及び家屋図データ修正業務委託料等	36,600
		滞納整理事務	3,038
22 補償、補填及 び 賠 償 金	500	市税賦課事務	119,039
		・臨時雇賃金	1,451
23 償還金利子及 び 割 引 料	103,900	・e L T A Xシステム使用料	2,981
		・過年度過誤納付還付金	102,000

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	407,851	505,664	△97,813	71,400	0	4,898	331,553

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 89,224	千円 184,807	千円 △95,583	千円 4,144	千円 0	千円 17,245	千円 67,835
計	89,224	184,807	△95,583	4,144	0	17,245	67,835

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委員会費	千円 878	千円 932	千円 △54	千円 1	千円 0	千円 0	千円 877
2 選挙啓発費	153	153	0	0	0	0	153

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・ 市税還付加算金	1,700
		・ 市税納付書発送費等	10,907
		市税徴収事務	2,378
		・ コンビニ市税収納事務手数料	1,275
		・ コンビニ証明書交付事務手数料	67
		・ 過年度過誤納付還付金	200
		・ 口座振替事務手数料等	836

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	36,228	人事行政事務	71,835
3 職 員 手 当 等	24,414	職員人件費	71,835
4 共 済 費	11,193	地域情報化の推進	5,184
7 賃 金	2,108	住民情報処理システム保守事業	5,184
9 旅 費	83	・ 住基ネット運用委託料	5,184
11 需 用 費	2,957	行政運営の充実	12,205
12 役 務 費	3,531	戸籍住民基本台帳事務	12,205
13 委 託 料	5,184	・ 臨時雇賃金	2,108
19 負担金補助及 び 交 付 金	3,526	・ 個人番号カード交付通知郵送料	2,636
		・ 個人番号カード関連事務費交付金	3,502
		・ コンビニ交付事務手数料等	3,959

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	252	行政運営の充実	878
9 旅 費	404	選挙管理委員会事務	878
11 需 用 費	50		
12 役 務 費	12		
19 負担金補助及 び 交 付 金	160		
1 報 酬	56	行政運営の充実	153
8 報 償 費	33	選挙啓発事務	153

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 参議院議員選挙費	19,194	0	19,194	17,706	0	0	1,488
△ 知事選挙費	0	11,475	△11,475	0	0	0	0
△ 県議会議員選挙費	0	2,254	△2,254	0	0	0	0
△ 市長選挙費	0	18,218	△18,218	0	0	0	0
△ 治田財産区議会議員選挙費	0	1,302	△1,302	0	0	0	0
計	20,225	34,334	△14,109	17,707	0	0	2,518

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基幹統計費	千円 4,284	千円 21,671	千円 △17,387	千円 2,344	千円 0	千円 0	千円 1,940
計	4,284	21,671	△17,387	2,344	0	0	1,940

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	千円 22,646	千円 22,201	千円 445	千円 0	千円 0	千円 0	千円 22,646

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	千円 14		千円
19 負担金補助及び交付金	50		
1 報 酬	1,446	行政運営の充実	19,194
3 職 員 手 当 等	6,580	参議院議員選挙事務	19,194
7 賃 金	500		
11 需 用 費	896		
12 役 務 費	2,990		
13 委 託 料	2,847		
14 使用料及び賃借料	587		
18 備品購入費	3,348		
		廃止科目	
		廃止科目	
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 1,630	行政運営の充実	千円 4,284
3 職 員 手 当 等	180	基幹統計調査事業	4,284
7 賃 金	2,119	・ 臨時雇賃金	2,119
8 報 償 費	10	・ 経済センサス、商業統計調査費等	2,165
11 需 用 費	210		
12 役 務 費	135		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 2,160	人事行政事務	千円 19,436
2 給 料	9,800	職員人件費	19,436
3 職 員 手 当 等	6,586	監査機能の充実	3,210

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	22,646	22,201	445	0	0	0	22,646

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	千円 784,497	千円 619,585	千円 164,912	千円 300,313	千円 0	千円 453	千円 483,731

(款) 2 総務費 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	3,050	監査委員事務局事業	3,210
8 報 償 費	80		
9 旅 費	563		
11 需 用 費	299		
13 委 託 料	62		
14 使用料及び賃借料	5		
19 負担金補助及び交付金	41		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	140	地域福祉活動の充実	216,171
2 給 料	43,704	市民感謝祭事業	3,106
3 職 員 手 当 等	31,267	社会福祉団体事業	209,693
4 共 済 費	15,535	・臨時雇賃金	1,990
7 賃 金	13,767	・社会福祉協議会補助金	207,703
8 報 償 費	356	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	716
9 旅 費	377	民生児童委員事業	417
11 需 用 費	1,292	保護司会事業	1,636
12 役 務 費	3,844	・員弁地区保護司会等補助金	1,486
13 委 託 料	34,242	・員弁地区更生保護女性会補助金	150
14 使用料及び賃借料	2,225	福祉職員人材育成支援事業	603
15 工 事 請 負 費	650	高齢者の元気づくりの推進	15,050
19 負担金補助及び交付金	369,618	シルバー人材事業	15,050
		・シルバー人材センター補助金等	15,050
20 扶 助 費	922	生活困窮者の相談支援	195,464
28 繰 出 金	266,558	生活困窮者自立支援事業	28,178
		・自立相談支援事業委託料等	28,178
		行旅人事業	985
		臨時福祉給付金事業	166,301
		・年金生活者等支援臨時福祉給付金	109,500
		・障害、遺族年金生活者等支援臨時福祉給付金	13,500
		・臨時福祉給付金	21,000
		・臨時福祉給付金等給付事務費	22,301
		人事行政事務	87,850
		職員人件費	87,850

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 老人福祉費	1, 162, 039	1, 182, 441	△20, 402	70, 402	0	11, 120	1, 080, 517
3 障害者福祉費	2, 095, 702	866, 237	1, 229, 465	786, 718	979, 300	300	329, 384

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		行政運営の充実	3,404
		地域福祉計画策定事業	3,404
		・地域福祉計画策定業務委託料等	3,404
		繰出金	266,558
		国民健康保険制度事業	266,558
		・国民健康保険特別会計繰出金	266,558
8 報 償 費	2,522	外部人材の協力による移住交流の促進	4,000
9 旅 費	577	地域おこし協力隊事業	4,000
11 需 用 費	707	・元気づくりシステム推進協力隊	4,000
12 役 務 費	61	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	33,271
13 委 託 料	18,045	在宅老人福祉事業	969
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,915	・老人日常生活用具給付費等	969
		家族介護支援事業	100
20 扶 助 費	31,743	・在宅介護者家族会活動補助金	100
23 償還金利子及 び 割 引 料	1	成年後見制度扶助事業	566
		・成年後見制度扶助費等	566
27 公 課 費	7	老人短期保護事業	686
28 繰 出 金	1,106,461	・老人短期保護事業委託料	686
		老人福祉施設保護措置事業	30,950
		・老人福祉施設保護措置費	30,950
		高齢者の元気づくりの推進	17,998
		敬老事業	17,998
		・敬老会事業委託料等	17,998
		予防重視型サービスの充実	158
		社会福祉法人等負担軽減事業	157
		・社会福祉法人等負担軽減事業扶助費等	157
		介護保険事業	1
		・県補助金過年度返還金	1
		適正な財産管理	151
		公用車管理事業	151
		・公用車修繕料等	151
		繰出金	1,106,461
		介護保険制度事業	580,159
		・介護保険特別会計繰出金	580,159
		後期高齢者医療制度事業	526,302
		・後期高齢者医療特別会計繰出金	526,302
1 報 酬	448	外部人材の協力による移住交流の促進	4,000
7 賃 金	675	地域おこし協力隊事業	4,000
8 報 償 費	2,100	・農と福祉の活性化事業支援協力隊	4,000
9 旅 費	122	チャイルドサポートの充実	4,541
11 需 用 費	1,274	障がい児子育て支援事業	3,500
12 役 務 費	2,193	・障がい児子育て支援事業委託料	3,500

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 社会福祉施設管理費	91,051	74,202	16,849	0	0	4,750	86,301

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委 託 料	64,418	療育支援事業	890
15 工 事 請 負 費	1,243,022	・ 臨時雇賃金	675
18 備 品 購 入 費	71,844	・ 療育支援困難事例指導委託料等	215
19 負担金補助及 び 交 付 金	5,165	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	151
		・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費等	151
20 扶 助 費	704,436	障がい福祉サービスの充実	2,087,161
23 償還金利子及 び 割 引 料	5	福祉交通事業	803
		・ 障がい者タクシー料金助成金等	803
		障害者福祉啓発事業	506
		・ 福祉避難所運営訓練事業委託料等	506
		障害者施設整備事業	705,362
		・ 障がい者施設修繕料	428
		・ 障がい者総合支援センター建築事業費	447,128
		・ 障がい者グループホーム建築事業費	257,806
		農と福祉の活性化事業	644,984
		・ 立田地区障がい者就労支援施設建築事業費	644,984
		障害者福祉事業	415
		・ 障がい者相談員報償費等	415
		障害者手当支給事業	20,172
		・ 特別障害者手当給付費等	20,172
		地域生活支援事業	55,493
		・ 基幹相談支援センター事業委託料	7,271
		・ 障害者生活訓練事業	3,510
		・ 手話奉仕員養成事業委託料	1,204
		・ 障害者相談支援事業委託料等	43,508
		障害者介護給付費等支給審査事業	606
		障害者自立支援福祉サービス事業	623,588
		・ 障害者介護、訓練等給付費	609,912
		・ 障害者特例介護給付費等	13,676
		障害者自立支援医療給付事業	23,187
		障害者補装具支給事業	9,000
		障害者自立支援市単独補助事業	3,045
		・ 通所施設重度障害者加算助成金	972
		・ 施設医療的ケア支援事業補助金	2,073
11 需 用 費	7,392	高齢者の元気づくりの推進	43,120
12 役 務 費	228	高齢者福祉施設管理事業	15,861
13 委 託 料	68,046	・ 養護老人ホーム施設改修補助金	15,000
14 使用料及び賃 借 料	281	・ 土地借上料等	861
16 原 材 料 費	104	北勢福祉センター管理事業	8,912
19 負担金補助及 び 交 付 金	15,000	・ 施設保守管理委託料等	8,912
		員弁老人福祉センター管理事業	7,597
		・ 員弁老人福祉センター修繕調査設計委託料	5,000

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 国民年金費	9,614	8,770	844	6,503	0	0	3,111
6 福祉医療費	344,891	321,997	22,894	128,170	0	0	216,721
7 人権啓発費	34,744	32,021	2,723	490	0	50	34,204

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		・施設保守管理委託料等	2,597
		大安老人福祉センター管理事業	4,112
		・施設保守管理委託料	4,112
		ふじわら社会福祉センター管理事業	304
		・施設保守管理委託料等	304
		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	6,334
		・施設保守管理委託料等	6,334
		予防重視型サービスの充実	1,491
		ふじわらデイサービスセンター管理事業	1,491
		・施設保守管理委託料等	1,491
		多様な観光施設の充実	46,440
		阿下喜温泉指定管理事業	46,440
		・阿下喜温泉指定管理委託料	46,440
2 給 料	3,480	国民年金の適正な運営	3,003
3 職 員 手 当 等	2,167	国民年金事業	3,003
4 共 済 費	964	・臨時雇賃金	1,908
7 賃 金	1,908	・国民年金システム改修業務委託料等	1,095
11 需 用 費	299	人事行政事務	6,611
12 役 務 費	143	職員人件費	6,611
13 委 託 料	648		
14 使用料及び賃借料	5		
2 給 料	2,492	福祉医療制度の健全で円滑な運営	340,115
3 職 員 手 当 等	1,549	障がい者医療費扶助事業	175,949
4 共 済 費	735	・障がい者医療扶助費等	175,949
7 賃 金	2,044	子ども医療費扶助事業	145,932
11 需 用 費	189	・臨時雇賃金	2,044
12 役 務 費	19,293	・子ども医療扶助費等	143,888
13 委 託 料	2,989	一人親家庭等医療費扶助事業	18,234
20 扶 助 費	315,600	・一人親家庭等医療扶助費等	18,234
		人事行政事務	4,776
		職員人件費	4,776
1 報 酬	140	人権が尊重される社会の推進	11,152
2 給 料	10,076	人権啓発事業	4,466
3 職 員 手 当 等	6,959	地域交流事業委託事務	5,889
4 共 済 費	3,156	・臨時雇賃金	2,089
7 賃 金	2,089	・メシエレいなべ活動支援助成金等	3,800
8 報 償 費	286	人権擁護推進事業	797
9 旅 費	20	男女共同参画の環境づくり	3,401
11 需 用 費	2,043	男女共同参画啓発事業	576
12 役 務 費	487	男女共同参画推進事業	2,825
13 委 託 料	6,876	・男女共同参画推進計画策定業務委託料	2,160

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 福祉資金貸付金償還事業費	25	25	0	0	0	0	25
9 障害者介護給付費等支給審査会共同設置費	3,838	3,901	△63	1,726	0	601	1,511
10 手話通訳者等派遣事業費	3,312	3,382	△70	1,490	0	1,188	634
計	4,529,713	3,112,561	1,417,152	1,295,812	979,300	18,462	2,236,139

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	千円 210,578	千円 134,457	千円 76,121	千円 41,110	千円 0	千円 0	千円 169,468

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
14 使用料及び賃借料	30	・ 男女共同参画住民意識調査費	520
		・ 男女共同参画推進委員会委員報酬等	145
19 負担金補助及び交付金	2,582	人事行政事務	20,191
		職員人件費	20,191
11 需用費	10	地域福祉活動の充実	25
12 役務費	15	福祉資金償還事業	25
1 報酬	1,320	障がい福祉サービスの充実	3,838
4 共済費	362	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	3,838
7 賃金	2,073	・ 臨時雇賃金	2,073
9 旅費	5	・ 障害者介護給付費等支給審査会委員報酬等	1,765
11 需用費	77		
23 償還金利子及び割引料	1		
4 共済費	363	障がい福祉サービスの充実	3,312
7 賃金	2,196	手話通訳者等派遣事業	3,312
8 報償費	576	・ 臨時雇賃金	2,196
9 旅費	27	・ 手話通訳者要約筆記奉仕員報奨金等	1,116
11 需用費	20		
12 役務費	99		
19 負担金補助及び交付金	30		
23 償還金利子及び割引料	1		

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	47,607	保育サービスの充実	91,670
3 職員手当等	33,875	放課後児童健全育成事業	54,093
4 共済費	15,019	・ 放課後児童クラブ運営委託料	26,873
7 賃金	10,459	・ 放課後児童健全育成事業補助金	25,153
8 報償費	437	・ 施設保守管理委託料等	2,067
9 旅費	209	放課後児童クラブ施設整備事業	37,577
11 需用費	1,538	・ 員弁西放課後児童クラブ室建築工事費等	37,577
12 役務費	101	地域における子育て支援の充実	3,031
13 委託料	40,014	ファミリーサポートセンター事業	3,031
15 工事請負費	36,000	・ ファミリーサポートセンター事業委託料	3,031

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保育園費	1,743,227	1,641,247	101,980	216,300	0	316,928	1,209,999
3 保育園建設費	215,653	842,275	△626,622	0	204,800	0	10,853
4 児童福祉施設費	19,452	21,726	△2,274	0	0	1,000	18,452

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 25,319	児童虐待防止対策の推進 家庭児童相談事業 ・臨時雇賃金 ・家庭相談員連絡協議会負担金等 要支援児者支援対策事業 ・要支援児者支援対策事業委託料等 人事行政事務 職員人件費	千円 19,376 10,969 10,459 510 8,407 8,407 96,501 96,501
2 給料	176,062	保育サービスの充実	1,405,610
3 職員手当等	108,017	公立保育園運営事業（人材確保）	248,895
4 共 済 費	53,538	・臨時雇賃金	232,108
7 賃 金	234,766	・保育士人材派遣委託料	16,787
8 報 償 費	853	公立保育園運営事業（包括配分）	111,138
9 旅 費	474	・臨時雇賃金	1,796
11 需用費	93,342	・保育所施設保守管理委託料等	109,342
12 役 務 費	2,789	公立保育園維持修繕事業	6,953
13 委託料	103,929	・庁用備品購入費等	6,953
14 使用料及び賃借料	3,549	送迎バス運行事業 ・送迎バス運行事業委託料等	7,695 7,695
16 原材料費	150	保育士研修事業	1,796
18 備品購入費	5,873	・臨時雇賃金	862
19 負担金補助及び交付金	289,751	・保育士研修事業負担金等	934
20 扶助費	669,994	私立保育園運営支援事業	1,023,883
22 補償、補填及び賠償金	100	・大安中央保育園運営補助金、扶助費	78,807
		・ゆめのみ保育園運営補助金、扶助費	145,438
		・いなべひまわり保育園運営補助金、扶助費	106,998
27 公 課 費	40	・石榑保育園運営補助金、扶助費	151,198
		・三里保育園運営補助金、扶助費	98,809
		・山郷保育園運営補助金、扶助費	104,145
		・丹生川保育園運営補助金、扶助費	68,711
		・員弁西保育園運営補助金、扶助費	187,667
		・広域保育園運営負担金	12,051
		・特別保育事業委託料	70,059
		私立保育園整備補助事業	5,250
		・石榑保育園大規模改修事業支援補助金	5,250
		人事行政事務	337,617
		職員人件費	337,617
12 役 務 費	340	保育サービスの充実	215,653
13 委託料	50,000	員弁東保育園整備事業	215,653
17 公有財産購入費	165,313	・員弁東保育園用地購入費	165,313
		・員弁東保育園新園舎設計業務委託料等	50,340
11 需用費	1,822	地域における子育て支援の充実	19,452

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 ひとり親家庭福祉費	143,897	149,168	△5,271	43,784	0	10	100,103
6 子育て支援費	97,554	53,332	44,222	5,310	0	0	92,244
7 児童手当費	804,503	811,680	△7,177	681,916	0	0	122,587
計	3,234,864	3,653,885	△419,021	988,420	204,800	317,938	1,723,706

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 生活保護総務費	千円 35,970	千円 35,049	千円 921	千円 0	千円 0	千円 0	千円 35,970

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 役 務 費	206	児童センター事業	19,452
13 委 託 料	17,424	・施設保守管理委託料等	19,452
7 賃 金	68	ひとり親家庭等への支援の充実	143,897
11 需 用 費	32	助産施設措置事業	587
12 役 務 費	652	母子生活支援施設措置事業	8,160
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,250	ひとり親家庭等就学金支給事業	17,326
		児童扶養手当給付事業	116,574
20 扶 助 費	141,894	・児童扶養手当障害認定職員臨時雇賃金	68
23 償還金利子及 び 割 引 料	1	・児童扶養手当給与費等	116,506
		自立支援教育訓練給付金事業	50
		高等技能訓練促進事業	1,200
2 給 料	18,080	地域における子育て支援の充実	49,283
3 職 員 手 当 等	11,375	子ども・子育て支援事業計画推進事業	95
4 共 済 費	5,361	地域子育て支援事業	47,536
7 賃 金	14,011	・臨時雇賃金	5,656
8 報 償 費	2,375	・子育て支援センター運営委託料等	41,880
9 旅 費	1,148	ブックスタート事業	698
11 需 用 費	3,042	ブック・Ｒｅスタート事業	370
12 役 務 費	524	子育て支援センター維持修繕事業	584
13 委 託 料	39,549	・大安子育て支援センター大規模改修事業支援補助金	584
18 備 品 購 入 費	262	チャイルドサポートの充実	12,455
19 負担金補助及 び 交 付 金	820	発達支援事業	12,455
		・臨時雇賃金	8,355
23 償還金利子及 び 割 引 料	1,000	・発達支援事業研修会講師謝礼等	4,100
		子育て世帯への支援の充実	1,000
27 公 課 費	7	子育て世帯臨時特例給付金事業	1,000
		・子育て世帯臨時特例給付金事業費返還金	1,000
		人事行政事務	34,816
		職員人件費	34,816
11 需 用 費	152	地域における子育て支援の充実	804,503
12 役 務 費	1,071	児童手当事業	804,503
20 扶 助 費	803,280	・児童手当扶助費等	804,503

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	17,475	人事行政事務	35,970
3 職 員 手 当 等	12,766	職員人件費	35,970

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 生活扶助費	356,431	349,260	7,171	287,565	0	800	68,066
計	392,401	384,309	8,092	287,565	0	800	104,036

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	千円 263,855	千円 255,669	千円 8,186	千円 11,918	千円 0	千円 0	千円 251,937

(款) 3 民生費 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	5,729		
1 報 酬	331	生活保護制度の適切な運営	356,431
9 旅 費	202	生活保護事業	356,431
11 需 用 費	166	・生活扶助費	114,342
12 役 務 費	310	・医療扶助費	234,840
13 委 託 料	219	・介護扶助費	5,940
19 負担金補助及び交付金	80	・介護認定審査委託料等	1,309
20 扶 助 費	355,122		
23 償還金利子及び割引料	1		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	102,449	地域福祉活動の充実	2,316
3 職 員 手 当 等	67,434	地域自殺対策緊急強化事業	2,316
4 共 済 費	31,559	・臨時雇賃金	2,124
7 賃 金	2,124	・地域自殺対策緊急強化事業旅費等	192
9 旅 費	85	救急医療体制の確保	45,351
11 需 用 費	15	救急医療体制整備事業	45,351
12 役 務 費	76	・一次救急医療体制事業負担金	2,200
19 負担金補助及び交付金	54,353	・年末年始歯科在宅診療負担金	60
		・桑名市応急診療所負担金	310
28 繰 出 金	5,760	・いなべ総合病院救急業務負担金	40,000
		・病院群輪番制事業負担金	2,000
		・救急医療情報システム市町負担金等	781
		医療従事者の確保	14,546
		医療従事者緊急確保対策事業	14,546
		・病院内託児施設運営費助成金	5,900
		・研修医宿泊施設運営費助成金	2,250
		・産科医確保事業助成金	636
		・医師要請奨学基金繰出金	5,760
		健康づくりの推進	200
		保健衛生負担金・補助金事業	200
		・公衆衛生協会負担金等	200
		人事行政事務	201,442
		職員人件費	201,442

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 予防費	千円 141,990	千円 165,677	千円 △23,687	千円 0	千円 0	千円 2,140	千円 139,850
3 母子衛生費	66,343	68,957	△2,614	5,004	0	146	61,193
4 環境衛生費	113,896	113,843	53	0	0	0	113,896
5 健康推進費	107,333	87,393	19,940	2,319	0	0	105,014

(款) 4 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	20	感染症の予防	141,990
9 旅 費	9	感染症予防事業	141,990
11 需 用 費	1,185	・ 看護師等臨時雇賃金	20
12 役 務 費	550	・ 予防接種事業委託料	137,066
13 委 託 料	137,066	・ 県外定期予防接種補助金	2,460
19 負担金補助及び交付金	3,160	・ 畜犬避妊去勢手術費助成金等	2,444
7 賃 金	8,480	子どもと母親の健康の確保	66,343
8 報 償 費	286	母子保健事業	62,343
9 旅 費	287	・ 保健師臨時雇賃金	8,480
11 需 用 費	1,721	・ 助産師訪問事業報償金	120
12 役 務 費	245	・ 妊婦一般健診助成事業補助金	2,398
13 委 託 料	43,260	・ 不育症治療費補助金	200
19 負担金補助及び交付金	6,663	・ 養育医療費	5,400
		・ 妊婦、乳幼児一般健診委託料等	45,745
20 扶 助 費	5,400	不妊治療事業	4,000
23 償還金利子及び割引料	1	・ 特定不妊治療費助成事業補助金	4,000
1 報 酬	189	廃棄物の適正な処理	7,198
7 賃 金	5,434	不法投棄処理事業	7,198
9 旅 費	122	・ 臨時雇賃金	5,434
11 需 用 費	904	・ 不法投棄処理事業委託料等	1,764
13 委 託 料	4,265	環境保全対策の推進	4,102
14 使用料及び賃借料	5	環境問題調査事業	1,067
		・ 環境問題調査分析測定委託料等	1,067
19 負担金補助及び交付金	102,977	生活環境対策事業	381
		・ 桑名・員弁広域連合負担金（環境衛生費）	381
		環境調査事業	2,654
		・ 水質検査、自動車騒音測定業務委託料等	2,654
		繰出金	102,596
		水道事業会計補助事業	102,596
		・ 上水道事業会計補助金	102,596
1 報 酬	70	疾病の早期発見・早期治療の推進	83,264
8 報 償 費	310	健康推進事業	83,264
9 旅 費	14	・ 歯周疾患健診事業委託料	538
11 需 用 費	1,385	・ 地域医療・福祉計画策定業務委託料	21,600
12 役 務 費	3,346	・ 各種健康診査事業委託料等	61,126
13 委 託 料	102,208	健康づくりの推進	24,069
		健康増進事業	24,069
		・ 健康づくり推進事業委託料（医師会、歯科医師会）	2,708
		・ 健康増進事業委託料	20,891
		・ 市民医療講座委託料	300

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 斎場管理費	27,474	24,598	2,876	0	0	9,150	18,324
計	720,891	716,137	4,754	19,241	0	11,436	690,214

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 清掃総務費	千円 65,945	千円 61,674	千円 4,271	千円 0	千円 0	千円 0	千円 65,945
2 塵芥処理費	337,725	357,671	△19,946	0	0	26,550	311,175
3 あじさいクリーン センター費	174,659	184,546	△9,887	0	0	52,675	121,984

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・ 市民医療相談報償金等	170
11 需 用 費	6,145	斎場の適切な維持管理	27,474
12 役 務 費	414	北勢斎場事業	27,474
13 委 託 料	10,722	・ 火葬炉改修工事費	6,588
14 使用料及び賃借料	1,355	・ 市外斎場等使用料助成金	1,750
15 工 事 請 負 費	7,088	・ 施設保守管理委託料等	19,136
19 負担金補助及び交付金	1,750		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	33,328	人事行政事務	65,945
3 職 員 手 当 等	22,437	職員人件費	65,945
4 共 済 費	10,180		
7 賃 金	36,760	廃棄物の適正な処理	337,625
9 旅 費	82	ごみ収集事業	127,118
11 需 用 費	13,538	・ ごみ収集事業委託料等	127,118
12 役 務 費	1,954	ごみ処理事業	208,016
13 委 託 料	157,735	・ 臨時雇賃金	36,760
14 使用料及び賃借料	1,414	・ 桑名広域清掃事業組合負担金	121,720
15 工 事 請 負 費	1,620	・ ごみ処理事業委託料等	49,536
16 原 材 料 費	500	ごみ分別収集啓発事業	2,491
18 備 品 購 入 費	1,685	・ ごみカレンダー作成業務委託料等	2,491
19 負担金補助及び交付金	122,045	循環型社会形成の推進	100
27 公 課 費	392	ごみ減量化推進事業	100
2 給 料	11,458	・ 生ごみ減量化補助金	100
3 職 員 手 当 等	7,260	廃棄物の適正な処理	143,143
4 共 済 費	3,458	あじさいクリーンセンター事業	143,143
7 賃 金	16,864	・ 臨時雇賃金	16,864
9 旅 費	15	・ 施設保守管理委託料等	126,279
11 需 用 費	67,143	循環型社会形成の推進	9,340
12 役 務 費	716	ごみ資源化事業	9,340
13 委 託 料	62,237	・ プラスチック、ペット処理作業委託料等	9,340
		人事行政事務	22,176

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 し尿処理費	126,702	125,641	1,061	0	0	0	126,702
5 生活排水処理費	7,238	6,350	888	0	0	0	7,238
計	712,269	735,882	△23,613	0	0	79,225	633,044

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業委員会費	千円 17,465	千円 18,836	千円 △1,371	千円 4,000	千円 0	千円 250	千円 13,215
2 農業総務費	119,775	110,357	9,418	300	0	837	118,638

(款) 4 衛生費 5 農林水産業費

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 3,702	職員人件費	千円 22,176
18 備品購入費	220		
19 負担金補助及び交付金	1,420		
27 公 課 費	166		
13 委 託 料	5,498		
19 負担金補助及び交付金	121,204	廃棄物の適正な処理	126,702
		し尿処理事業	126,702
		・ 合理化整理事業委託料	1,402
		・ 桑名・員弁広域連合負担金（し尿処理費）	121,194
		・ し尿処理委託料等	4,106
19 負担金補助及び交付金	7,238	下水道施設の適正管理と体制の構築	7,238
		合併処理浄化槽補助事業	7,238
		・ 合併処理浄化槽設置費補助金等	7,238

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 6,214	人事行政事務 職員人件費 農業委員会の充実 農業委員会事業 ・ 農業委員会委員報酬等	千円 10,194 10,194 7,271 7,271 7,271
2 給 料	4,899		
3 職員手当等	3,722		
4 共 済 費	1,573		
9 旅 費	28		
11 需用費	184		
12 役 務 費	125		
14 使用料及び賃借料	70		
19 負担金補助及び交付金	650		
2 給 料	55,428	集落を基軸にした担い手への支援 農業振興事業 ・ 臨時雇賃金 ・ 農業共済組合負担金等	5,932 5,932 2,027 3,905 113,843 113,843
3 職員手当等	40,780		
4 共 済 費	17,635		
7 賃 金	2,027		
9 旅 費	64		
11 需用費	92		
12 役 務 費	390		
19 負担金補助及び交付金	3,359		

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 農業振興費	千円 261,428	千円 266,274	千円 △4,846	千円 112,392	千円 0	千円 50,013	千円 99,023
4 畜産業費	3,828	3,940	△112	0	0	500	3,328

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	16,464	外部人材の協力による移住交流の促進	7,895
8 報 償 費	8,767	地域おこし協力隊事業	7,895
9 旅 費	514	・ 有害鳥獣対策協力隊	3,908
11 需 用 費	5,580	・ いなべ産そば普及推進協力隊	3,987
12 役 務 費	729	集落を基軸にした担い手への支援	153,235
13 委 託 料	64,000	経営体等育成支援事業	46,242
18 備 品 購 入 費	1,449	・ 新規青年就農者給付金	12,750
19 負担金補助及 び 交 付 金	163,911	・ 農地中間管理機構集積協力金	15,000
		・ 経営体等育成支援事業補助金	16,200
27 公 課 費	14	・ 近代化資金利子補給補助金等	2,292
		中山間地域等直接支払事業	28,848
		・ 中山間地域等直接支払事業交付金等	22,848
		多面的機能支払交付金事業	72,145
		・ 多面的機能支払交付金等	72,145
		経営所得安定対策推進事業	6,000
		・ 経営体所得安定対策推進事業補助金	6,000
		安心・安全で安定した農業の振興	10,995
		農業活性化施設管理事業	698
		・ 夢かなえ荘保守管理委託料等	698
		農業振興施設事業	123
		・ うりぼう保守管理委託料等	123
		農業関係組織育成事業	500
		・ 農業関係組織育成補助金	300
		・ ビニールハウス設置補助金	200
		地産地消推進事業	9,674
		・ 第7回そば祭り開催委託料等	9,674
		有害鳥獣対策の推進	39,623
		農作物有害鳥獣追払事業	34,623
		・ 臨時雇賃金	16,464
		・ わな捕獲研修講師報償金	4,050
		・ 有害鳥獣駆除委託料	2,400
		・ 駆除個体処分委託料	2,800
		・ 檻制作費補助金	2,700
		・ 獣害駆逐用花火購入費補助金	400
		・ 有害鳥獣追払事業用消耗品等	5,809
		農作物有害鳥獣防除施設整備事業	5,000
		・ 電気柵等設置補助金	5,000
		多様な観光施設の充実	49,680
		農業公園指定管理事業	49,680
		・ 農業公園指定管理委託料	49,680
11 需 用 費	728	安心・安全で安定した農業の振興	3,828

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 農地費	304,996	353,383	△48,387	11,000	0	5,804	288,192
計	707,492	752,790	△45,298	127,692	0	57,404	522,396

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 林業総務費	千円 397	千円 296	千円 101	千円 0	千円 0	千円 0	千円 397
2 林業振興費	4,903	12,080	△7,177	3,093	0	120	1,690

(款) 5 農林水産業費

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3,100	畜産事業 ・ みえいなべ和牛推進協議会負担金 ・ 畜産環境保全事業補助金 家畜伝染病対策事業	千円 3,100 100 3,000 728
2 給 料	19,634	農業生産基盤の整備	56,205
3 職員手当等	13,996	農業基盤整備事業	45,564
4 共 済 費	6,131	・ 梅戸北地区換地業務委託料	4,456
9 旅 費	95	・ 土地改良事業団体連合会負担金	98
11 需 用 費	50	・ 農地、農業用施設整備事業補助金	3,800
12 役 務 費	2	・ 農道管理協議会負担金	78
13 委 託 料	7,977	・ 県営ストックマネジメント事業負担金	718
15 工事請負費	29,000	・ 水路、農道改修工事費等	36,414
16 原 材 料 費	4,000	三重用水事業	7,017
19 負担金補助及び交付金	14,981	・ 三重用水事業負担金	7,017
22 補償、補填及び賠償金	200	農村公園管理事業	404
		・ せせらぎ公園保守管理委託料	374
		・ 川原農村公園保守管理委託料	30
28 繰 出 金	208,930	土地改良施設維持管理適正化事業	120
		・ 土地改良施設維持管理適正化事業補助金	120
		農村地域防災減災事業	3,100
		・ ため池地震対策工事負担金	3,100
		人事行政事務	39,761
		職員人件費	39,761
		行政運営の充実	100
		農道台帳整備事業	100
		繰出金	208,930
		農業集落排水特別会計繰出金	208,930
		・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	208,930

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅 費	千円 11	森林の適正管理の推進	千円 397
11 需 用 費	10	林業事業	397
19 負担金補助及び交付金	376	・ 全国山村振興連盟三重県支部負担金 ・ 三重県森林協会負担金等	66 331
11 需 用 費	10	森林の適正管理の推進	4,903
13 委 託 料	3,093	環境林整備事業	2,286

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,300	12,376	△7,076	3,093	0	120	2,087

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	千円 46,015	千円 29,031	千円 16,984	千円 0	千円 0	千円 0	千円 46,015
2 商工振興費	48,951	43,209	5,742	649	0	6,001	42,301
3 観光費	89,176	88,760	416	723	0	1,931	86,522

(款) 5 農林水産業費 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
15 工 事 請 負 費	600	・ 森林環境林整備事業委託料等	2,286
16 原 材 料 費	600	市単独林道改良事業	1,800
19 負担金補助及 び 交 付 金	600	・ 林道維持修繕工事費等	1,800
		森と緑の基金事業	817
		・ 中学校卒業記念品作成事業委託料	817

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	21,619	人事行政事務	46,015
3 職 員 手 当 等	17,164	職員人件費	46,015
4 共 済 費	7,232		
7 賃 金	845	消費者保護対策の推進	1,116
8 報 償 費	3,975	消費者行政事業	1,116
9 旅 費	14	・ 臨時雇賃金	845
11 需 用 費	257	・ 消費者行政事業啓発物品購入費等	271
12 役 務 費	10	商工業の活性化支援	32,290
13 委 託 料	2,160	商工団体イベント補助事業	5,000
14 使用料及び賃 借 料	70	・ 地域活性化イベント事業補助金	5,000
		いなべ市商工会運営補助事業	24,000
15 工 事 請 負 費	8,500	・ いなべ市商工会運営補助金	24,000
19 負担金補助及 び 交 付 金	30,120	ウッドヘッド三重指定管理事業	2,160
		・ ウッドヘッド三重指定管理委託料	2,160
21 貸 付 金	3,000	小規模事業者支援事業	1,130
		・ 小規模事業者資金利子補給均等	1,130
		中心市街地の活性化	12,545
		中心市街地活性化事業	12,545
		・ 街づくりプロデューサー謝礼金	3,975
		・ アートツーリズム拠点整備事業等	8,570
		勤労者福祉制度の充実	3,000
		勤労者生活資金貸付制度事業	3,000
7 賃 金	731	外部人材の協力による移住交流の促進	19,736
8 報 償 費	10,707	地域おこし協力隊事業	19,736
9 旅 費	294	・ 自転車によるまちづくり推進協力隊	11,966
11 需 用 費	1,869	・ 地場産品開発、地域ブランド化協力隊	3,983
12 役 務 費	622	・ 観光情報発信協力隊	3,787
13 委 託 料	11,057	多様な観光施設の充実	6,050

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	184,142	161,000	23,142	1,372	0	7,932	174,838

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	千円 63,596	千円 80,483	千円 △16,887	千円 0	千円 0	千円 0	千円 63,596
2 地籍調査費	53,811	45,299	8,512	9,291	0	0	44,520

(款) 6 商工費 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
14 使用料及び賃借料	140	観光客受入施設管理事業	4,732
15 工事請負費	200	・自然公園整備等補助金	1,170
16 原材料費	150	・観光客受入施設保守管理委託料等	3,562
18 備品購入費	200	観光施設整備事業	1,318
19 負担金補助及び交付金	62,306	・東海自然歩道巡視員臨時雇賃金	711
25 積立金	900	・東海自然歩道内便所汲取手数料等	607
		イメージアップと集客力の向上	57,529
		ツアー・オブ・ジャパン開催事業	35,900
		・ツアー・オブ・ジャパン実行委員会補助金	35,000
		・ツアー・オブ・ジャパンいなベステージ基金積立金	900
		観光組織推進事業	18,046
		・サイクルツーリズム実行委員会事務委託料	3,000
		・三重県観光連盟負担金	426
		・まちの駅連絡協議会負担金	60
		・いなべ市観光協会事業補助金	14,560
		観光資源開発発信事業	3,583
		・モンベルクラブ、フレンドエリア登録料	600
		・三重の観光営業拠点運営協議会負担金	1,200
		・観光イベント情報印刷製本費等	1,783
		行政運営の充実	5,861
		ふるさといなべ応援事業	5,861
		・ふるさと納税事務事業委託料等	5,861

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	29,839	生活道路網の整備	1,242
3 職員手当等	21,587	社会基盤施設整備促進事業	1,242
4 共済費	9,526	・三重県社会基盤整備協会負担金等	1,242
9 旅費	656	高速交通網の整備促進	587
11 需用費	220	高速道路整備促進事業	587
12 役務費	119	・東海環状三重県区間建設促進期成同盟会負担金等	587
13 委託料	500	人事行政事務	60,952
19 負担金補助及び交付金	1,142	職員人件費	60,952
27 公課費	7	適正な財産管理	815
		土木施設使用管理事業	815
		・土木施設保守管理委託料等	815
1 報酬	1,638	人事行政事務	27,842

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 登記費	7,322	8,220	△898	0	0	0	7,322
計	124,729	134,002	△9,273	9,291	0	0	115,438

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 道路橋梁総務費	千円 23,747	千円 20,687	千円 3,060	千円 0	千円 0	千円 0	千円 23,747
2 道路橋梁維持費	128,919	138,882	△9,963	100	0	20,900	107,919
3 道路橋梁新設改良費	1,541,586	734,964	806,622	331,650	1,113,500	0	96,436

(款) 7 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	13,259	職員人件費	27,842
3 職 員 手 当 等	10,216	地域情報化の推進	843
4 共 済 費	4,367	住民情報処理システム保守事業	843
7 賃 金	2,102	・地籍調査支援システム購入費	843
9 旅 費	325	行政運営の充実	25,126
11 需 用 費	2,031	地籍調査事業	25,126
12 役 務 費	278	・臨時雇賃金	2,102
13 委 託 料	19,160	・地籍調査業務委託料等	23,024
14 使用料及び賃借料	289		
19 負担金補助及び交付金	133		
27 公 課 費	13		
8 報 償 費	10	適正な財産管理	7,322
11 需 用 費	572	嘱託登記事務	7,322
12 役 務 費	130	・嘱託登記事務委託料等	7,322
13 委 託 料	6,600		
16 原 材 料 費	10		

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	10,046	生活道路網の整備	3,100
3 職 員 手 当 等	7,361	県単道路改良事業	100
4 共 済 費	3,240	・県単急傾斜事業負担金	100
13 委 託 料	3,000	道路台帳整備事業	3,000
19 負担金補助及び交付金	100	人事行政事務	20,647
		職員人件費	20,647
11 需 用 費	16,596	生活道路網の整備	93,319
12 役 務 費	128	道路橋梁維持補修事業	90,063
13 委 託 料	80,870	・道路橋梁保守管理委託料等	90,063
15 工事請負費	30,000	簡易パーキング管理事業	3,256
16 原 材 料 費	1,000	・簡易パーキング保守管理委託料等	3,256
22 補償、補填及び賠償金	300	交通安全対策の推進	35,600
		道路除草事業	35,600
27 公 課 費	25	・道路除草作業委託料	35,600
2 給 料	23,006	生活道路網の整備	1,494,990
3 職 員 手 当 等	16,421	社会資本整備総合交付金事業	307,790

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 交通安全対策費	15,975	16,457	△482	0	0	0	15,975
5 雪害対策費	3,503	3,299	204	0	0	0	3,503
計	1,713,730	914,289	799,441	331,750	1,113,500	20,900	247,580

(款) 7 土木費

(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 河川維持改良費	千円 13,700	千円 10,700	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 13,700

(款) 7 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	7,169	・ 笠田新田中央線道路改良工事費	50,500
12 役 務 費	290	・ 笠田新田坂東新田線道路改良工事費	105,000
13 委 託 料	52,000	・ 丹生川久下2区119号線道路改良工事費	151,000
15 工 事 請 負 費	1,066,200	・ 電柱移転補償費等	1,290
17 公有財産購入費	280,500	防災・安全交付金事業	296,500
		・ 橋梁点検、修繕計画策定業務委託料	50,000
22 補償、補填及び賠償金	96,000	・ 西方上笠田線自歩道設置工事費	84,000
		・ 大安東部線自歩道設置工事費	77,400
		・ 江丸線道路改良工事費	35,100
		・ 野尻橋橋梁修繕工事費	50,000
		市単独道路改良事業	890,700
		・ 道路全域測量設計委託料	2,000
		・ 楚原中央線道路改良工事費	30,000
		・ 阿第107号線道路改良工事費（1期工事）	189,700
		・ 阿第107号線道路改良工事費（2期工事）	464,000
		・ 阿第107号線用地購入費	205,000
		人事行政事務	46,596
		職員人件費	46,596
11 需 用 費	2,880	交通安全対策の推進	15,975
13 委 託 料	6,675	交通安全啓発事業	2,300
15 工 事 請 負 費	5,000	・ 交通安全啓発物品購入費	880
19 負担金補助及び交付金	1,420	・ 三重県交通安全協会助成金	1,420
		交通安全施設整備事業	13,675
		・ 交通安全施設設置工事費	5,000
		・ 交通安全施設保守管理委託料等	8,675
11 需 用 費	2,246	交通安全対策の推進	3,503
12 役 務 費	55	雪害対策事業	3,503
13 委 託 料	1,000	・ 除雪作業委託料等	3,503
27 公 課 費	202		

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委 託 料	10,700	災害に強いまちづくり	13,700
15 工 事 請 負 費	3,000	市単独河川維持改良事業	13,700
		・ 河川堤防等保守管理委託料	700
		・ 河川改修測量設計業務委託料	10,000
		・ 河川浚渫工事費	3,000

(款) 7 土木費

(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	13,700	10,700	3,000	0	0	0	13,700

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	千円 22,975	千円 19,533	千円 3,442	千円 27	千円 0	千円 15	千円 22,933
2 公共下水道費	1,116,635	1,079,398	37,237	0	0	0	1,116,635
3 公園費	17,865	49,667	△31,802	0	0	0	17,865
計	1,157,475	1,148,598	8,877	27	0	15	1,157,433

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅管理費	千円 65,423	千円 42,647	千円 22,776	千円 5,353	千円 0	千円 9,284	千円 50,786

(款) 7 土木費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報 酬	189	計画的な土地利用の推進 257
2 給 料	11,499	都市計画審議会事業 193
3 職 員 手 当 等	7,694	・都市計画審議会委員報酬等 193
4 共 済 費	3,525	都市計画推進事務 64
9 旅 費	18	・都市計画推進事業旅費等 64
11 需 用 費	50	人事行政事務 22,718
		職員人件費 22,718
28 繰 出 金	1,116,635	繰出金 1,116,635
		下水道事業特別会計繰出金 1,116,635
		・下水道事業特別会計繰出金 1,116,635
11 需 用 費	2,661	都市公園の整備 17,865
12 役 務 費	76	都市公園管理事業 16,765
13 委 託 料	14,028	・都市公園施設保守管理委託料等 16,765
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,100	都市公園整備事業 1,100
		・県営北勢中央公園整備事業負担金 1,100

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	14,608	良好な住環境づくりの促進 4,740
3 職 員 手 当 等	10,640	木造住宅耐震診断事業 1,390
4 共 済 費	4,559	木造住宅耐震改修補助金交付事業 2,422
7 賃 金	2,124	耐震啓発広報事業 108
9 旅 費	85	木造住宅耐震補強設計補助金交付事業 320
11 需 用 費	2,634	耐震シェルター設置補助金交付事業 500
12 役 務 費	176	市営住宅の適正管理 23,876
13 委 託 料	11,008	市営住宅入居管理事業 5,272
15 工事請負費	13,000	・臨時雇賃金 2,124
16 原 材 料 費	50	・三重県住環境整備事業推進協議会負担金等 3,148

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 貸付金事業費	272	3,069	△2,797	0	0	0	272
計	65,695	45,716	19,979	5,353	0	9,284	51,058

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 常備消防費	千円 586,405	千円 710,200	千円 △123,795	千円 0	千円 0	千円 5,000	千円 581,405
2 非常備消防費	86,603	82,753	3,850	0	0	11,921	74,682

(款) 7 土木費 8 消防費

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 5,289	市営住宅維持管理事業 ・市営住宅保守管理委託料等	千円 5,604 5,604
22 補償、補填及び賠償金	1,250	市営住宅整備事業 ・住宅、付帯設備工事費等 空き家活用の促進 空き家住宅活用事業 ・空き家対策計画策定業務委託料 ・空き家リノベーション事業補助金 人事行政事務 職員人件費	13,000 13,000 7,000 7,000 5,000 2,000 29,807 29,807
9 旅 費	144	良好な住環境づくりの推進	272
11 需用費	30	住宅新築資金等貸付金事業	272
12 役 務 費	85		
19 負担金補助及び交付金	13		

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 576,500	組織強化による消防力向上	千円 586,405
19 負担金補助及び交付金	9,905	常備消防事業 ・桑名市消防本部事務委託料 常備消防整備事業 ・消防車両更新事業負担金 ・消防デジタル三重県共通波無線更新事業負担金等	576,500 576,500 9,905 7,361 2,544
1 報 酬	16,890	組織強化による消防力向上	86,603
5 災害補償費	300	消防団事業	62,923
7 賃 金	2,408	・臨時雇賃金	2,408
8 報 償 費	11,713	・光熱水費	1,396
9 旅 費	24,840	・修繕料	1,600
11 需用費	8,442	・消防団員報酬	16,890
12 役 務 費	448	・消防団員等公務災害補償基金負担金	8,384
13 委 託 料	41	・消防団運営補助金	8,744
14 使用料及び賃借料	461	・退職報償金等	23,501
19 負担金補助及び交付金	20,587	消防団研修訓練事業 ・機関訓練費用弁償等	23,680 23,680
27 公 課 費	473		

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 消防施設費	千円 149,160	千円 98,215	千円 50,945	千円 2,844	千円 130,400	千円 0	千円 15,916
4 災害対策費	196,576	102,468	94,108	1,004	102,900	6,800	85,872
計	1,018,744	993,636	25,108	3,848	233,300	23,721	757,875

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	53	組織強化による消防力向上	149,160
11 需 用 費	6,198	消防団施設整備事業	135,140
12 役 務 費	1,102	・大安北分団詰所建設工事設計業務委託料	4,509
13 委 託 料	4,509	・大安北分団詰所用地購入費	40,944
15 工 事 請 負 費	65,000	・大安南分団詰所建設工事費	65,000
17 公有財産購入 費	40,944	・消防車両購入費等	24,687
18 備 品 購 入 費	24,308	消防水利整備事業	14,020
19 負担金補助及 び 交 付 金	7,000	・消火栓用紙機材購入費	4,234
		・消防水利管理負担金	2,000
		・消防水利整備負担金	5,000
27 公 課 費	46	・防火水槽、消火栓修繕料等	2,786
1 報 酬	210	危機管理体制の整備	86,145
3 職 員 手 当 等	3,200	国民保護事業	70
8 報 償 費	100	・国民保護協議会委員報酬	70
9 旅 費	246	防災会議事業	140
11 需 用 費	8,255	・防災会議委員報酬	140
12 役 務 費	5,754	災害対策本部事業	5,547
13 委 託 料	11,286	・災害対策本部設置時間外勤務手当等	5,547
14 使用料及び賃 借 料	8,018	防災無線事業	67,998
15 工 事 請 負 費	10,000	・コミュニティFM放送運営補助金	37,000
17 公有財産購入 費	100,000	・防災行政無線施設保守管理委託料等	30,998
18 備 品 購 入 費	3,608	災害対策用備蓄資材購入事業	5,682
19 負担金補助及 び 交 付 金	45,877	・災害用非常食、防災用備品購入費等	5,682
27 公 課 費	22	広域防災事業	3,279
		・北勢防衛協会負担金	40
		・県防災行政無線運営協議会負担金	930
		・防災ヘリコプター運営協議会負担金	2,309
		防災施設管理事業	3,429
		・防災施設保守管理委託料等	3,429
		災害に強いまちづくり	110,431
		自主防災活動事業	5,431
		・防災コーディネーター育成事業費	100
		・災害時要援護者非難支援事業費	281
		・自主防災組織活動補助金	1,250
		・コミュニティ助成事業（宝くじ）	3,800
		防災施設整備事業	105,000
		・緊急避難所造成工事費	5,000
		・防災拠点施設用地購入費	100,000

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	千円 1,302	千円 1,402	千円 △100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,302
2 事務局費	378,448	350,135	28,313	9,000	0	6,501	362,947

(款) 9 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	600	教育委員会運営の充実	1,302
8 報 償 費	21	教育委員会委員事業	1,302
9 旅 費	442	・教育委員会委員報酬等	1,302
10 交 際 費	50		
11 需 用 費	25		
19 負担金補助及び交付金	164		
1 報 酬	155	外部人材の協力による移住交流の促進	4,000
2 給 料	89,277	地域おこし協力隊事業	4,000
3 職 員 手 当 等	66,082	・外国籍児童生徒学習支援協力隊	4,000
4 共 済 費	28,944	一人ひとりを大切にする教育の推進	5,725
7 賃 金	49,185	児童・生徒特別支援推進事業（事務局）	2,140
8 報 償 費	9,584	・教育相談専門員臨時雇賃金	1,548
9 旅 費	416	・郡市心身障害者児童就学指導委員会運営負担金等	592
11 需 用 費	24,074	不登校児童・生徒対策事業	2,562
12 役 務 費	3,627	・不登校問題行動等対応相談員報償金	774
13 委 託 料	52,701	・教育支援センター光熱水費等	1,788
14 使用料及び賃借料	1,149	特別支援学級児童・生徒交流事業	555
		・特別支援学級児童・生徒交流事業バス借上料等	555
18 備品購入費	36,670	ことばの教室事業	468
19 負担金補助及び交付金	16,323	・ことばの教室事業費	233
		・LD等通級指導教室等	235
27 公 課 費	261	人権教育内容の充実	1,051
		人権教育推進事業	1,051
		・いのちの授業講師報償金	160
		・三重県人権教育協議会団体年会費等	891
		確かな学力の向上	18,486
		学力フォローアップ事業	18,486
		・いなべ学び舎事業	9,394
		・学力調査テスト、Q U調査事務委託料等	9,092
		小中一貫教育の推進	23,798
		小中一貫教育推進事業	23,798
		・非常勤講師臨時雇賃金	22,046
		・小中一貫教育カリキュラム印刷製本費等	1,752
		健やかな体の育成	883
		就学前健診事業	883
		・就学前健診医臨時雇賃金等	883
		地域に開かれた学校づくりの推進	1,921
		小規模特認校教育推進事業	100
		・地域支援協力活動パンフレット印刷製本費等	100
		学校地域活性化対策事業	300
		・学校地域活性化対策補助金	300

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育研究所管理費	9,272	8,410	862	0	0	0	9,272

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		P T A連合会事業	650
		・子育て支援事業委託料	650
		コミュニティスクール推進事業	400
		・立田小学校コミュニティスクール推進事業委託料	200
		・石樽小学校コミュニティスクール推進事業委託料	200
		学援隊事業	471
		学校環境整備の充実	99,155
		児童安全対策事業	1,083
		・防犯ブザー、安全傘購入費等	1,083
		通学バス運行事業	81,624
		・運行管理センター事務員臨時雇賃金	1,407
		・通学バス購入費	27,000
		・通学バス運行業務委託料等	53,217
		学校図書館事業	16,448
		・臨時雇賃金	6,985
		・小中学校図書購入費等	9,463
		教育相談・支援体制の充実	2,487
		研究指定校事業	340
		教育内容充実事業	2,147
		・校長会負担金	1,125
		・教頭会負担金	561
		・学校事務研究会負担金	168
		・教育研究会負担金等	293
		人事行政事務	191,239
		職員人件費	168,548
		特別職員人件費	15,755
		教育関係職員労働安全衛生事務	6,936
		・教職員健康診査事業委託料等	6,936
		教育委員会運営の充実	29,703
		教育委員会事務局事業	6,460
		・臨時雇賃金	2,093
		・教育委員会所管施設保守管理委託料等	4,367
		学校管理事業	21,142
		・臨時雇賃金	9,204
		・私立高校助成金	1,200
		・日本スポーツ振興センター災害共済給付金等	10,738
		庁用備品・公用車管理事業	2,101
		・庁用備品管理費	819
		・公用車燃料費、修繕料等	1,282
7 賃 金	6,130	教育相談・支援体制の充実	9,272
8 報 償 費	1,600	教育研究所事業	9,272
9 旅 費	259	・臨時雇賃金	6,130

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	389,022	359,947	29,075	9,000	0	6,501	373,521

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 399,007	千円 509,023	千円 △110,016	千円 48,445	千円 79,300	千円 86	千円 271,176
2 教育振興費	163,256	136,812	26,444	350	0	0	162,906

(款) 9 教育費

節		説 明
区 分	金 額	
11 需 用 費	千円 716	・ 教育研究所事業研修講座講師報償金等 千円 3,142
12 役 務 費	6	
13 委 託 料	80	
14 使用料及び賃借料	216	
18 備品購入費	250	
19 負担金補助及び交付金	15	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	千円 7,823	健やかな体の育成 千円 11,182
3 職員手当等	4,406	学校検診事業（小学校） 11,182
4 共 済 費	2,207	・ 小学校検診事業看護師臨時雇賃金 49
7 賃 金	29,952	・ 小学校検診事業報償金等 11,133
8 報 償 費	10,131	学校環境整備の充実 373,389
11 需 用 費	71,622	公立小学校施設維持管理事業 154,989
12 役 務 費	5,423	・ 小学校用務員臨時雇賃金 29,903
13 委 託 料	38,865	・ 小学校施設保守管理委託料等 125,086
14 使用料及び賃借料	11,038	公立小学校施設整備事業 218,400
15 工事請負費	199,800	・ 治田小学校大規模改修事業費 164,200
18 備品購入費	17,740	・ 丹生川小学校空調設備改修事業費 41,400
		・ 小学校施設維持修繕工事費等 12,800
		人事行政事務 14,436
		職員人件費 14,436
7 賃 金	90,144	一人ひとりを大切に教育の推進 61,758
8 報 償 費	1,897	児童・生徒特別支援推進事業（小学校） 53,758
9 旅 費	85	・ 臨時雇賃金 53,358
11 需 用 費	22,282	・ 特別支援学級用備品購入費等 400
12 役 務 費	227	就学扶助事務（小学校） 8,000
14 使用料及び賃借料	9,099	・ 準要保護、要保護児童生徒就学扶助費 8,000
18 備品購入費	31,026	確かな学力の向上 86,837
19 負担金補助及び交付金	496	教育振興事業（小学校） 86,837
		・ 臨時雇賃金 36,786
		・ 電子黒板購入費 7,776
20 扶 助 費	8,000	・ 藤原小学校振興備品購入費 14,100
		・ 小学校教育振興事業消耗品購入費等 28,175

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 学校建設費	2,169,309	564,700	1,604,609	209,084	1,567,600	0	392,625
△ 屋根のない学校管理費	0	5,737	△5,737	0	0	0	0
計	2,731,572	1,216,272	1,515,300	257,879	1,646,900	86	826,707

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 88,962	千円 392,887	千円 △303,925	千円 0	千円 0	千円 20	千円 88,942
2 教育振興費	114,197	103,862	10,335	350	0	0	113,847

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		小中一貫教育の推進	14,661
		修学旅行事業（小学校）	3,910
		未来いなべ科事業（小学校）	7,301
		・児童文化活動補助金	496
		・未来いなべ科事業消耗品購入費等	6,805
		校外活動事業（小学校）	3,450
		・強化学習、社会見学バス借上料等	3,450
11 需用費	100	学校環境整備の充実	2,169,309
12 役務費	1,000	藤原地区小学校建設事業	1,249,909
13 委託料	54,802	・藤原小学校建設事業費	1,245,035
15 工事請負費	2,056,508	・藤原地区小学校閉校事業費	2,950
18 備品購入費	56,143	・藤原小学校開校準備室設置事業費	1,924
19 負担金補助及び交付金	756	笠間小学校建設事業	919,400
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃金	11,012	健やかな体の育成	3,816
8 報償費	3,379	学校検診事業（中学校）	3,816
11 需用費	39,403	・中学校検診事業報償金等	3,816
12 役務費	2,263	学校環境整備の充実	85,146
13 委託料	17,598	公立中学校施設維持管理事業	74,926
14 使用料及び賃借料	4,586	・中学校用務員、配膳員臨時雇賃金	11,012
		・中学校施設保守管理委託料等	63,914
15 工事請負費	8,420	公立中学校施設整備事業	10,220
18 備品購入費	2,301	・中学校施設維持修繕工事費等	10,220
7 賃金	40,233	一人ひとりを大切にする教育の推進	30,812
8 報償費	1,640	児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	19,047
9 旅費	85	・臨時雇賃金	18,847
11 需用費	20,298	・特別支援学級用備品購入費等	200
12 役務費	939	就学扶助事務（中学校）	8,000
13 委託料	23,760	・準要保護、要保護児童生徒就学扶助費	8,000
14 使用料及び賃借料	6,094	生徒指導事業	3,765
		・生徒指導特別指導員臨時雇賃金	2,565
18 備品購入費	7,356	・生徒指導、進路指導補助金	1,200

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	203,159	496,749	△293,590	350	0	20	202,789

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	千円 3	千円 3	千円 0	千円 2	千円 0	千円 1	千円 0
計	3	3	0	2	0	1	0

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	千円 117,876	千円 108,790	千円 9,086	千円 3,500	千円 0	千円 0	千円 114,376

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 5,792	確かな学力の向上 教育振興事業（中学校）	千円 69,343 45,583
20 扶 助 費	8,000	・スクールサポーター、非常勤講師臨時雇賃金 ・電子黒板購入費 ・中学校教育振興事業消耗品購入費等 外国人英語指導事業 ・外国人英語指導助手派遣業務委託料 小中一貫教育の推進 修学旅行事業（中学校） ・修学旅行補助金 校外活動事業（中学校） ・校外活動補助金 未来いなべ科事業（中学校） ・生徒文化活動補助金 ・未来いなべ科事業消耗品購入費等 健やかな体の育成 部活動振興事業 ・部活動バス借上料等	18,821 3,456 23,306 23,760 23,760 5,634 2,070 2,070 1,200 1,200 2,364 258 2,106 8,408 8,408 8,408

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3	保育サービスの充実 認定こども園事業 ・私立認定こども園等施設型給付費	千円 3 3 3

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 378	青少年健全育成の推進	千円 22,841
2 給 料	35,464	青少年健全育成市民活動事業	6,500
3 職 員 手 当 等	23,813	・青少年健全育成市民活動事業委託料	6,500
4 共 済 費	10,835	新成人記念祝賀事業	1,941
9 旅 費	366	・成人式記念写真印刷代等	1,941

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公民館費	4,085	4,117	△32	0	0	200	3,885
3 図書館費	52,720	48,606	4,114	0	0	25	52,695
4 文化財保護費	37,701	47,701	△10,000	1,157	0	32,030	4,514

(款) 9 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	1,747	放課後子ども教室事業	14,400
12 役 務 費	210	・放課後子ども教室運営委託料	14,400
13 委 託 料	39,350	学びの機会の充実	6,473
14 使用料及び賃借料	10	社会教育委員活動事業	823
		・社会教育委員報酬等	823
19 負担金補助及び交付金	5,703	国際交流活動支援事業	5,650
		・いなべ市国際交流協会補助金	5,650
		文化財の保存活用支援	18,450
		文化芸術活動促進事業	18,450
		・地域文化振興事業委託料	8,550
		・市民際企画運営委託料	2,000
		・和太鼓芸能普及振興事業委託料	900
		・演奏会事業委託料	7,000
		人事行政事務	70,112
		職員人件費	70,112
9 旅 費	137	学びの機会の充実	3,789
11 需 用 費	411	生涯学習活動推進事業	3,789
12 役 務 費	58	・生涯学習講座業務委託料等	3,789
13 委 託 料	3,320	生涯学習施設の充実	296
14 使用料及び賃借料	100	公民館連絡協議会事業	296
		・三重県公民館連絡協議会負担金等	296
19 負担金補助及び交付金	59		
2 給 料	8,202	図書館の利便性向上	37,216
3 職 員 手 当 等	4,896	図書館利用促進事業	2,924
4 共 済 費	2,406	・図書館システム使用料	900
7 賃 金	24,930	・図書館まつり事業委託料等	2,024
8 報 償 費	50	北勢図書館事業	15,970
9 旅 費	133	・臨時雇賃金	13,527
11 需 用 費	4,823	・図書購入費等	2,443
12 役 務 費	260	員弁図書館事業	5,446
13 委 託 料	1,797	・臨時雇賃金	4,635
14 使用料及び賃借料	1,859	・図書購入費等	811
18 備品購入費	3,270	大安図書館事業	12,176
		・臨時雇賃金	6,768
19 負担金補助及び交付金	94	・施設保守管理委託料	384
		・図書購入費等	5,024
		藤原図書館事業	700
		・図書購入費等	700
		人事行政事務	15,504
		職員人件費	15,504
1 報 酬	210	文化財の保存活用支援	37,701

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 社会教育施設費	138,815	701,620	△562,805	300	0	5,870	132,645

(款) 9 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
8 報 償 費	913	埋蔵文化財調査記録保存事業	33,047
9 旅 費	62	・ 緊急発掘調査業務委託料	32,000
11 需 用 費	559	・ 埋蔵文化財担当者研修会参加費負担金等	1,047
12 役 務 費	36	国重要文化財等保存活用促進事業	2,131
13 委 託 料	33,421	・ ネコギギ飼育増殖業務委託料等	2,131
14 使用料及び賃借料	500	文化財保存活用支援事業	2,021
18 備品購入費	50	・ 市等指定文化財保護事業補助金等	2,021
19 負担金補助及び交付金	1,950	文化財調査保護事業	502
		・ 文化財保護審議会委員報酬等	502
7 賃 金	30,848	外部人材の協力による移住交流の促進	3,962
8 報 償 費	4,211	地域おこし協力隊事業	3,962
9 旅 費	13	・ 自然科学館活動を活かした魅力発信協力隊	3,962
11 需 用 費	34,159	青少年健全育成の推進	4,031
12 役 務 費	2,801	教育集会所管理事業	4,031
13 委 託 料	59,563	・ 施設保守管理委託料等	4,031
14 使用料及び賃借料	5,117	学びの機会の充実	5,953
16 原 材 料 費	90	屋根のない学校事業	5,953
18 備品購入費	70	・ 臨時雇賃金	3,944
19 負担金補助及び交付金	1,936	・ 講座講師報償金等	2,009
27 公 課 費	7	生涯学習施設の充実	93,088
		北勢市民会館管理事業	35,833
		・ 臨時雇賃金	3,812
		・ 施設保守管理委託料等	32,021
		員弁コミュニティプラザ管理事業	16,473
		・ 臨時雇賃金	4,559
		・ 施設保守管理委託料等	11,914
		大安公民館管理事業	19,820
		・ 臨時雇賃金	2,351
		・ 施設保守管理委託料等	17,469
		藤原文化センター管理事業	20,962
		・ 臨時雇賃金	2,391
		・ 施設保守管理委託料等	18,571
		文化財の保存活用支援	11,800
		文化資料保存展示事業	11,800
		・ 臨時雇賃金	5,821
		・ 旧教室復元業務委託料	1,500
		・ 施設保守管理委託料等	4,479
		自然環境の保全	6,326
		ふるさとの森公園整備事業	362
		・ 施設保守管理委託料等	362
		希少動植物保全事業	4,784

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	351, 197	910, 834	△559, 637	4, 957	0	38, 125	308, 115

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健体育総務費	千円 62, 175	千円 56, 634	千円 5, 541	千円 0	千円 0	千円 0	千円 62, 175

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・ 臨時雇賃金	1, 673
		・ 植物調査報告書印刷製本費	1, 750
		・ 植物調査報告書原稿作成委託料	700
		・ 施設保守管理委託料等	661
		大井田西部公園管理事業	1, 180
		・ 施設保守管理委託料	1, 180
		自然学習施設の充実	13, 655
		藤原岳自然科学館博物展示事業	11, 646
		・ 臨時雇賃金	5, 540
		・ 藤原文化センター土地借上料	3, 772
		・ 藤原岳自然科学館報告書印刷製本費等	2, 334
		藤原岳自然科学館自然教室事業	1, 097
		・ バス運転手臨時雇賃金	6
		・ 自然科学教室講師報償金等	1, 091
		藤原岳坂本休憩所管理事業	912
		・ 臨時雇賃金	751
		・ 施設管理用消耗品購入費等	161

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2, 520	生涯スポーツの充実	15, 533
2 給 料	10, 862	スポーツ推進委員活動事業	3, 863
3 職 員 手 当 等	9, 186	・ スポーツ推進委員報酬	2, 520
4 共 済 費	3, 244	・ スポーツ推進委員研究大会参加旅費等	1, 343
8 報 償 費	1, 130	海洋センター事業	1, 527
9 旅 費	1, 370	・ B & G 担当社会、研修会参加旅費等	1, 527
11 需 用 費	859	地域スポーツ推進事業	10, 143
12 役 務 費	106	・ 地域スポーツ推進事業委託料	4, 573
13 委 託 料	28, 323	・ 美し国市町対抗駅伝大会選手派遣事業委託料	1, 500
14 使用料及び賃借料	701	・ E ボート大会開催負担金	3, 000
		・ 三重県体育協会市町負担金等	1, 070
19 負担金補助及び交付金	3, 874	スポーツ団体の育成支援	23, 350
		全国大会等出場褒賞事業	1, 100
		・ 国際大会、全国大会等出場賞賜金	1, 100
		スポーツ団体支援事業	22, 250
		・ いなべ市体育協会スポーツ推進事業委託料	22, 250
		人事行政事務	23, 292

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 体育施設費	109,753	137,144	△27,391	0	0	8,062	101,691
3 学校給食費	215,238	211,960	3,278	0	0	0	215,238
計	387,166	405,738	△18,572	0	0	8,062	379,104

(款) 10 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農地災害復旧費	千円 2,000	千円 2,010	千円 △10	千円 500	千円 0	千円 300	千円 1,200

(款) 9 教育費 10 災害復旧費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員人件費	23,292
11 需用費	21,879	スポーツ施設運営の充実	109,753
12 役務費	611	体育館運営事業	34,735
13 委託料	62,636	・施設保守管理委託料等	34,735
14 使用料及び賃借料	878	運動場運営事業	19,498
		・施設保守管理委託料等	19,498
15 工事請負費	21,720	テニスコート運営事業	1,224
18 備品購入費	1,995	・施設保守管理委託料等	1,224
19 負担金補助及び交付金	27	野球場運営事業	17,916
		・施設保守管理委託料等	17,916
27 公 課 費	7	プール・艇庫運営事業	9,160
		・プール管理監視業務委託料	7,058
		・施設保守管理委託料等	2,102
		スポーツ施設修繕事業	27,220
		・国体競技環境向上改修整備事業費	5,000
		・阿下喜小学校運動場バックネット修繕事業費	10,220
		・員弁御菌グラウンド防砂事業費	12,000
2 給 料	19,701	学校環境整備の充実	178,826
3 職員手当等	11,160	学校給食施設維持管理事業	177,826
4 共 済 費	5,551	・臨時雇賃金	18,537
7 賃 金	18,537	・米飯供給、給食調理業務委託料	91,266
8 報 償 費	20	・施設保守管理委託料等	68,023
9 旅 費	98	学校給食施設整備事業	1,000
11 需用費	47,812	・藤原学校給食センター設備更新事業費	1,000
12 役務費	1,876	人事行政事務	36,412
13 委託料	104,131	職員人件費	36,412
18 備品購入費	6,150		
19 負担金補助及び交付金	20		
27 公 課 費	182		

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
15 工事請負費	2,000	農業生産基盤の整備	2,000
		農地災害復旧事業	2,000
		・農地災害復旧工事費等	2,000

(款) 10 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 農業用施設災害復旧費	千円 3,000	千円 3,010	千円 △10	千円 650	千円 0	千円 250	千円 2,100
3 林業施設災害復旧費	830	830	0	0	0	0	830
計	5,830	5,850	△20	1,150	0	550	4,130

(款) 10 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 河川道路橋梁災害復旧費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 1,590,192	千円 2,928,567	千円 △1,338,375	千円 0	千円 0	千円 804	千円 1,589,388
2 利子	190,213	223,419	△33,206	0	0	87	190,126
計	1,780,405	3,151,986	△1,371,581	0	0	891	1,779,514

(款) 12 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	千円 858,668	千円 14,813	千円 843,855	千円 6,125	千円 0	千円 852,215	千円 328

(款) 10 災害復旧費 11 公債費 12 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 1,000	農業生産基盤の整備	千円 3,000
15 工 事 請 負 費	2,000	農業用施設災害復旧事業 ・ 農業用施設災害復旧工事費等	3,000 3,000
11 需 用 費	30	森林の適正管理の推進	830
13 委 託 料	800	林業施設災害復旧事業 ・ 林業施設災害復旧測量設計監理委託料等	830 830

節		説	明
区 分	金 額		
15 工 事 請 負 費	千円 1,000	災害に強いまちづくり 河川道路橋梁災害復旧事業 ・ 河川道路橋梁災害復旧工事費等	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び 割 引 料	千円 1,590,192	財政運営の充実 公債費償還元金事務	千円 1,590,192 1,590,192
23 償還金利子及 び 割 引 料	190,213	財政運営の充実 公債費償還利子事務	190,213 190,213

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	千円 858,668	財政運営の充実 基金管理事務 ・ 基金利息積立金 ・ 市営住宅整備基金積立金 ・ 庁舎建設基金積立金	千円 858,668 858,668 7,983 4,560 840,000

(款) 12 諸支出金
(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	858,668	14,813	843,855	6,125	0	852,215	328

(款) 13 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	50,000	40,000	10,000	0	0	0	50,000
計	50,000	40,000	10,000	0	0	0	50,000

(款) 12 諸支出金 13 予備費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 ・ みえ森と緑の県民税市町交付金基金積立金 6, 125

節		説 明
区 分	金 額	
	千円 50, 000	千円

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千 円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)	
本年度	長 等	2	0	20,400	8,211 (4.20)	0	6,629	35,240	40,344
	議 員	20	95,225	0	28,745 (2.95)	0	0	123,970	162,606
	その他の 特別職	1	0	7,800	3,140 (4.20)	0	2,610	13,550	15,755
	計	23	95,225	28,200	40,096	0	9,239	172,760	218,705
前年度	長 等	2	0	20,400	8,016 (4.10)	0	6,689	35,105	40,066
	議 員	20	95,225	0	28,289 (2.95)	0	0	123,514	183,398
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	22	95,225	20,400	36,305	0	6,689	158,619	223,464
比 較	長 等	0	0	0	195	0	△ 60	135	278
	議 員	0	0	0	456	0	0	456	△ 21,248
	その他の 特別職	1	0	7,800	3,140	0	2,610	13,550	15,755
	計	1	0	7,800	3,791	0	2,550	14,141	△ 4,759

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	338	0	1,421,529	1,040,078	2,461,607	528,399	2,990,006	
前 年 度	328	0	1,403,176	991,269	2,394,445	529,118	2,923,563	
比 較	10	0	18,353	48,809	67,162	△ 719	66,443	

職員手 当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	35,766	10,741	24,283	300	84,172	0	0
	前 年 度	34,500	10,807	22,529	300	90,691	0	0
	比 較	1,266	△ 66	1,754	0	△ 6,519	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	1,442	42,371	337,989	208,996	0	17,280	276,738
	前 年 度	1,425	37,842	334,321	193,957	0	18,180	246,717
	比 較	17	4,529	3,668	15,039	0	△ 900	30,021

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	18,353	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	19,968 昇給	
		その他の増減分	△ 1,615 職員異動等によるもの	
職員手当	48,809	制度改正に伴う増減分	12,169 勤勉手当 0.1月分 引上げ	
		その他の増減分	36,640 職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	343,346	255,740
	平均給与月額 (円)	387,262	264,626
	平均年齢 (歳)	46.0	51.0
平成27年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	345,715	258,563
	平均給与月額 (円)	404,612	268,321
	平均年齢 (歳)	46.2	51.2

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	151,800	135,400
短 大 卒	163,600	144,200
大 学 卒	180,800	154,900
国の制度との異同	異	異

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現在	8 級		0.0	8 級		0.0
	7 級	12	3.9	7 級		0.0
	6 級	47	15.4	6 級		0.0
	5 級	98	31.9	5 級		0.0
	4 級	43	14.1	4 級	6	30.0
	3 級	62	20.3	3 級	10	50.0
	2 級	42	13.7	2 級	2	10.0
	1 級	2	0.7	1 級	2	10.0
	計	306	100.0	計	20	100.0
27 年 1 月 1 日 現在	8 級		0.0	8 級		0.0
	7 級	12	4.0	7 級		0.0
	6 級	46	15.3	6 級		0.0
	5 級	93	30.9	5 級		0.0
	4 級	53	17.6	4 級	6	30.0
	3 級	63	20.9	3 級	12	60.0
	2 級	32	10.6	2 級	1	5.0
	1 級	2	0.7	1 級	1	5.0
	計	301	100.0	計	20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職 (一) 表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
標 準 的 な 職 務	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相 当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
標 準 的 な 職 務	課長（室長、所長及び局 長を含む。）、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長（室長、所長 及び局長を含む。）、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長（室長、所長及 び局長を含む。）又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務 を行う部長又はこれに相 当する職の職務

行政職 (二) 表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
標 準 的 な 職 務	労務職員で定型的な業務 又は補助的な業務を行う 職務	労務職員で相当の技能又 は経験を必要とする業務 を行う職務	労務職員で高度の技能又 は経験を必要とする業務 を行う職務	1 労務職員で主任の職務 2 労務職員で特に高度の 技能又は経験を必要とす る業務を行う職務
職 務 の 級	5 級			
標 準 的 な 職 務	労務職員で総括の職務			

エ. 昇給

区 分			合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		326	306	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		295	277	18
	号給数別内訳	1号給 (人)	9	9	
		2号給 (人)	60	54	6
		3号給 (人)	17	16	1
		4号給 (人)	201	190	11
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)	8	8	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		90.5	90.5	90.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		321	301	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		291	273	18
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)	57	51	6
		3号給 (人)	8	8	
		4号給 (人)	217	205	12
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	1	1	
		7号給 (人)	5	5	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		90.7	90.7	90.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	3級 5%	
	1.975	2.125	4.100	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ．地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率（％）	4
支給対象職員数(人)	321
国の指定基準に基づく支給率（％）	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率（％） （平成28年1月1日現在）	3.1	3.3	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等業務手当 大型自動車運転手当 福祉業務手当		

ケ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～ 5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
9教育費	2小学校費	藤原地区小学校建設事業	平成 27	千円 464,851	千円 89,608	千円 337,700	千円	千円 37,543
			28	1,242,279	209,084	880,000		153,195
			計	1,707,130	298,692	1,217,700		190,738

前々年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円 200,100	千円	千円 200,100	千円	% 11.7
		1,507,030	1,507,030		88.3
		1,507,030	1,707,130	0	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
三重用水事業建設費償還負担金	千円 907,795	年 平成 2年度～平成27年度	千円 907,447
下水道の整備に伴う一般廃棄物 処理業等の合理化事業 (有限会社員弁地区衛生社分)	6,984	平成24年度～平成27年度	5,559
員弁土地開発公社に対する債務 負担（いなべ公園整備事業分）	210,000	平成25年度～平成27年度	89,000
コミュニティFM放送運営委託 業務	189,000	平成25年度～平成27年度	105,000
L G W A N（総合行政ネット ワーク）接続機器使用料	316	平成26年度～平成27年度	131
福祉バス大安ルート運転業務	72,900	平成26年度～平成27年度	18,974
各種健康診査事業	100,000	平成26年度～平成27年度	26,321
員弁土地開発公社に対する債務 負担（公共用地取得事業：阿下喜 地区）	事業費 1,570,000千円 と事務費	平成26年度～平成27年度	
阿下喜温泉指定管理委託料	215,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成26年度～平成27年度	46,440
農業公園指定管理委託料	138,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成26年度～平成27年度	49,680
固定資産(土地)評価業務	94,221	平成27年度	44,111
第3次いなべ市地域福祉計画策 定事業	7,235	平成27年度	4,157

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
年 平成28年度～平成29年度	千円 348	千円	千円	千円 6	千円 342
平成28年度	1,425				1,425
平成28年度～平成30年度	121,000				121,000
平成28年度～平成29年度	84,000				84,000
平成28年度～平成30年度	185				185
平成28年度～平成29年度	53,926				53,926
平成28年度～平成29年度	73,679				73,679
平成28年度～平成30年度	限度額の範囲 内		庁舎用地を 除く部分の 95%		残額
平成28年度～平成31年度	172,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				全額
平成28年度～平成29年度	92,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額			農業公園整備 基金の範囲 内	残額
平成28年度～平成29年度	50,110				50,110
平成28年度	3,078				3,078

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
員弁土地開発公社に対する債務 負担(消防団施設整備事業費)	千円 48,793	年 平成27年度	千円 0
大安学校給食センター給食調理 業務委託料	143,664	平成27年度	0
藤原学校給食センター給食調理 業務委託料	52,359	平成27年度	20,499
員弁東保育園新園舎建設工事設 計委託料	50,000	平成27年度	0
員弁土地開発公社に対する債務 負担(員弁東保育園園舎建設事業 分)	165,313	平成27年度	0
地域医療・福祉計画策定業務委 託料	24,300	平成27年度	2,700
梅戸北地区換地業務委託料	9,221	平成27年度	3,996
市道阿第107号線整備事業 (1期工事)	240,000	平成27年度	50,300
笠間小学校仮設校舎建築工事費	197,000	平成27年度	78,800
治田小学校大規模改修工事費	257,000	平成27年度	102,800
北勢庁舎等周辺環境整備事業	29,751		
地方公会計新統一モデル移行事 業	9,000		

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
年 平成28年度	千円 48,793	千円	千円 48,700	千円	千円 93
平成28年度～平成30年度	143,664				143,664
平成28年度	31,860				31,860
平成28年度	50,000		47,500		2,500
平成28年度	165,313		157,000		8,313
平成28年度	21,600				21,600
平成28年度～平成29年度	5,225				5,225
平成28年度	189,700		189,700		0
平成28年度～平成29年度	118,200		88,600		29,600
平成28年度	154,200	48,445	79,300		26,455
平成28年度～平成30年度	29,751				29,751
平成28年度～平成29年度	9,000				9,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
いなべ市男女共同参画第3次推進計画策定事業	千円 5,980	年	千円
（仮称）いなべ市障害者総合支援センター建設工事監理委託料	15,054		
（仮称）いなべ市障害者総合支援センター建設工事費	793,035		
市道阿第107号線整備事業 （2期工事）	860,000		
笠間小学校建設事業	2,142,000		

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
年 平成28年度～平成29年度	千円 5,980	千円	千円	千円	千円 5,980
平成28年度～平成29年度	15,054		14,300		754
平成28年度～平成29年度	793,035		753,300		39,735
平成28年度～平成29年度	860,000		860,000		0
平成28年度～平成29年度	2,142,000		1,606,500		535,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 普 通 債	6,817,696	8,010,140
(1) 総 務	123,730	169,980
(2) 民 生	1,057,238	1,425,998
(3) 衛 生	465,013	39,080
(4) 農 林	234,132	217,539
(5) 商 工	77,944	76,174
(6) 土 木	1,146,375	1,092,284
(7) 消 防	324,031	1,387,828
(8) 教 育	3,359,818	3,573,918
(9) 上水道出資	29,415	27,339
2 災 害 復 旧 債	88,979	65,764
(1) 農 林	17,509	12,398
(2) 土 木	71,470	53,366
(3) 教 育	0	0
3 そ の 他	11,921,421	11,293,566
(1) 減税補てん	392,990	332,218
(2) 臨時税収補てん	44,877	30,219
(3) 臨時財政対策	11,483,554	10,931,129
合 計	18,828,096	19,369,470

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
4,670,300	859,161	11,821,279
492,500	10,120	652,360
979,300	226,256	2,179,042
0	28,940	10,140
0	24,187	193,352
0	3,091	73,083
1,318,300	198,517	2,212,067
233,300	79,757	1,541,371
1,646,900	286,180	4,934,638
0	2,113	25,226
1,000	15,969	50,795
0	2,623	9,775
1,000	13,346	41,020
0	0	0
900,000	715,062	11,478,504
0	51,008	281,210
0	14,957	15,262
900,000	649,097	11,182,032
5,571,300	1,590,192	23,350,578

平成 2 8 年度

国民健康保険特別会計予算

平成 28 年度いなべ市国民健康保険特別会計予算

平成 28 年度いなべ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 410, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第 4 条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成 28 年 2 月 18 日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 国民健康保険料		千円 960,565
	1 国民健康保険料	960,565
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		372
	1 手数料	372
4 国庫支出金		899,957
	1 国庫負担金	760,770
	2 国庫補助金	139,187
5 療養給付費交付金		220,058
	1 療養給付費交付金	220,058
6 前期高齢者交付金		1,520,000
	1 前期高齢者交付金	1,520,000
7 県支出金		199,848
	1 県負担金	28,507
	2 交付金	171,341
8 共同事業交付金		1,087,252
	1 共同事業交付金	1,087,252
9 繰入金		266,558
	1 一般会計繰入金	266,558
10 繰越金		250,000
	1 繰越金	250,000
11 諸収入		5,388
	1 雑入	5,387
	2 受託事業収入	1
歳 入	合 計	5,410,000

歳出

款	項	金 額
1 総務費		千円 62,164
	1 総務管理費	59,002
	2 徴収費	2,987
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		3,435,120
	1 療養諸費	2,999,094
	2 高額療養費	415,476
	3 移送費	150
	4 出産育児諸費	16,800
	5 葬祭諸費	3,600
3 老人保健拠出金		51
	1 老人保健拠出金	51
4 後期高齢者支援金		557,100
	1 後期高齢者支援金	557,100
5 前期高齢者納付金		1,100
	1 前期高齢者納付金	1,100
6 介護納付金		200,000
	1 介護納付金	200,000
7 共同事業拠出金		1,088,003
	1 共同事業拠出金	1,088,003
8 保健事業費		49,228
	1 保健事業費	49,228
9 公債費		750
	1 公債費	750
10 諸支出金		6,484
	1 償還金及び還付加算金	6,104
	2 指定公費支払金	380
11 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	5,410,000

平成 2 8 年度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	960,565	991,876	△31,311
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	372	260	112
4 国庫支出金	899,957	827,765	72,192
5 療養給付費交付金	220,058	305,378	△85,320
6 前期高齢者交付金	1,520,000	1,459,263	60,737
7 県支出金	199,848	195,977	3,871
8 共同事業交付金	1,087,252	967,481	119,771
9 繰入金	266,558	239,640	26,918
10 繰越金	250,000	200,000	50,000
11 諸収入	5,388	3,358	2,030
歳 入 合 計	5,410,000	5,191,000	219,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	62,164	61,683	481
2 保険給付費	3,435,120	3,308,969	126,151
3 老人保健拠出金	51	51	0
4 後期高齢者支援金	557,100	551,791	5,309
5 前期高齢者納付金	1,100	1,300	△200
6 介護納付金	200,000	232,089	△32,089
7 共同事業拠出金	1,088,003	967,545	120,458
8 保健事業費	49,228	50,568	△1,340
9 公債費	750	750	0
10 諸支出金	6,484	6,254	230
11 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,410,000	5,191,000	219,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	60,164	2,000
501,048	0	2,847,656	86,416
0	0	0	51
168,206	0	25,855	363,039
0	0	0	1,100
63,008	0	0	136,992
44,000	0	0	1,044,003
13,012	0	3,102	33,114
0	0	0	750
0	0	380	6,104
0	0	0	10,000
789,274	0	2,937,157	1,683,569

2 歳入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 896,030	千円 890,347	千円 5,683
2 退職被保険者等国民健康保険料	64,535	101,529	△36,994
計	960,565	991,876	△31,311

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 372	千円 260	千円 112
計	372	260	112

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 732,263	千円 696,455	千円 35,808

(款) 1 国民健康保険料 2 一部負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分現年度分	583,437	医療給付費分現年度分	583,437
2 医療給付費分滞納繰越分	26,485	医療給付費分滞納繰越分	26,485
3 介護納付金分現年度分	58,181	介護納付金分現年度分	58,181
4 介護納付金分滞納繰越分	4,237	介護納付金分滞納繰越分	4,237
5 後期高齢者支援金等分現年度分	213,857	後期高齢者支援金等分現年度分	213,857
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	9,833	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	9,833
1 医療給付費分現年度分	37,540	医療給付費分現年度分	37,540
2 医療給付費分滞納繰越分	1,818	医療給付費分滞納繰越分	1,818
3 介護納付金分現年度分	9,966	介護納付金分現年度分	9,966
4 介護納付金分滞納繰越分	513	介護納付金分滞納繰越分	513
5 後期高齢者支援金等分現年度分	14,114	後期高齢者支援金等分現年度分	14,114
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	584	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	584

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 督促手数料	372	督促手数料	372

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	732,262	療養給付費等負担金現年度分	501,048
		介護保険納付金負担金現年度分	63,008
		後期高齢者医療支援金等負担金	168,206

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 高額医療費共同事業負担金	22,000	18,620	3,380
3 特定健康診査等負担金	6,507	6,007	500
計	760,770	721,082	39,688

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整交付金	139,187	106,683	32,504
計	139,187	106,683	32,504

(款) 5 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 療養給付費交付金	220,058	305,378	△85,320
計	220,058	305,378	△85,320

(款) 6 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 前期高齢者交付金	1,520,000	1,459,263	60,737
計	1,520,000	1,459,263	60,737

(款) 7 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 高額医療費共同事業負担金	22,000	18,620	3,380
2 特定健康診査等負担金	6,507	6,007	500
計	28,507	24,627	3,880

(款) 4 国庫支出金

5 療養給付費交付金

6 前期高齢者交付金

7 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
2 過年度分	千円 1	療養給付費等負担金過年度分	千円 1
1 高額医療費共同事業負担金	22,000	高額医療費共同事業負担金	22,000
1 特定健康診査等負担金	6,506	特定健康診査等負担金	6,506
2 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通調整交付金	千円 133,239	普通調整交付金	千円 133,239
2 特別調整交付金	5,948	特別調整交付金	5,948

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 220,057	療養給付費交付金現年度分	千円 220,057
2 過年度分	1	療養給付費交付金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 前期高齢者交付金	千円 1,520,000	前期高齢者交付金	千円 1,520,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療費共同事業負担金	千円 22,000	高額医療費共同事業負担金	千円 22,000
1 特定健康診査等負担金	6,506	特定健康診査等負担金	6,506
2 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分	1

(款) 7 県支出金

(項) 2 交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交付金	千円 171,341	千円 171,350	千円 △9
計	171,341	171,350	△9

(款) 8 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	千円 87,252	千円 72,832	千円 14,420
2 保険財政共同安定化事業交付金	1,000,000	894,649	105,351
計	1,087,252	967,481	119,771

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 266,558	千円 239,640	千円 26,918
計	266,558	239,640	26,918

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 250,000	千円 200,000	千円 50,000
計	250,000	200,000	50,000

(款) 11 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 5,000	千円 3,000	千円 2,000

(款) 7 県支出金 8 共同事業交付金 9 繰入金 10 繰越金 11 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 171,341	県財政調整交付金 地域特別調整交付金	千円 126,553 44,788

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療費共同事業交付金	千円 87,252	高額医療費共同事業交付金	千円 87,252
1 保険財政共同安定化事業交付金	1,000,000	保険財政共同安定化事業交付金	1,000,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 86,853	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 86,853
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	63,240	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	63,240
3 職員給与費等繰入金	63,265	職員給与費等繰入金	63,265
4 出産育児一時金等繰入金	11,200	出産育児一時金等繰入金	11,200
5 財政安定化支援事業繰入金	12,000	財政安定化支援事業繰入金	12,000
6 その他一般会計繰入金	30,000	その他一般会計繰入金	30,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 250,000	前年度繰越金	千円 250,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	千円 5,000	一般被保険者第三者納付金	千円 5,000

(款) 11 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 退職被保険者等第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
3 一般被保険者返納金	2	2	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	382	352	30
計	5,387	3,357	2,030

(款) 11 諸収入

(項) 2 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特定健康診査等受託料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 11 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 退職被保険者等第三者納付金	千円 1	退職被保険者等第三者納付金	千円 1
1 一般被保険者返納金	2	返納金	1
		徴収金	1
1 退職被保険者等返納金	2	返納金	1
		徴収金	1
1 雑入	382	雑入	1
		過年度貸付過誤納精算金	1
		指定公費受入金	380

節		説	明
区 分	金 額		
1 特定健康診査等受託料	千円 1	特定健康診査等受託料	千円 1

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 57,026	千円 55,853	千円 1,173	千円 0	千円 0	千円 55,026	千円 2,000
2 連合会負担金	1,976	1,704	272	0	0	1,976	0
計	59,002	57,557	1,445	0	0	57,002	2,000

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 2,987	千円 3,951	千円 △964	千円 0	千円 0	千円 2,987	千円 0
計	2,987	3,951	△964	0	0	2,987	0

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 175	千円 175	千円 0	千円 0	千円 0	千円 175	千円 0
計	175	175	0	0	0	175	0

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	20,409	国民健康保険の充実	16,083
3 職 員 手 当 等	14,238	国民健康保険事務	16,083
4 共 済 費	6,296	・ 臨時雇賃金	1,984
7 賃 金	1,984	・ 国保事務処理標準システム化業務委託料	2,000
9 旅 費	11	・ 共同処理委託料等	12,099
11 需 用 費	1,045	人事行政事務	40,943
12 役 務 費	3,208	職員人件費	40,943
13 委 託 料	9,835		
19 負担金補助及び交付金	1,976	国民健康保険の充実	1,976
		国民健康保険事務	1,976

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	177	国民健康保険の充実	2,987
12 役 務 費	2,682	国保料賦課徴収事務	2,987
13 委 託 料	63		
14 使用料及び賃借料	65		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	175	国民健康保険の充実	175
		運営協議会事業	175

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 2,796,478	千円 2,625,470	千円 171,008	千円 436,131	千円 0	千円 2,358,071	千円 2,276
2 退職被保険者等療養給付費	164,581	206,469	△41,888	0	0	164,581	0
3 一般被保険者療養費	29,005	29,595	△590	4,524	0	13,723	10,758
4 退職被保険者等療養費	1,230	3,890	△2,660	0	0	1,230	0
5 審査支払手数料	7,800	7,358	442	0	0	0	7,800
計	2,999,094	2,872,782	126,312	440,655	0	2,537,605	20,834

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 386,635	千円 378,702	千円 7,933	千円 60,299	千円 0	千円 270,176	千円 56,160
2 退職被保険者等高額療養費	28,241	32,925	△4,684	0	0	28,241	0
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	78	0	237	185
4 退職被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	0	0	100	0
計	415,476	412,227	3,249	60,377	0	298,754	56,345

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 16	千円 0	千円 47	千円 37
2 退職被保険者等移送費	50	100	△50	0	0	50	0
計	150	200	△50	16	0	97	37

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 2,796,478	国民健康保険医療費の適切な給付療養給付事業	千円 2,796,478 2,796,478
19 負担金補助及び交付金	164,581	国民健康保険医療費の適切な給付療養給付事業	164,581 164,581
19 負担金補助及び交付金	29,005	国民健康保険医療費の適切な給付療養給付事業	29,005 29,005
19 負担金補助及び交付金	1,230	国民健康保険医療費の適切な給付療養給付事業	1,230 1,230
12 役 務 費	7,800	国民健康保険の充実 レセプト点検事業（保険年金）	7,800 7,800

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 386,635	国民健康保険医療費の適切な給付高額療養費給付事業	千円 386,635 386,635
19 負担金補助及び交付金	28,241	国民健康保険医療費の適切な給付高額療養費給付事業	28,241 28,241
19 負担金補助及び交付金	500	国民健康保険医療費の適切な給付高額介護合算療養費給付事業	500 500
19 負担金補助及び交付金	100	国民健康保険医療費の適切な給付高額介護合算療養費給付事業	100 100

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 100	国民健康保険医療費の適切な給付被保険者移送事業	千円 100 100
19 負担金補助及び交付金	50	国民健康保険医療費の適切な給付被保険者移送事業	50 50

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	千円 16,800	千円 20,160	千円 △3,360	千円 0	千円 0	千円 11,200	千円 5,600
計	16,800	20,160	△3,360	0	0	11,200	5,600

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千円 3,600	千円 3,600	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,600
計	3,600	3,600	0	0	0	0	3,600

(款) 3 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 老人保健医療費拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
2 老人保健事務費拠出金	50	50	0	0	0	0	50
計	51	51	0	0	0	0	51

(款) 4 後期高齢者支援金

(項) 1 後期高齢者支援金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者支援金	千円 557,000	千円 551,691	千円 5,309	千円 168,206	千円 0	千円 25,855	千円 362,939
2 後期高齢者関係事務費拠出金	100	100	0	0	0	0	100
計	557,100	551,791	5,309	168,206	0	25,855	363,039

(款) 2 保険給付費 3 老人保健拠出金 4 後期高齢者支援金

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 16,800	国民健康保険医療費の適切な給付 出産育児一時金支給事業	千円 16,800 16,800

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3,600	国民健康保険医療費の適切な給付 葬祭費支給事業	千円 3,600 3,600

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 老人保健拠出金	千円 1 1
19 負担金補助及び交付金	50	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 老人保健拠出金	50 50

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 557,000	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 後期高齢者支援事業	千円 557,000 557,000
19 負担金補助及び交付金	100	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 後期高齢者支援事業	100 100

(款) 5 前期高齢者納付金

(項) 1 前期高齢者納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 前期高齢者納付金	千円 1,000	千円 1,200	千円 △200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
2 前期高齢者関係事務費拠出金	100	100	0	0	0	0	100
計	1,100	1,300	△200	0	0	0	1,100

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	千円 200,000	千円 232,089	千円 △32,089	千円 63,008	千円 0	千円 0	千円 136,992
計	200,000	232,089	△32,089	63,008	0	0	136,992

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療費拠出金	千円 88,000	千円 74,481	千円 13,519	千円 44,000	千円 0	千円 0	千円 44,000
2 保険財政共同安定 化事業拠出金	1,000,000	893,061	106,939	0	0	0	1,000,000
3 その他共同事業拠 出金	3	3	0	0	0	0	3
計	1,088,003	967,545	120,458	44,000	0	0	1,044,003

(款) 8 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千円 3,101	千円 2,977	千円 124	千円 0	千円 0	千円 3,101	千円 0

(款) 5 前期高齢者納付金 6 介護納付金 7 共同事業拠出金 8 保健事業費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,000	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 前期高齢者納付金事業	千円 1,000 1,000
19 負担金補助及び交付金	100	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 前期高齢者納付金事業	100 100

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 200,000	社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 介護納付金	千円 200,000 200,000

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 88,000	国民健康保険の充実 国保連合会事務委託事業	千円 88,000 88,000
19 負担金補助及び交付金	1,000,000	国民健康保険の充実 国保連合会事務委託事業	1,000,000 1,000,000
19 負担金補助及び交付金	3	国民健康保険の充実 国保連合会事務委託事業	3 3

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃 金	千円 2,128	国民健康保険の充実	千円 2,128
12 役 務 費	658	レセプト点検事業（職員）	2,128
13 委 託 料	315	・臨時雇賃金	2,128
		国民健康保険による健康維持の推進	973
		保健衛生普及事業	973

(款) 8 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 特定健康診査事業費	千円 45,662	千円 47,094	千円 △1,432	千円 12,880	千円 0	千円 1	千円 32,781
3 特定保健指導事業費	465	497	△32	132	0	0	333
計	49,228	50,568	△1,340	13,012	0	3,102	33,114

(款) 9 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 750	千円 750	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 750
計	750	750	0	0	0	0	750

(款) 10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	千円 6,100	千円 5,900	千円 200	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,100
2 国庫支出金返還金	2	2	0	0	0	0	2
3 療養給付費交付金返還金	1	1	0	0	0	0	1
4 県支出金返還金	1	1	0	0	0	0	1
計	6,104	5,904	200	0	0	0	6,104

(款) 8 保健事業費 9 公債費 10 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
8 報 償 費	千円 4,550	国民健康保険による健康維持の推進	千円 45,662
11 需 用 費	124	特定健康診査事業	45,662
12 役 務 費	1,561	・ 健診受けて湯かった事業費	4,932
13 委 託 料	39,427	・ 特定健康診査事業委託料等	40,730
11 需 用 費	312	国民健康保険による健康維持の推進	465
12 役 務 費	153	特定保健指導事業	465

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び 割 引 料	千円 750	国民健康保険の充実	千円 750
		国民健康保険事務	750
		・ 一時借入金利子	750

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び 割 引 料	千円 6,100	国民健康保険の充実	千円 6,100
		保険料還付事務	6,100
23 償還金利子及 び 割 引 料	2	国民健康保険の充実	1
		国民健康保険事務	1
		・ 療養給付費等負担金返還金	1
		国民健康保険による健康維持の推進	1
		特定健康検査事業	1
		・ 特定健康診査等負担金返還金	1
23 償還金利子及 び 割 引 料	1	国民健康保険の充実	1
		国民健康保険事務	1
23 償還金利子及 び 割 引 料	1	国民健康保険による健康維持の推進	1
		特定健康診査事業	1

(款) 10 諸支出金

(項) 2 指定公費支払金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 指定公費支払金	千円 380	千円 350	千円 30	千円 0	千円 0	千円 380	千円 0
計	380	350	30	0	0	380	0

(款) 11 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

(款) 10 諸支出金 11 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 380	国民健康保険の充実 国民健康保険事務	千円 380 380

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 10,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5	0	20,409	14,238	34,647	6,296	40,943	
前 年 度	5	0	20,306	14,713	35,019	6,517	41,536	
比 較	0	0	103	△ 475	△ 372	△ 221	△ 593	

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	606	98	321	0	763	0	0
	前 年 度	822	98	363	0	757	0	0
	比 較	△ 216	0	△ 42	0	6	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	14	532	4,889	3,023	0	420	3,572
	前 年 度	17	686	4,908	2,848	0	660	3,554
	比 較	△ 3	△ 154	△ 19	175	0	△ 240	18

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	103	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	197	昇給	
		その他の増減分	△ 94	職員異動等によるもの	
職員手当	△ 475	制度改正に伴う増減分	183	勤勉手当 0.1月分 引上げ	
		その他の増減分	△ 658	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,578
	平均給与月額 (円)	365,898
	平均年齢 (歳)	40.8
平成27年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	329,332
	平均給与月額 (円)	394,379
	平均年齢 (歳)	41.0

イ．初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	151,800
短 大 卒	163,600
大 学 卒	180,800
国の制度との異同	異

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級		0.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級		0.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職（一）表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
標 準 的 な 職 務	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相 当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
標 準 的 な 職 務	課長（室長、所長及び局 長を含む。）、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長（室長、所長 及び局長を含む。）、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長（室長、所長及 び局長を含む。）又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務 を行う部長又はこれに相 当する職の職務

エ. 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	3級 5%	
	1.975	2.125	4.100	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段（ ）内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 0 年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ．地域手当	
支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 （％）	4
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率（％）	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査（集団検診）	千円 12,000	年 平成26年度～平成27年度	千円 4,000

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
年 平成28年度～平成29年度	千円 8,000	千円 5,333	千円	千円	千円 2,667

平成 2 8 年度

後期高齢者医療特別会計予算

平成２８年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算

平成２８年度いなべ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ８５７，８００千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）総務費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成２８年２月１８日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 330,795
	1 後期高齢者医療保険料	330,795
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		526,302
	1 一般会計繰入金	526,302
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		652
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	650
歳 入	合 計	857,800

歳出

款	項	金 額
1 総務費		千円 21,353
	1 総務管理費	19,299
	2 徴収費	2,054
2 後期高齢者医療広域連合納付金		834,796
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	834,796
3 諸支出金		651
	1 償還金及び還付加算金	650
	2 繰出金	1
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	857,800

平成 2 8 年度

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	330,795	308,616	22,179
2 使用料及び手数料	50	61	△11
3 繰入金	526,302	531,270	△4,968
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	652	652	0
歳 入 合 計	857,800	840,600	17,200

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	21,353	17,953	3,400
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	834,796	820,996	13,800
3 諸支出金	651	651	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	857,800	840,600	17,200

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 0	千円 0	千円 21,352	千円 1
0	0	834,795	1
0	0	650	1
0	0	1,000	0
0	0	857,797	3

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	262,236	244,893	17,343
2 普通徴収保険料	68,559	63,723	4,836
計	330,795	308,616	22,179

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	50	61	△11
計	50	61	△11

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	49,279	44,557	4,722
2 保険基盤安定繰入金	90,134	83,263	6,871
3 療養給付費負担金	386,889	403,450	△16,561
計	526,302	531,270	△4,968

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 1 後期高齢者医療保険料 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 262,236	特別徴収保険料現年度分	千円 262,236
1 現年度分	65,559	普通徴収保険料現年度分	65,559
2 過年度分	3,000	普通徴収保険料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 50	督促手数料	千円 50

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 49,279	事務費繰入金	千円 49,279
1 保険基盤安定繰入金	90,134	保険基盤安定繰入金	90,134
1 療養給付費負担金	386,889	療養給付費負担金	386,889

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	前年度繰越金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 650	千円 650	千円 0
計	650	650	0

(款) 5 諸収入

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	650	保険料還付金原資受入金	600
		保険料還付加算金原資受入金	50

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 19,299	千円 15,842	千円 3,457	千円 0	千円 0	千円 19,299	千円 0
計	19,299	15,842	3,457	0	0	19,299	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 2,053	千円 2,110	千円 △57	千円 0	千円 0	千円 2,053	千円 0
2 滞納処分費	1	1	0	0	0	0	1
計	2,054	2,111	△57	0	0	2,053	1

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 834,796	千円 820,996	千円 13,800	千円 0	千円 0	千円 834,795	千円 1
計	834,796	820,996	13,800	0	0	834,795	1

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	千円 600	千円 600	千円 0	千円 0	千円 0	千円 600	千円 0
2 保険料還付加算金	50	50	0	0	0	50	0

(款) 1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金 3 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 8,289	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営 後期高齢者医療事業 ・後期高齢者医療制度事業委託料等 人事行政事務 職員人件費	千円 2,494
3 職員手当等	5,901		2,494
4 共 済 費	2,615		2,494
9 旅 費	5		16,805
11 需 用 費	50		16,805
12 役 務 費	101		
13 委 託 料	2,338		

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	千円 143	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営 後期高齢者医療賦課徴収事務	千円 2,053
12 役 務 費	674		2,053
13 委 託 料	1,236		
12 役 務 費	1	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営 後期高齢者医療賦課徴収事務	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 834,796	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営 後期高齢者医療制度運営事業	千円 834,796 834,796

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 600	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営 後期高齢者医療賦課徴収事務	千円 600 600
23 償還金利子及び割引料	50	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営 後期高齢者医療賦課徴収事務	50 50

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	650	650	0	0	0	650	0

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

(款) 3 諸支出金 4 予備費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰 出 金	千円 1	千円 繰出金 後期高齢者医療制度事業 ・一般会計繰出金 1 1 1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円 1,000	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	0	8,289	5,901	14,190	2,615	16,805	
前 年 度	2	0	6,722	4,491	11,213	2,033	13,246	
比 較	0	0	1,567	1,410	2,977	582	3,559	

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	156	324	389	0	208	0	0
	前 年 度	156	0	125	0	337	0	0
	比 較	0	324	264	0	△ 129	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	1,936	1,197	0	240	1,451
	前 年 度	0	0	1,554	902	0	240	1,177
	比 較	0	0	382	295	0	0	274

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,567	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	88	昇給	
		その他の増減分	1,479	職員異動等によるもの	
職員手当	1,410	制度改正に伴う増減分	72	勤勉手当 0.1月分 引上げ	
		その他の増減分	1,338	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	337,200
	平均給与月額 (円)	347,780
	平均年齢 (歳)	44.0
平成27年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	275,450
	平均給与月額 (円)	336,675
	平均年齢 (歳)	32.0

イ．初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	151,800
短 大 卒	163,600
大 学 卒	180,800
国の制度との異同	異

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	2	100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級	1	50.0
	3 級		0.0
	2 級	1	50.0
	1 級		0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職（一）表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
標 準 的 な 職 務	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相 当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
標 準 的 な 職 務	課長（室長、所長及び局 長を含む。）、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長（室長、所長 及び局長を含む。）、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長（室長、所長及 び局長を含む。）又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務 を行う部長又はこれに相 当する職の職務

エ. 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	2
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	1
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	3級 5%	
	1.975	2.125	4.100	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 0 年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ．地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率（％）	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率（％）	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～ 5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

平成 2 8 年度

介護保険特別会計予算

平成２８年度いなべ市介護保険特別会計予算

平成２８年度いなべ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３，６２０，５００千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（２）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（預金債権と地方債債務の相殺）

第４条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成２８年２月１８日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 保険料		千円 777,061
	1 介護保険料	777,061
2 分担金及び負担金		4,641
	1 分担金	4,641
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		875,413
	1 国庫負担金	655,098
	2 国庫補助金	220,315
5 支払基金交付金		944,009
	1 支払基金交付金	944,009
6 県支出金		437,710
	1 県負担金	409,437
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	28,271
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰入金		580,160
	1 一般会計繰入金	580,159
	2 基金繰入金	1
9 繰越金		1,500
	1 繰越金	1,500
10 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	3
歳 入	合 計	3,620,500

歳出

款	項	金 額
1 総務費		千円 89,581
	1 総務管理費	43,849
	2 徴収費	5,163
	3 介護認定審査会費	40,569
2 保険給付費		3,275,487
	1 介護サービス等諸費	3,062,604
	2 介護予防サービス等諸費	57,803
	3 高額介護サービス等費	45,477
	4 高額医療合算介護サービス等費	6,301
	5 特定入所者介護サービス等費	100,502
	6 その他諸費	2,800
3 地域支援事業費		233,347
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	62,102
	2 一般介護予防事業費	80,906
	3 包括的支援事業・任意事業費	90,289
	4 その他諸費	50
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		9,570
	1 公債費	9,570
6 諸支出金		2,514
	1 償還金及び還付加算金	1,513
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1,000
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	3,620,500

平成 2 8 年度

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	777,061	712,691	64,370
2 分担金及び負担金	4,641	6,708	△2,067
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	875,413	798,799	76,614
5 支払基金交付金	944,009	883,100	60,909
6 県支出金	437,710	399,401	38,309
7 財産収入	1	1	0
8 繰入金	580,160	597,294	△17,134
9 繰越金	1,500	1,500	0
10 諸収入	4	5	△1
歳 入 合 計	3,620,500	3,399,500	221,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	89,581	108,880	△19,299
2 保険給付費	3,275,487	3,101,035	174,452
3 地域支援事業費	233,347	175,051	58,296
4 基金積立金	1	150	△149
5 公債費	9,570	11,170	△1,600
6 諸支出金	2,514	2,214	300
7 予備費	10,000	1,000	9,000
歳 出 合 計	3,620,500	3,399,500	221,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	89,581	0
1,228,307	0	1,326,572	720,608
84,807	0	109,068	39,472
0	0	0	1
0	0	0	9,570
0	0	0	2,514
0	0	0	10,000
1,313,114	0	1,525,221	782,165

2 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 777,061	千円 712,691	千円 64,370
計	777,061	712,691	64,370

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 認定審査会分担金	千円 4,641	千円 6,268	千円 △1,627
計	4,641	6,268	△1,627

(款) 2 分担金及び負担金

(項) △ 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 地域支援事業費負担金	千円 0	千円 440	千円 △440
計	0	440	△440

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 655,098	千円 620,208	千円 34,890
計	655,098	620,208	34,890

(款) 1 保険料 2 分担金及び負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 713,824	現年度分特別徴収保険料	千円 713,824
2 現年度分普通徴収保険料	62,072	現年度分普通徴収保険料	62,072
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,165	滞納繰越分普通徴収保険料	1,165

節		説	明
区 分	金 額		
1 員弁地区認定審査会分担金	千円 4,641	員弁地区認定審査会分担金	千円 4,641

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 1	督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 655,097	介護給付費負担金現年度分	千円 655,097
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 163,775	千円 155,053	千円 8,722
2 地域支援事業交付金	56,538	0	56,538
3 地域支援事業交付金（介護予防事業）	1	13,223	△13,222
4 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1	10,314	△10,313
△ 介護保険事業費補助金	0	1	△1
計	220,315	178,591	41,724

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 917,137	千円 868,291	千円 48,846
2 地域支援事業支援交付金	26,872	14,809	12,063
計	944,009	883,100	60,909

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 409,437	千円 387,630	千円 21,807
計	409,437	387,630	21,807

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 4 国庫支出金 5 支払基金交付金 6 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 163,774	調整交付金現年度分	千円 163,774
2 過年度分	1	調整交付金過年度分	1
1 現年度分	56,538	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	23,992
		その他の地域支援事業現年度分	32,546
1 過年度分	1	介護予防事業過年度分	1
1 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業過年度分	1
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 917,136	介護給付費交付金現年度分	千円 917,136
2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分	1
1 現年度分	26,871	地域支援事業支援交付金現年度分	26,871
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 409,436	介護給付費負担金現年度分	千円 409,436
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 1	交付金	千円 1
1 貸付金	1	貸付金	1

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	千円 28,269	千円 0	千円 28,269
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	1	6,612	△6,611
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1	5,157	△5,156
計	28,271	11,769	16,502

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 409,437	千円 387,630	千円 21,807
2 地域支援事業繰入金	82,197	0	82,197
3 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1	52,053	△52,052
4 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	1	54,998	△54,997
5 低所得者保険料軽減繰入金	3,582	0	3,582
6 事務費繰入金	84,941	102,612	△17,671
計	580,159	597,293	△17,134

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 6 県支出金 7 財産収入 8 繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 28,269	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	千円 11,996 16,273
1 過年度分	1	介護予防事業過年度分	1
1 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 1	利子及び配当金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 409,436	介護給付費繰入金現年度分	千円 409,436
2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分	1
1 現年度分	82,197	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	59,036 23,161
1 過年度分	1	介護予防事業過年度分	1
1 過年度分	1	包括的支援事業・任意事業過年度分	1
1 現年度分	3,581	低所得者保険料軽減繰入金現年度分	3,581
2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金過年度分	1
1 現年度分	84,940	事務費繰入金現年度分	84,940
2 過年度分	1	事務費繰入金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 1	介護給付費準備基金繰入金	千円 1

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1,500	千円 1,500	千円 0
計	1,500	1,500	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	1	2	△1
計	3	4	△1

(款) 9 繰越金 10 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,500	前年度繰越金	千円 1,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	第1号被保険者延滞金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	第三者納付金	千円 1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	1	調査・認定委託料及び主治医意見書作成料	1

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 43,649	千円 58,531	千円 △14,882	千円 0	千円 0	千円 43,649	千円 0
2 連合会負担金	200	1	199	0	0	200	0
計	43,849	58,532	△14,683	0	0	43,849	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 5,163	千円 4,882	千円 281	千円 0	千円 0	千円 5,163	千円 0
計	5,163	4,882	281	0	0	5,163	0

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費	千円 25,719	千円 23,981	千円 1,738	千円 0	千円 0	千円 25,719	千円 0
2 員弁地区介護認定 審査会共同設置費	14,850	21,485	△6,635	0	0	14,850	0

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	14,248	予防重視型サービスの充実	6,830
3 職 員 手 当 等	8,941	介護保険事業	6,830
4 共 済 費	4,342	・ 臨時雇賃金	4,512
7 賃 金	4,512	・ 被保険者証郵送料等	2,318
11 需 用 費	1,185	人事行政事務	27,531
12 役 務 費	1,127	職員人件費	27,531
13 委 託 料	9,288	地域情報化の推進	9,288
19 負担金補助及 び 交 付 金	5	住民情報処理システム保守事業	2,268
		・ 介護保険システム機器保守委託料等	2,268
23 償還金利子及 び 割 引 料	1	新規システム構築事業	7,020
		・ コンビニ収納システム導入作業委託料	7,020
12 役 務 費	200	予防重視型サービスの充実	200
		介護保険事業	200
		・ 第三者行為損害賠償求償事務手数料	200

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	823	予防重視型サービスの充実	5,163
12 役 務 費	1,633	介護保険賦課徴収事務	5,163
13 委 託 料	2,707		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	9,728	予防重視型サービスの充実	25,719
9 旅 費	10	介護認定審査会事業	25,719
11 需 用 費	172	・ 臨時雇賃金	9,728
12 役 務 費	13,217	・ 介護認定調査委託料等	15,991
13 委 託 料	2,592		
1 報 酬	10,759	予防重視型サービスの充実	13,890
4 共 済 費	320	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	13,890
7 賃 金	2,094	・ 臨時雇賃金	2,094
9 旅 費	10	・ 審査委員報酬等	11,796

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	40,569	45,466	△4,897	0	0	40,569	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 897,000	千円 1,426,000	千円 △529,000	千円 336,375	千円 0	千円 363,285	千円 197,340
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	0	0	0	1
3 地域密着型介護サービス給付費	962,500	310,900	651,600	360,938	0	389,813	211,749
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	0	0	0	1
5 施設介護サービス給付費	1,024,600	978,900	45,700	384,225	0	414,963	225,412
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	0	0	0	1
7 居宅介護福祉用具購入費	4,000	4,000	0	1,500	0	1,620	880
8 居宅介護住宅改修費	10,600	10,600	0	3,975	0	4,293	2,332
9 居宅介護サービス計画給付費	163,900	132,000	31,900	61,463	0	66,380	36,057
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	0	0	0	1
計	3,062,604	2,862,404	200,200	1,148,476	0	1,240,354	673,774

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス給付費	千円 27,900	千円 71,700	千円 △43,800	千円 10,463	千円 0	千円 11,300	千円 6,137

(款) 1 総務費 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	千円 565	地域情報化の推進	千円 960
12 役 務 費	84	住民情報処理システム保守事業	960
13 委 託 料	960	・介護認定審査システム機器保守委託料等	960
18 備 品 購 入 費	58		

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 897,000	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	千円 897,000 897,000
19 負担金補助及び交付金	1	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1 1
19 負担金補助及び交付金	962,500	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	962,500 962,500
19 負担金補助及び交付金	1	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1 1
19 負担金補助及び交付金	1,024,600	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1,024,600 1,024,600
19 負担金補助及び交付金	1	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1 1
19 負担金補助及び交付金	4,000	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	4,000 4,000
19 負担金補助及び交付金	10,600	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	10,600 10,600
19 負担金補助及び交付金	163,900	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	163,900 163,900
19 負担金補助及び交付金	1	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 27,900	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	千円 27,900 27,900

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 特例介護予防サービス給付費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	15,500	3,500	12,000	5,813	0	6,278	3,409
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	0	0	0	1
5 介護予防福祉用具購入費	1,000	1,000	0	375	0	405	220
6 介護予防住宅改修費	5,500	5,500	0	2,063	0	2,228	1,209
7 介護予防サービス計画給付費	7,900	9,300	△1,400	2,963	0	3,200	1,737
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0	0	0	0	1
計	57,803	91,003	△33,200	21,677	0	23,411	12,715

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス費	千円 45,177	千円 53,725	千円 △8,548	千円 16,943	千円 0	千円 18,297	千円 9,937
2 高額介護予防サービス費	300	300	0	112	0	121	67
計	45,477	54,025	△8,548	17,055	0	18,418	10,004

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 6,300	千円 6,300	千円 0	千円 2,362	千円 0	千円 2,552	千円 1,386
2 高額医療合算介護予防サービス費	1	1	0	0	0	0	1
計	6,301	6,301	0	2,362	0	2,552	1,387

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	千円 1 1
19 負担金補助及び交付金	15,500	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	15,500 15,500
19 負担金補助及び交付金	1	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1 1
19 負担金補助及び交付金	1,000	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1,000 1,000
19 負担金補助及び交付金	5,500	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	5,500 5,500
19 負担金補助及び交付金	7,900	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	7,900 7,900
19 負担金補助及び交付金	1	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 45,177	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	千円 45,177 45,177
19 負担金補助及び交付金	300	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	300 300

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 6,300	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	千円 6,300 6,300
19 負担金補助及び交付金	1	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1 1

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 100,200	千円 84,200	千円 16,000	千円 37,575	千円 0	千円 40,581	千円 22,044
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0	0	0	0	1
3 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	112	0	122	66
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	0	0	0	1
計	100,502	84,502	16,000	37,687	0	40,703	22,112

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 2,800	千円 2,800	千円 0	千円 1,050	千円 0	千円 1,134	千円 616
計	2,800	2,800	0	1,050	0	1,134	616

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 (訪問、通所、生活支援)	千円 53,786	千円 0	千円 53,786	千円 13,535	千円 0	千円 32,311	千円 7,940
2 介護予防マネジメント事業費	8,316	0	8,316	2,093	0	4,996	1,227
計	62,102	0	62,102	15,628	0	37,307	9,167

(款) 2 保険給付費 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 100,200	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	千円 100,200 100,200
19 負担金補助及び交付金	1	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1 1
19 負担金補助及び交付金	300	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	300 300
19 負担金補助及び交付金	1	予防重視型サービスの充実 介護サービス給付事業	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 2,800	予防重視型サービスの充実 介護保険事業	千円 2,800 2,800

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	千円 30,214	予防重視型サービスの充実	千円 53,786
19 負担金補助及び交付金	23,572	訪問型サービス事業 ・短期集中予防訪問型サービス事業委託料 ・訪問型サービス事業負担金 通所型サービス事業 ・短期集中通所型サービス事業委託料 ・通所型サービス事業負担金 生活支援サービス事業 ・生活支援サービス事業委託料	4,240 648 3,592 49,254 29,274 19,980 292 292
7 賃 金	1,378	予防重視型サービスの充実	8,316
12 役 務 費	37	介護予防ケアマネジメント事業	8,316
13 委 託 料	6,901	・臨時雇賃金 ・ケアプラン作成委託料等	1,378 6,938

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	千円 80,906	千円 0	千円 80,906	千円 0	千円 0	千円 0	千円 80,906
計	80,906	0	80,906	0	0	0	80,906

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総合相談事業費	千円 15,292	千円 14,930	千円 362	千円 8,268	千円 0	千円 3,914	千円 3,110
2 地域包括支援センター運営事業費	65,385	59,776	5,609	35,354	0	16,737	13,294
3 在宅医療・介護連携推進事業	964	0	964	521	0	246	197
4 生活支援体制整備事業	7,134	0	7,134	3,858	0	1,826	1,450
5 介護給付費等費用適正化事業費	1,514	1,576	△62	818	0	388	308
計	90,289	76,282	14,007	48,819	0	23,111	18,359

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 50	千円 1	千円 49	千円 0	千円 0	千円 50	千円 0
計	50	1	49	0	0	50	0

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	4,808	高齢者の元気づくりの推進	71,544
3 職 員 手 当 等	3,009	介護予防推進事業	71,544
4 共 済 費	1,545	・ 青空デイサービス事業委託料	11,387
11 需 用 費	300	・ にこやか集会所コース事業委託料等	60,157
12 役 務 費	1,944	人事行政事務	9,362
13 委 託 料	69,300	職員人件費	9,362

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	7,669	人事行政事務	15,292
3 職 員 手 当 等	5,180	職員人件費	15,292
4 共 済 費	2,443		
8 報 償 費	210	高齢者の包括的な支援の充実	65,385
13 委 託 料	65,175	地域包括支援センター運営事業	65,385
		・ 地域包括支援センター運営事業委託料等	65,385
8 報 償 費	586	高齢者の包括的な支援の充実	964
9 旅 費	67	在宅医療・介護連携推進事業	964
11 需 用 費	294	・ 在宅医療・介護連携推進事業報償金等	964
12 役 務 費	17		
8 報 償 費	105	高齢者の包括的な支援の充実	7,134
11 需 用 費	50	生活支援体制整備事業	7,134
13 委 託 料	6,979	・ 生活コーディネータ事業委託料等	7,134
8 報 償 費	42	予防重視型サービスの充実	1,514
12 役 務 費	665	介護給付費等費用適正化事業	1,514
13 委 託 料	807	・ 介護給付費通知作成業務委託料等	1,514

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 役 務 費	50	予防重視型サービスの充実	50
		介護保険事業	50
		・ 審査支払手数料	50

(款) 3 地域支援事業費

(項) △ 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 一般介護予防事業費	千円 0	千円 98,536	千円 △98,536	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
△ 総合事業精算金事業費	0	232	△232	0	0	0	0
計	0	98,768	△98,768	0	0	0	0

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 1	千円 150	千円 △149	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	150	△149	0	0	0	1

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 9,400	千円 11,000	千円 △1,600	千円 0	千円 0	千円 0	千円 9,400
2 利子	170	170	0	0	0	0	170
計	9,570	11,170	△1,600	0	0	0	9,570

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千円 3	千円 3	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3
2 第1号被保険者保険料還付金	1,500	1,200	300	0	0	0	1,500

(款) 3 地域支援事業費 4 基金積立金 5 公債費 6 諸支出金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 廃止科目
		廃止科目

節		説 明
区 分	金 額	
25 積 立 金	千円 1	千円 1 1 1 予防重視型サービスの充実 介護保険事業 ・ 介護給付費準備基金積立金

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及 び 割 引 料	千円 9,400	千円 9,400 9,400 9,400 予防重視型サービスの充実 介護保険事業 ・ 財政安定化基金貸付金元金償還金
23 償還金利子及 び 割 引 料	170	170 170 170 予防重視型サービスの充実 介護保険事業 ・ 一次借入金利子

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及 び 割 引 料	千円 3	千円 3 3 3 予防重視型サービスの充実 介護保険事業 ・ 過年度返還金
23 償還金利子及 び 割 引 料	1,500	1,500 1,500 予防重視型サービスの充実 介護保険賦課徴収事務

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 第1号被保険者還付加算金	10	10	0	0	0	0	10
計	1,513	1,213	300	0	0	0	1,513

(款) 6 諸支出金

(項) 2 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0	0	0	0	1
計	1	1	0	0	0	0	1

(款) 6 諸支出金

(項) 3 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般会計繰出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	10,000	1,000	9,000	0	0	0	10,000
計	10,000	1,000	9,000	0	0	0	10,000

(款) 6 諸支出金 7 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		・ 第 1 号被保険者保険料還付金	1,500
23 償還金利子及 び 割 引 料	10	予防重視型サービスの充実	10
		介護保険賦課徴収事務	10
		・ 第 1 号被保険者還付加算金	10

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金利子及 び 割 引 料	1	予防重視型サービスの充実	1
		介護保険事業	1
		・ 延滞金	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
28 繰 出 金	1,000	繰出金	1,000
		介護保険制度事業	1,000
		・ 一般会計繰出金	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
	10,000		

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	0	26,725	17,130	43,855	8,330	52,185	
前 年 度	8	0	32,959	21,570	54,529	10,125	64,654	
比 較	△ 1	0	△ 6,234	△ 4,440	△ 10,674	△ 1,795	△ 12,469	

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	216	423	489	0	1,338	0	0
	前 年 度	294	455	550	0	1,390	0	0
	比 較	△ 78	△ 32	△ 61	0	△ 52	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	6,096	3,769	0	120	4,679
	前 年 度	17	686	7,701	4,468	0	240	5,769
	比 較	△ 17	△ 686	△ 1,605	△ 699	0	△ 120	△ 1,090

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,234	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	428	昇給	
		その他の増減分	△ 6,662	職員異動等によるもの	
職員手当	△ 4,440	制度改正に伴う増減分	224	勤勉手当 0.1月分 引上げ	
		その他の増減分	△ 4,664	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	302,931
	平均給与月額 (円)	339,325
	平均年齢 (歳)	38.7
平成27年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,787
	平均給与月額 (円)	376,318
	平均年齢 (歳)	41.8

イ．初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	151,800
短 大 卒	163,600
大 学 卒	180,800
国の制度との異同	異

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	3	42.9
	4 級		0.0
	3 級	1	14.2
	2 級	3	42.9
	1 級		0.0
	計	7	100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	1	12.5
	5 級	3	37.5
	4 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	2 級	2	25.0
	1 級		0.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職（一）表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
標 準 的 な 職 務	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相 当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
標 準 的 な 職 務	課長（室長、所長及び局 長を含む。）、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長（室長、所長 及び局長を含む。）、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長（室長、所長及 び局長を含む。）又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務 を行う部長又はこれに相 当する職の職務

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数（A）（人）		7
	昇給に係る職員数（B）（人）		7
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	
		3号給（人）	
		4号給（人）	7
		5号給（人）	
		6号給（人）	
		7号給（人）	
		8号給（人）	
	比 率（B）／（A）（％）		100.0
前 年 度	職 員 数（A）（人）		8
	昇給に係る職員数（B）（人）		8
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	1
		3号給（人）	
		4号給（人）	7
		5号給（人）	
		6号給（人）	
		7号給（人）	
		8号給（人）	
	比 率（B）／（A）（％）		100.0

オ．期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 （ 月 分 ）	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 （ 月 分 ）	1 2 月 （ 月 分 ）			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	3級 5%	
	1.975	2.125	4.100	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段（ ）内は、再任用職員を表す。

カ．定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当						
区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 0 年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2％～45％	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2％～45％	

キ．地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 （％）	4
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率（％）	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
財政安定化基金貸付金	28,200	18,800
合 計	28,200	18,800

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円 0	千円 9,400	千円 9,400
0	9,400	9,400

平成 2 8 年度

農業集落排水事業特別会計予算

平成２８年度いなべ市農業集落排水事業特別会計予算

平成２８年度いなべ市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２９１，４００千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表 債務負担行為」による。

（地方債）

第３条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表 地方債」による。

（預金債権と地方債債務の相殺）

第４条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成２８年２月１８日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 900
	1 負担金	900
2 使用料及び手数料		54,269
	1 使用料	54,268
	2 手数料	1
3 県支出金		10,000
	1 県補助金	10,000
4 繰入金		208,930
	1 一般会計繰入金	208,930
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		1
	1 雑入	1
7 市債		16,300
	1 市債	16,300
歳 入 合 計		291,400

歳出

款	項	金 額
1 施設費		千円 157,681
	1 業務費	157,681
2 公債費		132,719
	1 公債費	132,719
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	291,400

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水事業法適化業務	平成28年度～平成30年度	千円 18,000

第3表 地方債

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業集落排水 事業債	千円 16,300	証書借入	% 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成 2 8 年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	900	900	0
2 使用料及び手数料	54,269	55,710	△1,441
3 県支出金	10,000	16,500	△6,500
4 繰入金	208,930	215,889	△6,959
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	1	0
7 市債	16,300	13,700	2,600
歳 入 合 計	291,400	303,700	△12,300

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 施設費	157,681	169,972	△12,291
2 公債費	132,719	132,728	△9
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	291,400	303,700	△12,300

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 10,000	千円 16,300	千円 76,111	千円 55,270
0	0	132,719	0
0	0	1,000	0
10,000	16,300	209,830	55,270

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業負担金	千円 900	千円 900	千円 0
計	900	900	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	千円 54,268	千円 55,709	千円 △1,441
計	54,268	55,709	△1,441

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設費県補助金	千円 10,000	千円 16,500	千円 △6,500
計	10,000	16,500	△6,500

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 208,930	千円 215,889	千円 △6,959
計	208,930	215,889	△6,959

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0

(款) 1 分担金及び負担金 2 使用料及び手数料 3 県支出金 4 繰入金 5 繰越金

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 900	千円 900 受益者負担金現年度分

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 54,118	千円 54,118 下水道使用料現年度分
2 滞納繰越分	150	150 下水道使用料滞納繰越分

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道手数料	千円 1	千円 1 督促手数料

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水施設費県補助金	千円 10,000	千円 10,000 農業集落排水事業補助金

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 208,930	千円 208,930 一般会計繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	千円 1,000	千円 1,000 前年度繰越金

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	1,000	1,000	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業債	16,300	13,700	2,600
計	16,300	13,700	2,600

(款) 5 繰越金 6 諸収入 7 市債

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	千円 1	千円 1 その他雑入

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水事業債	千円 16,300	千円 16,300 農業集落排水事業債

3 歳出

(款) 1 施設費

(項) 1 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 維持管理費	千円 157,681	千円 169,972	千円 △12,291	千円 10,000	千円 16,300	千円 76,111	千円 55,270
計	157,681	169,972	△12,291	10,000	16,300	76,111	55,270

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 99,848	千円 96,836	千円 3,012	千円 0	千円 0	千円 99,848	千円 0
2 利子	32,871	35,892	△3,021	0	0	32,871	0
計	132,719	132,728	△9	0	0	132,719	0

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

(款) 1 施設費 2 公債費 3 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	2,325	下水道施設の整備と強化	31,900
3 職 員 手 当 等	1,687	農業集落排水施設整備事業	31,900
4 共 済 費	699	・機能強化対策工事費	26,000
9 旅 費	7	・管路新設工事費等	5,900
11 需 用 費	30,087	下水道施設の適正管理と体制の構築	121,070
12 役 務 費	2,689	農業集落排水施設維持管理事業	103,292
13 委 託 料	71,222	・維持修繕工事費	13,000
14 使用料及び賃借料	300	・施設保守管理委託料等	90,292
15 工 事 請 負 費	42,900	農業集落排水経営安定化事業	17,778
16 原 材 料 費	33	・農業集落排水事業法適化業務委託料	8,000
19 負担金補助及び交付金	232	・下水道料金賦課計算徴収業務委託料等	9,778
23 償還金利子及び割引料	500	人事行政事務	4,711
27 公 課 費	5,000	職員人件費	4,711

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	99,848	財政運営の充実	99,848
		公債費償還元金事務	99,848
23 償還金利子及び割引料	32,871	財政運営の充実	32,871
		公債費償還利子事務	32,871

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
	1,000		

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,325	1,687	4,012	699	4,711	
前 年 度	1	0	2,303	1,653	3,956	703	4,659	
比 較	0	0	22	34	56	△ 4	52	

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	156	0	18	0	117	0	0
	前 年 度	156	0	18	0	116	0	0
	比 較	0	0	0	0	1	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	549	360	0	80	407
	前 年 度	0	0	544	335	0	80	404
	比 較	0	0	5	25	0	0	3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	22	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	22	昇給	
		その他の増減分	0		
職員手当	34	制度改正に伴う増減分	33	勤勉手当 0.1月分 引上げ	
		その他の増減分	1	昇給等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	379,800
	平均給与月額 (円)	434,912
	平均年齢 (歳)	44.0
平成27年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	376,300
	平均給与月額 (円)	441,801
	平均年齢 (歳)	43.0

イ．初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	151,800
短 大 卒	163,600
大 学 卒	180,800
国の制度との異同	異

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	1	100.0
	4 級		0.0
	3 級		0.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	1	100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	1	100.0
	4 級		0.0
	3 級		0.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職（一）表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
標 準 的 な 職 務	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相 当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
標 準 的 な 職 務	課長（室長、所長及び局 長を含む。）、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長（室長、所長 及び局長を含む。）、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長（室長、所長及 び局長を含む。）又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務 を行う部長又はこれに相 当する職の職務

エ. 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	3級 5%	
	1.975	2.125	4.100	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 0 年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ．地域手当	
支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 （％）	4
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率（％）	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク．その他の手当		
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
農業集落排水事業法適化業務	千円 18,000	年	千円 0

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
年 平成28年度～平成30年度	千円 18,000	千円	千円 18,000	千円	千円 0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
農業集落排水事業債	1, 295, 156	1, 212, 020
(1) 農業集落排水事業	1, 295, 156	1, 212, 020
合 計	1, 295, 156	1, 212, 020

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円 16,300	千円 99,848	千円 1,128,472
16,300	99,848	1,128,472
16,300	99,848	1,128,472

平成 2 8 年度

下水道事業特別会計予算

平成２８年度いなべ市下水道事業特別会計予算

平成２８年度いなべ市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，６７０，３００千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表 債務負担行為」による。

（地方債）

第３条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表 地方債」による。

（一時借入金）

第４条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（２）事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（預金債権と地方債債務の相殺）

第６条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成２８年２月１８日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 15,637
	1 負担金	15,637
2 使用料及び手数料		473,518
	1 使用料	473,464
	2 手数料	54
3 国庫支出金		7,000
	1 国庫補助金	7,000
4 県支出金		609
	1 県補助金	609
5 繰入金		1,116,635
	1 一般会計繰入金	1,116,635
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		1
	1 雑入	1
8 市債		55,900
	1 市債	55,900
歳 入 合 計		1,670,300

歳出

款	項	金 額
1 事業費		千円 721,837
	1 業務費	541,664
	2 建設改良費	180,173
2 公債費		947,463
	1 公債費	947,463
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,670,300

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業法適化業務	平成28年度～平成30年度	千円 72,000

第3表 地方債

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 39,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	16,900			

平成 2 8 年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	15,637	15,388	249
2 使用料及び手数料	473,518	463,839	9,679
3 国庫支出金	7,000	67,000	△60,000
4 県支出金	609	22,574	△21,965
5 繰入金	1,116,635	1,079,398	37,237
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	1	1	0
8 市債	55,900	82,800	△26,900
歳入合計	1,670,300	1,732,000	△61,700

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業費	721,837	783,685	△61,848
2 公債費	947,463	947,315	148
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,670,300	1,732,000	△61,700

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 7,000	千円 55,900	千円 183,889	千円 475,048
609	0	946,854	0
0	0	1,000	0
7,609	55,900	1,131,743	475,048

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公共下水道事業負担金	千円 15,637	千円 15,388	千円 249
計	15,637	15,388	249

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	千円 473,464	千円 463,719	千円 9,745
計	473,464	463,719	9,745

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	千円 54	千円 120	千円 △66
計	54	120	△66

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費国庫補助金	千円 7,000	千円 67,000	千円 △60,000
計	7,000	67,000	△60,000

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費県補助金	千円 609	千円 22,574	千円 △21,965
計	609	22,574	△21,965

(款) 1 分担金及び負担金 2 使用料及び手数料 3 国庫支出金 4 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 15,108	受益者負担金現年度分 工事負担金現年度分	千円 15,000 108
2 滞納繰越分	529	受益者負担金滞納繰越分 工事負担金滞納繰越分	500 29

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 470,614	下水道使用料現年度分	千円 470,614
2 滞納繰越分	2,850	下水道使用料滞納繰越分	2,850

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道手数料	千円 54	指定工事店登録手数料 督促手数料 下水道事業認可区域証明手数料	千円 52 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道費補助金	千円 7,000	社会資本整備総合交付金（公共下水道事業）	千円 7,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道費県補助金	千円 609	公共下水道事業補助金	千円 609

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1, 116, 635	1, 079, 398	37, 237
計	1, 116, 635	1, 079, 398	37, 237

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1, 000	1, 000	0
計	1, 000	1, 000	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業債	55, 900	82, 800	△26, 900
計	55, 900	82, 800	△26, 900

(款) 5 繰入金 6 繰越金 7 諸収入 8 市債

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 1,116,635	一般会計繰入金	千円 1,116,635

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	保険受入金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	千円 39,000	公共下水道事業債	千円 39,000
2 流域下水道事業債	16,900	流域下水道事業債	16,900

3 歳出

(款) 1 事業費

(項) 1 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 541,664	千円 497,493	千円 44,171	千円 0	千円 32,000	千円 35,145	千円 474,519
計	541,664	497,493	44,171	0	32,000	35,145	474,519

(款) 1 事業費

(項) 2 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 建設改良費	千円 180,173	千円 286,192	千円 △106,019	千円 7,000	千円 23,900	千円 148,744	千円 529
計	180,173	286,192	△106,019	7,000	23,900	148,744	529

(款) 1 事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	98	下水道施設の適正管理と体制の構築	512, 119
2 給 料	14, 610	下水道施設維持管理事業	389, 146
3 職 員 手 当 等	10, 430	・ 管路施設劣化調査業務委託料	8, 640
4 共 済 費	4, 505	・ 維持修繕工事費	25, 000
7 賃 金	1, 915	・ 北勢沿岸流域下水道維持管理費等負担金	296, 355
9 旅 費	41	・ 施設保守管理委託料等	59, 151
11 需 用 費	23, 839	下水道経営安定化事業	122, 973
12 役 務 費	11, 196	・ 臨時雇賃金	1, 915
13 委 託 料	95, 437	・ 下水道事業法適化業務委託料	32, 000
14 使用料及び賃借料	253	・ 下水道料金賦課計算徴収業務委託料等	89, 058
15 工 事 請 負 費	25, 000	人事行政事務	29, 545
16 原 材 料 費	195	職員人件費	29, 545
19 負担金補助及び交付金	296, 638		
23 償還金利子及び割引料	1, 500		
27 公 課 費	56, 007		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	13, 785	下水道施設の整備と強化	153, 508
3 職 員 手 当 等	8, 775	下水道施設整備事業	153, 508
4 共 済 費	4, 105	・ 公共下水道接続事業実施設計業務委託料	20, 000
9 旅 費	110	・ 管更生工事費	21, 000
11 需 用 費	1, 193	・ 北勢沿岸流域下水道事業負担金	17, 566
13 委 託 料	40, 000	・ 管渠布設工事費等	94, 942
14 使用料及び賃借料	169	人事行政事務	26, 665
15 工 事 請 負 費	91, 000	職員人件費	26, 665
18 備 品 購 入 費	100		
19 負担金補助及び交付金	17, 566		
22 補償、補填及び賠償金	3, 370		

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 715,033	千円 697,616	千円 17,417	千円 0	千円 0	千円 715,033	千円 0
2 利子	232,430	249,699	△17,269	609	0	231,821	0
計	947,463	947,315	148	609	0	946,854	0

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

(款) 2 公債費 3 予備費

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 715,033	財政運営の充実 公債費償還元金事務	千円 715,033 715,033
23 償還金利子及び割引料	232,430	財政運営の充実 公債費償還利子事務	232,430 232,430

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円 1,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	0	28,395	19,205	47,600	8,610	56,210	
前 年 度	7	0	30,491	21,825	52,316	9,592	61,908	
比 較	0	0	△ 2,096	△ 2,620	△ 4,716	△ 982	△ 5,698	

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	666	82	433	0	1,039	0	0
	前 年 度	1,272	147	501	0	1,135	0	0
	比 較	△ 606	△ 65	△ 68	0	△ 96	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	24	895	6,681	4,135	0	280	4,970
	前 年 度	24	919	7,421	4,309	0	760	5,337
	比 較	0	△ 24	△ 740	△ 174	0	△ 480	△ 367

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,096	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	201	昇給	
		その他の増減分	△ 2,297	職員異動等によるもの	
職員手当	△ 2,620	制度改正に伴う増減分	247	勤勉手当 0.1月分 引上げ	
		その他の増減分	△ 2,867	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	334,787
	平均給与月額 (円)	362,464
	平均年齢 (歳)	41.4
平成27年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	358,633
	平均給与月額 (円)	417,625
	平均年齢 (歳)	44.6

イ．初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	151,800
短 大 卒	163,600
大 学 卒	180,800
国の制度との異同	異

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級	1	14.3
	6 級		0.0
	5 級	3	42.8
	4 級		0.0
	3 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	1 級		0.0
	計	7	100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	3	42.8
	4 級		0.0
	3 級	1	14.3
	2 級	1	14.3
	1 級		0.0
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職（一）表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
標 準 的 な 職 務	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 職務	1 係長、主査、主任又は これに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経 験を必要とする業務を行 う職務	主幹、係長又はこれに相 当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
標 準 的 な 職 務	課長（室長、所長及び局 長を含む。）、特命監、 参事、課長補佐、主幹、 係長又はこれに相当する 職の職務	次長、課長（室長、所長 及び局長を含む。）、特 命監、参事又はこれに相 当する職の職務	会計管理者、部長、次 長、課長（室長、所長及 び局長を含む。）又はこ れに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務 を行う部長又はこれに相 当する職の職務

エ. 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	1
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	3級 5%	
	1.975	2.125	4.100	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ．地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 （％）	4
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率（％）	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
下水道事業法適化業務	千円 72,000	年	千円 0

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
年 平成28年度～平成30年度	千円 72,000	千円	千円 72,000	千円	千円 0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
下 水 道 事 業 債	11,222,517	10,540,701
(1) 公 共 下 水 道	10,464,088	9,819,440
(2) 流 域 下 水 道	758,429	721,261
合 計	11,222,517	10,540,701

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円 55,900	千円 715,033	千円 9,881,568
39,000	660,459	9,197,981
16,900	54,574	683,587
55,900	715,033	9,881,568

平成28年度

水道事業会計予算

平成28年度いなべ市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度いなべ市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第4表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 118,028 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、102,596千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,867千円と定める。

平成28年2月18日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量 ・ 金 額
給 水 件 数	16,500 件
年 間 総 給 水 量	5,390,000 立方米
一 日 平 均 総 給 水 量	14,767 立方米
主 要 な 建 設 改 良 費 事 業	501,500 千円

第2表 収益的収入及び支出

収 入

款	項	予 定 額
1 水道事業収益		千円 1,032,815
	1 営 業 収 益	884,081
	2 営 業 外 収 益	148,734

支 出

款	項	予 定 額
1 水道事業費用		千円 1,012,522
	1 営 業 費 用	886,598
	2 営 業 外 費 用	124,819
	3 特 別 損 失	1,105

第3表 資本的收入及び支出

収 入

款	項	予 定 額
1 資 本 的 収 入		千円 278,991
	1 企 業 債	102,800
	2 出 資 金	75,753
	3 負 担 金	52,500
	4 加 入 金	13,662
	5 補 助 金	34,276

支 出

款	項	予 定 額
1 資 本 的 支 出		千円 834,511
	1 建 設 改 良 費	538,267
	2 企 業 債 償 還 金	296,244

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額555,520千円は、過年度分損益勘定留保資金555,520千円で補填する。

第4表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道等施設 整備事業債	千円 102,800	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成 2 8 年度

水道事業会計予算に関する説明書

平成28年度いなべ市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

(款) 1 水道事業収益
(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 給水収益	845,000	840,000	5,000
2 その他営業収益	1,387	1,219	168
3 他会計負担金	37,694	39,480	△1,786
計	884,081	880,699	3,382

(款) 1 水道事業収益
(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	2,329	2,028	301
2 他会計補助金	26,843	28,623	△1,780
3 受託工事負担金	8,120	18,400	△10,280
4 長期前受金戻入	111,441	113,276	△1,835
5 雑収益	1	1	0
計	148,734	162,328	△13,594

(款) 1 水道事業収益

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 水道料金	845,000	水道料金現年分 845,000
1 材料売却収益	1,056	材料売却収益 1,056
2 手数料	330	給水装置工事事業者指定手数料 26 督促手数料 300 道路占用書類作成手数料 4
3 雑収益	1	コピー代金 1
1 他会計負担金	2,000	消火栓維持管理費用負担金 2,000
2 下水道料金計算費用負担金	35,694	公共下水道事業分 31,450 農業集落排水事業分 4,244

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 預金利息	2,329	定期預金利息 2,329
1 他会計補助金	26,843	企業債償還利息補助金 26,843
1 工事負担金	8,120	消火栓工事負担金 5,000 公共下水道事業に伴う配水管移設工事負担金 3,120
1 受贈財産評価額長期前受金戻入	347	受贈財産評価額長期前受金戻入 347
2 工事負担金長期前受金戻入	28,624	工事負担金長期前受金戻入 28,624
3 他会計補助金長期前受金戻入	2,091	他会計補助金長期前受金戻入 2,091
4 他会計負担金長期前受金戻入	6,900	他会計負担金長期前受金戻入 6,900
5 国庫補助金長期前受金戻入	44,814	国庫補助金長期前受金戻入 44,814
6 加入金長期前受金戻入	13,295	加入金長期前受金戻入 13,295
7 その他資本剰余金長期前受金戻入	15,370	その他資本剰余金長期前受金戻入 15,370
1 その他雑収益	1	雑収益 1

支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	千円 151,143	千円 150,360	千円 783
2 配水及び給水費	69,952	80,720	△10,768
3 総係費	168,527	168,382	145

(款) 1 水道事業費用

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 備消耗品費	100	原水及び浄水施設維持管理事業費	151,143
2 燃料費	331	原水及び浄水施設維持事業費	21,170
3 光熱水費	576	・ 原水及び浄水施設修繕費	21,170
4 通信運搬費	7,774	原水及び浄水施設管理事業費	129,973
5 委託料	38,541	・ 原水及び浄水施設管理業務委託料	38,541
6 手数料	104	・ 原水及び浄水施設管理動力費等	91,432
7 賃借料	216		
8 修繕費	21,170		
9 動力費	79,056		
10 薬品費	3,031		
11 保険料	220		
12 共架料	15		
13 公課費	9		
1 賃金	1,660	配水及び給水施設維持管理事業費	69,952
2 法定福利費	268	配水及び給水施設維持事業費	48,013
3 備消耗品費	1,300	・ 配水及び給水施設修繕費	48,013
4 燃料費	286	配水及び給水施設管理事業費	21,939
5 光熱水費	1,020	・ 配水及び給水施設管理委託料	21,939
6 委託料	12,718		
7 賃借料	60		
8 修繕費	30,100		
9 路面復旧費	3,000		
10 動力費	18,000		
11 材料費	895		
12 保険料	645		
1 給料	42,781	職員人件費	88,553
2 手当	24,915	職員人件費	88,553
3 賞与引当金繰入額	5,424	水道防災対策事業費	100
4 賃金	2,060	水道防災対策事業費	100
5 報酬	476	水道事業経営安定化事業費	79,874
6 法定福利費	14,804	水道事業経営安定化事業費	79,874
7 法定福利費引当金繰入額	971	・ 水道料金賦課業務委託料	57,483
8 旅費	584	・ 給水再編計画策定業務委託料	10,000
9 報償費	20	・ 水道料金賦課業務費	12,391
10 備消耗品費	1,136		
11 燃料費	177		
12 印刷製本費	1,070		
13 通信運搬費	1,717		
14 委託料	67,483		
15 手数料	1,435		
16 賃借料	230		

(款) 1 水道事業費用
(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 減価償却費	482,888	464,113	18,775
5 資産減耗費	13,100	14,150	△1,050
6 その他営業費用	988	724	264
計	886,598	878,449	8,149

(款) 1 水道事業費用
(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,033	92,140	△7,107
2 受託工事費	8,000	18,000	△10,000
3 消費税及び地方消費税	24,151	12,000	12,151
4 雑支出	7,635	8,090	△455
計	124,819	130,230	△5,411

(款) 1 水道事業費用

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
17 修繕費	100		
18 材料費	1, 198		
19 研修費	370		
20 会費負担金	216		
21 貸倒引当金 繰入額	1, 360		
1 有形固定資産 減価償却費	482, 888	減価償却事務費	482, 888
		減価償却事務費	482, 888
1 固定資産除却費	13, 000	固定資産除去事務費	13, 100
2 たな卸資産 減耗費	100	固定資産除去事務費	13, 100
1 材料売却原価	978	水道事業経営安定化事業	988
2 雑支出	10	水道事業経営安定化事業	988

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	85, 033	公債費償還事務費	85, 033
		公債費償還利子事務費	85, 033
1 工事請負費	8, 000	配水管布設事業費	8, 000
		配水管布設事業費	8, 000
1 消費税	24, 151	消費税支払事務費	24, 151
		消費税支払事務費	24, 151
1 その他雑支出	7, 635	消費税支払事務費	7, 635
		消費税支払事務費	7, 635

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益修正損	千円 1, 105	千円 1, 500	千円 △395
計	1, 105	1, 500	△395

(款) 1 水道事業費用

節		説明
区分	金額	
1 過年度損益 修正損	千円 1,105	千円 水道事業経営安定化事業費 1,105 水道料金適正化事業費 1,105

資本的收入及び支出
収入

(款) 1 資本的收入
(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	102,800	133,600	△30,800
計	102,800	133,600	△30,800

(款) 1 資本的收入
(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	75,753	73,547	2,206
計	75,753	73,547	2,206

(款) 1 資本的收入
(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	52,500	52,500	0
計	52,500	52,500	0

(款) 1 資本的收入
(項) 4 加入金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 加入金	13,662	12,798	864
計	13,662	12,798	864

(款) 1 資本的收入
(項) 5 補助金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 国庫補助金	34,276	44,550	△10,274
計	34,276	44,550	△10,274

(款) 1 資本的收入

節		説明
区分	金額	
1 企業債	千円 102,800	千円 簡易水道等施設整備事業債 102,800

節		説明
区分	金額	
1 一般会計出資金	千円 75,753	千円 企業債償還元金出資金 75,753

節		説明
区分	金額	
1 工事負担金	千円 52,500	千円 道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金 500 開発工事に伴う配水管布設工事負担金 52,000

節		説明
区分	金額	
1 加入金	千円 13,662	千円 新規加入負担金 13,662

節		説明
区分	金額	
1 国庫補助金	千円 34,276	千円 簡易水道等施設整備国庫補助金 34,276

支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 水道拡張費	千円 531,471	千円 838,572	千円 △307,101
2 固定資産購入費	6,796	6,776	20
計	538,267	845,348	△307,081

(款) 1 資本的支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 296,244	千円 288,287	千円 7,957
計	296,244	288,287	7,957

(款) 1 資本的支出

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	14,193	職員人件費	29,475
2 手当	8,791	職員人件費	29,475
3 賞与引当金 繰入額	1,145	簡易水道統合整備事業費	143,389
4 法定福利費	5,139	北勢地区簡易水道統合整備事業	143,389
5 法定福利費 引当金繰入額	207	・簡易水道統合整備事業設計業務委託料	2,000
6 旅費	107	・簡易水道統合整備事業工事等	141,389
7 備消耗品費	200	水源建設事業費	10,000
8 燃料費	89	麻生田水源地建設事業費	10,000
9 印刷製本費	100	配水管布設事業費	200,500
10 委託料	50,000	配水管布設事業費	200,500
11 工事請負費	451,500	・開発に伴う配水管布設工事	50,000
		・老朽配水管布設替工事	60,000
		・非常時連絡管布設工事	70,000
		・北勢町等配水管布設工事	20,500
		水道施設耐震化事業費	28,000
		緊急遮断弁設置工事費	28,000
		施設更新事業費	120,107
		機械電気計装設備更新事業費	120,107
1 機械及び装置 購入費	6,796	水道事業経営安定化事業費	6,796
		水道料金適正化事業費	6,796

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	296,244	公債費償還事務費	296,244
		公債費償還元金事務費	296,244

平成28年度いなべ市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

間接法

単位：円

区分		金額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	
1	当期純利益	866,573
2	減価償却費	482,888,000
3	減損損失	0
4	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,360,000
5	受取利息及び受取配当	△2,329,000
6	支払利息	85,033,000
7	固定資産売却損益（△は益）	0
8	営業活動による資産及び負債の増減	△466,778,480
	(1)未収金の増減額（△は益）	△10,890,000
	(2)未払金の増減額（△は減少）	△357,237,602
	(3)たな卸資産の増減額（△は増加）	833,122
	(4)前払費用の増減額	0
	(5)前払金の増減額	0
	(6)引当金の増減額	△1,043,000
	(7)前受金の増減額	0
	(8)預り金の増減額	0
	(9)長期前受金戻入額	△111,441,000
	(10)固定資産除却費	13,000,000
	(11)その他流動資産の増減額	0
	(12)その他流動負債の増減額	0
	小計	101,040,093
9	利息及び配当金の受取額	2,329,000
10	利息の支払額	△85,033,000
	計	18,336,093

区分		金額
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△501,099,003
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	0
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	34,276,000
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金収入	48,611,110
	8 他会計補助金による収入	0
	9 他会計負担金収入	0
	10 加入金による収入	12,650,000
	計	△405,561,893
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	102,800,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△296,244,000
	5 他会計からの出資による収入	75,753,000
	計	△117,691,000
4	資金増加額（又は減少額）	△504,916,800
5	資金期首残高	2,567,653,071
6	資金の期末残高	2,062,736,271

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10	0	42,781	30,553	73,334	15,453	88,787
	資本勘定支弁職員	3	0	14,193	9,882	24,075	5,332	29,407
	計	13	0	56,974	40,435	97,409	20,785	118,194
前年度	損益勘定支弁職員	12	0	54,418	37,477	91,895	19,804	111,699
	資本勘定支弁職員	2	0	9,398	7,573	16,971	3,617	20,588
	計	14	0	63,816	45,050	108,866	23,421	132,287
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	0	△ 11,637	△ 6,924	△ 18,561	△ 4,351	△ 22,912
	資本勘定支弁職員	1	0	4,795	2,309	7,104	1,715	8,819
	計	△ 1	0	△ 6,842	△ 4,615	△ 11,457	△ 2,636	△ 14,093

職員手 当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外手当 (千円)	休日手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	1,914	535	983	0	2,198	0	0
	前 年 度	1,878	600	909	0	2,542	0	0
	比 較	36	△ 65	74	0	△ 344	0	0
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	本 年 度	38	1,451	13,772	8,493	0	1,080	9,971
	前 年 度	38	1,451	16,389	9,114	0	960	11,169
	比 較	0	0	△ 2,617	△ 621	0	120	△ 1,198

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,842	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	516	昇給	
		その他の増減分	△ 7,358	職員異動等によるもの	
職員手当	△ 4,615	制度改正に伴う増減分	541	勤勉手当 0.1月分 引上げ	
		その他の増減分	△ 5,156	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,182
	平均給与月額 (円)	371,517
	平均年齢 (歳)	41.5
平成27年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	355,256
	平均給与月額 (円)	408,540
	平均年齢 (歳)	43.5

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	151,800
短 大 卒	163,600
大 学 卒	180,800
一般会計の制度との異同	同

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	2	15.4
	5 級	5	38.5
	4 級	2	15.4
	3 級	1	7.7
	2 級	2	15.4
	1 級	1	7.7
	計	13	100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級	2	14.3
	5 級	6	42.9
	4 級	3	21.4
	3 級	1	7.1
	2 級	2	14.3
	1 級		0.0
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職 (一) 表

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
標 準 的 な 職 務	定型的な業務を行う職務	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 係長、主査、主任又はこれに相当する職の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主幹、係長又はこれに相当する職の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
標 準 的 な 職 務	課長（室長、所長及び局長を含む。）、特命監、参事、課長補佐、主幹、係長又はこれに相当する職の職務	次長、課長（室長、所長及び局長を含む。）、特命監、参事又はこれに相当する職の職務	会計管理者、部長、次長、課長（室長、所長及び局長を含む。）、又はこれに相当する職の職務	会計管理者、困難な業務を行う部長又はこれに相当する職の職務

エ. 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	11
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	11
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	1
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ．定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 0 年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職者特例措置 2 % ～ 4 5 %	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職者特例措置 2 % ～ 4 5 %	

キ．地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	13
一般会計の 支給率 (%)	4

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク．その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道料金
包括業務委託	千円 140,000	平成27年度	千円 19,764	平成28年度 から 平成30年度 まで	千円 120,236	千円 120,236

平成28年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年 3 月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		281, 988, 199	
イ 建物	1, 186, 623, 225		
減価償却累計額	△394, 269, 798	792, 353, 427	
ウ 構築物	14, 859, 301, 721		
減価償却累計額	△6, 556, 204, 923	8, 303, 096, 798	
エ 機械及び装置	4, 124, 392, 829		
減価償却累計額	△2, 501, 743, 256	1, 622, 649, 573	
オ 車両運搬具	5, 688, 416		
減価償却累計額	△4, 785, 460	902, 956	
カ 器具及び備品	24, 566, 464		
減価償却累計額	△18, 498, 857	6, 067, 607	
キ 建設仮勘定		58, 901, 386	
有形固定資産合計			11, 065, 959, 946

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		2, 139, 100	
無形固定資産合計			2, 139, 100
固定資産合計			11, 068, 099, 046

2 流動資産

(1) 現金預金		2, 062, 736, 271	
(2) 未収金	83, 570, 000		
貸倒引当金	△3, 939, 000	79, 631, 000	
(3) 貯蔵品		731, 731	
流動資産合計			2, 143, 099, 002
資産合計			13, 211, 198, 048

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債		3, 316, 320, 357	
------------	--	------------------	--

(2) 引当金

ア 修繕引当金		8, 073, 100	
---------	--	-------------	--

固定負債合計			3, 324, 393, 457
--------	--	--	------------------

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債 302,223,660

(2) 未払金 112,977,956

(3) 預り金 3,550

(4) 引当金

ア 賞与引当金 6,569,000

イ 法定福利費引当金 1,178,000

引当金合計 7,747,000

(5) その他流動負債 500,000

流動負債合計 423,452,166

5 繰延収益

(1) 長期前受金 5,471,774,313

(2) 収益化累計額 △2,532,444,289

繰延収益合計 2,939,330,024

負債合計 6,687,175,647

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金 2,530,270,005

7 剰余金

(1) 資本剰余金 2,566,809,294

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金 182,910,000

イ 利益積立金 15,409,912

ウ 建設改良積立金 117,262,221

エ 当年度未処分利益剰余金 1,111,360,969

利益剰余金合計 1,426,943,102

剰余金合計 3,993,752,396

資本合計 6,524,022,401

負債資本合計 13,211,198,048

平成27年度いなべ市水道事業会計予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	777,777,777	
(2) その他営業収益	1,149,517	
(3) 他会計負担金	36,703,703	815,630,997

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	121,790,117	
(2) 配水及び給水費	65,717,451	
(3) 総係費	145,524,895	
(4) 減価償却費	464,113,000	
(5) 資産減耗費	14,150,000	
(6) その他営業費用	723,260	812,018,723

営業利益

3,612,274

3 営業外収益

(1) 受取り利息及び配当金	2,028,000	
(2) 他会計補助金	28,623,000	
(3) 受託工事負担金	7,407,407	
(4) 長期前受金戻入	113,276,000	
(5) 雑収益	925	151,335,332

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,140,000		
(2) 受託工事費	7,407,408		
(3) 雑支出	8,090,000	107,637,408	43,697,924
経営利益			47,310,198

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,388,889	1,388,889	△1,388,889
当年度純利益			45,921,309
前年度繰越利益剰余金			519,205,773
その他未処分利益剰余金変動額			547,687,314
当年度未処分利益剰余金			1,112,814,396

平成27年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年 3 月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		281,988,199	
イ 建物	1,176,623,225		
減価償却累計額	<u>△376,164,798</u>	800,458,427	
ウ 構築物	14,492,202,718		
減価償却累計額	<u>△6,240,627,923</u>	8,251,574,795	
エ 機械及び装置	4,013,392,829		
減価償却累計額	<u>△2,355,590,256</u>	1,657,802,573	
オ 車両運搬具	5,688,416		
減価償却累計額	<u>△4,632,460</u>	1,055,956	
カ 器具及び備品	24,566,464		
減価償却累計額	<u>△15,598,857</u>	8,967,607	
キ 建設仮勘定		<u>58,901,386</u>	
有形固定資産合計			11,060,748,943

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		<u>2,139,100</u>	
無形固定資産合計			<u>2,139,100</u>
固定資産合計			11,062,888,043

2 流動資産

(1) 現金預金		2,567,653,071	
(2) 未収金	72,680,000		
貸倒引当金	<u>△2,579,000</u>	70,101,000	
(3) 貯蔵品		<u>1,564,853</u>	
流動資産合計			<u>2,639,318,924</u>
資産合計			<u><u>13,702,206,967</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債		3,515,744,650	
------------	--	---------------	--

(2) 引当金

ア 修繕引当金		<u>8,073,100</u>	
固定負債合計			3,523,817,750

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債 296,243,367

(2) 未払金 470,215,558

(3) 預り金 3,550

(4) 引当金

ア 賞与引当金 7,469,000

イ 法定福利費引当金 1,321,000

引当金合計 8,790,000

(5) その他流動負債 500,000

流動負債合計 775,752,475

5 繰延収益

(1) 長期前受金 5,376,237,203

(2) 収益化累計額 △2,421,003,289

繰延収益合計 2,955,233,914

負債合計 7,254,804,139

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金 2,454,517,005

7 剰余金

(1) 資本剰余金 2,566,809,294

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金 180,590,000

イ 利益積立金 15,409,912

ウ 建設改良積立金 117,262,221

エ 当年度未処分利益剰余金 1,112,814,396

利益剰余金合計 1,426,076,529

剰余金合計 3,992,885,823

資本合計 6,447,402,828

負債資本合計 13,702,206,967

注記

I 重要な会計方針

平成26年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担については一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失にそなえるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,157,777,311円である。

III セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

いなべ市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しているが、両事業とも全市統一の料金体系による同一の運営方針等を決定していることから、全体を1セグメントとする。

IV その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、8,790千円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しにより支給するものとする。